

冷戦勃発の国際関係史

－ 1945年12月～1946年6月 (II・完)

The Outbreak of the Cold War as an International History, December 1945 to June 1946

柴山 太

Futoshi Shibayama

目次

はじめに

- 第1節 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発と東地中海・中近東勢力圏防衛をめぐる論議
 - (1) 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発論議
 - (2) 東地中海・中近東での英国勢力圏防衛のための軍事力維持
- 第2節 1946年2月9日スターリン演説の大戦略的意味
 - (1) ソ連内部の楽観
 - (2) スターリン演説と英米分離が可能であるためのイデオロギー的基礎
 - (3) スターリン体制の戦争準備と新大戦略導入
- 第3節 ふたりの英国外相演説—英国勢力圏防衛宣言
- 第4節 ケナン「長文電報」が米国政府・軍部内で果たした役割
 - (1) 「長文電報」が提示するソ連理解
 - (2) ケナン「長文電報」で追い込まれるバーンズ国務長官(以上前号)
- 第5節 フルトン・ショックと2陣営世界(英米共同覇権対ソ連)への移行
 - (1) フルトン演説とその内容分析
 - (2) フルトン演説が持った米国世論への衝撃
 - (3) フルトン演説の影で、核開発での米国の非協力姿勢に苦悩する英国政府
- 第6節 英米共同覇権樹立の一環としての英米両軍部間での英米軍事同盟再編協議
- 第7節 動き出す英米共同覇権—第2次トリエステ危機とイラン問題
- 第8節 失望スターリンの必死の抵抗運動—「熱戦」回避の「冷戦」の始まり
 - (1) フルトン演説に対するスターリンの激怒と失望
 - (2) スターリンによる米国政府および対英米世論への「平和攻勢」
 - (3) スターリンによる世界大政治闘争組織の再建と東欧での軍事協力体制構築

まとめ

第5節 フルトン・ショックと2陣営世界(英米共同覇権対ソ連)への移行

駐キューバ米国大使R・ヘンリー・ノーウェブ(R. Henry Norweb)がトルーマン大統領に、1946年2月7日付書簡で伝えたところでは、スターリン2月9日演説の直前、英米同盟推進主義者の最先鋒チャーチル元英国首相といえども、戦後英米同盟再編に基づく英米共同覇権が容易に成立すると考えていたわけではない。同書簡によれば、ハバナの米国大使公邸で開かれた2月6日夕食会で、チャーチルは持論である戦後英米同盟強化に関して、その実現は困難と認めていたという。席上チャーチルは、最大の恐怖はソ連が核戦闘方法を獲得・習熟し、戦後紛争のなかで躊躇なく核使用することであると述べ、そうなれば、国際連合は破滅すると警告していたという。さらに彼は、「実際のロシアー共産主義の脅威(real Russo-Communist menace)」は、彼が対峙した「6年前の「ナチども」("Nazis" six years ago)」と同レベルの危険さと評価していた。にもかかわらず英国元首相は、その対応策とすべき英米軍事同盟強化が非常なる困難に直面していると認めていた。

「チャーチル氏は続けて、将来の悲劇から逃れる唯一の出口－(それは)国際連合にとって唯一の希望－は、英米両政府間でなにか明白な作業合意を、積年に渡り積み上げることであり、との彼の確信を述べた。(とはいえ)彼曰く、現在疑いもなく、大西洋の両岸では、(英米間の)いかなる正式な融合や同盟も非現実的、時期尚早かつ不人気である、と彼は完全に分かっている。しかし世界の平和と秩序が保たれるべきとするならば、必ずや物事の圧力が、我ら二つの連邦を活躍できる形で一緒にさせるだろう、と彼は主張していた」。

ただしこのチャーチルの判断は、彼が大使にせつについて大統領に伝えられたものではなく、むしろ将来を危ぶむ大使が、「この危機の時」における元英国首相の考えに共感し、それを大統領に伝えようとしたものであった。言い換えれば、チャーチル私見報告の姿をした、大統領への大使の直訴でもあった。とはいえ2月6日夜の時点では、チャーチルと雖も、まさか自らの、しかもたったひとつの演説で、英米両国とりわけ米国の世論が英米共同覇権賛成へと豹変するとは思っていなかったのである(直後のスターリン2月9日演説という「掩護射撃」があったとはいえ)¹¹⁵。

(1) フルトン演説とその内容分析

元英国首相チャーチルによる、世に有名な1946年3月5日のフルトン演説は、冷戦勃発のうで、どのような役割を果たしたのであろうか。極論して、ケナンが世界の2極化を促進したとすれば、チャーチルはそれどころか、1極化へと先走ったと言い得る。すなわちいわゆる「鉄のカーテン」によって、3極世界から2極世界への移行を語り、さらに戦中からの英米軍事同盟を対ソ連用へと再編することを通じ、実質的な英米共同覇権樹立を提示していた。不安定な2極世界から英米が支配する1極世界へと移行させることを提言したのであった。詳述すれば、フルトン演説の意義とは、次の4つの点ではなかったか。第1に、同演説は、ケナン「長文電報」とは異なり、公言の形で、「鉄のカーテン」概念を導入して、2極世界が3極世界に取って代わったという見解を示した(スターリンはこの変化自体を認めなかったであろうが)。第2に、チャーチルは、「鉄のカーテン」を政治・戦略地理的に説明したため、英ソ間の勢力圏争いを2

115 G. W. Sand ed., *Defending the West: The Truman-Churchill Correspondence, 1945-1960* (Westport, CT, Praeger, 2004) p. 158.

極世界での争いとし、米国全体をこの争いにうまく関与させる下地を作り上げた。第3に、元首相は、戦中からの持論である英米共同体中心の国際秩序を、裏口から導入しようとする。つまりソ連が挑戦的となっている2極世界の実情＝脅威登場に対応するために、英米共同秩序＝実質的な1極支配を構築すべきとの筋書きを提示していたのであった。これは、彼が追求していた目的そのものであった英米共同体中心の世界秩序を、ソ連脅威への対応策の姿で売り込むものであった。しかも同演説後、米国世論も、彼が提示した、英米軍事同盟の対ソ連用再編を中心とした英米戦後秩序、すなわち英米の国力、工業力そして軍事力の総体を念頭に、事実上の英米共同覇権樹立にもろ手を挙げて賛成するようになるのであった。第4に、この演説には、見事なまでに、国際連合への期待や働きかけは書き込まれておらず、国連中心国際秩序の排除も如実であった。

これまでのほとんどの研究では、チャーチルによる1946年3月のフルトン演説は、米ソ関係悪化の文脈で語られてきたが、英ソ関係悪化、しかも彼が同演説であれほど熱望した英米軍事同盟の対ソ連用再編の実態をあまり議論してこなかった。本論文では、フルトン演説が実現を呼びかける英米軍事同盟の対ソ連用再編を行った場合、ソ連が直面する敵対勢力は、英国に加えて米国、いや英米一体という恐るべき脅威であったことを指摘する。これは確認に属するが、英連邦全体がソ連と全面戦争を行っても、当面、ソ連への大規模戦略爆撃以外の主要作戦はなく、人口に劣る英連邦軍がソ連本土に陸上侵攻する作戦は考えにくかった。また米国だけが、ソ連と全面戦争を行おうとしても、ソ連を取り囲む地球大の基地網を持たないために、得意の戦略爆撃作戦そして空母機動部隊の長期作戦(短期作戦は別)すらままならなかった。要するに、英米が別々にソ連と全面戦争

を行った場合、ソ連は必勝体制を持っていないものの、不敗体制ぐらひは保持し得た。しかし英米が一体となった場合、とりわけ大英帝国が持つ世界大基地網と定評ある米国の兵站能力が一緒になった時、米国は世界中で戦略爆撃ができ、かつその空母機動部隊による長期作戦が可能になる。しかも英国の戦略爆撃部隊と空母機動部隊も参加し得た。また英米戦力の中核である戦略爆撃力は、戦中の日独破壊で凄まじさを示した通常爆撃力に加え、米国核兵器、即応性に優れた英国化学兵器なども使用できた。さらに当時、ソ連は対独戦ゆえに人口のほぼ十分の一を失い、戦場で活躍が期待できる優秀な兵士は不足気味であった。戦時生産能力と陸上兵力のうえでも、一体化した英米は即応性こそないものの、2～3年という時間をかければ、圧倒的な生産力を発揮し、かつソ連陸軍力を容易に上回る英米陸上兵力を育成・派遣し得た。英米が一体化すれば、ソ連には不敗体制は存在しない。すでに、このソ連劣勢は数字に出ている。英米は、総力戦能力上、ソ連に対して圧倒的な優位を、すでに戦中に示していた。1945年当時の大国の戦時GDP統計表によれば、米国のGDPは圧倒的であり、ソ連と英国が一緒になっても、米国の半分にも達しておらず、まして英米対ソ連となれば、対ソ上5倍強のGDPであった。さらに1945年当時、英米両軍の兵員数は約1652万人であり、ソ連陸軍の圧倒的兵力という印象にもかかわらず、ソ連全軍兵員数は1210万人であった。しかも戦後ソ連社会では、約1億人が栄養不良状態となり、1946年から1948年にかけて、栄養不良が理由で200万人が死亡し、少なくともそのうち50万人が餓死したと言われている。これらの総力戦上の数字を羅列するだけでも、ソ連にとって、英米軍事同盟の対ソ連用再編が生存上の最悪事態となることは明白であった。フルトン演説が求める英米軍事同盟再編を中核とする英米共同体＝一体化は、ソ連にとって、もし英米同盟が即時全面戦争

を始めれば、ソ連敗北はほぼ確実であることを意味した¹¹⁶。

このことは米ソ史観による冷戦勃発像が見落しがちな死活的な重要点が存在することを示している。よくある米ソ史観の研究書では、両国は国力・軍事力競争で、容易に雌雄を決し得なかったと書くことが多いが、それは正しいのであろうか。これは英国軽視に基づく誤った歴史像にすぎない。当時の英米ソ3超大国が保有する国力・軍事力を判断すれば、英国が英米ソ3極国際システムを変更すべく米国に働きかけ、英米統合＝1極化に成功すれば、国際システムは2極化いや英米間の圧倒的力の集中ゆえに覇権化することになる。それはソ連にとって危機的弱体化を意味していた。つまり英米共同覇権が樹立されてしまえば、当面、超大国ソ連といえども、総力戦遂行能力のうえで、対英米不敗体制は成立し得ず、7ヵ月足らず前に終わったばかりの世界戦争級戦争にまた巻き込まれれば、今度は確実に敗北するはずであった。英米ソが国際システム形成・変更を争う冷戦開始像に基づけば、米ソ史観が当然視してきた、米ソ2大勢力による拮抗し容易に動かない対決像は、虚像でしかない。

またフルトン演説は、政治動員という点において、世界史上、稀有な成功を収めた。一方で、米国政府・軍部・世論に、対ソ強硬・英米協調の方針を根付かせ、対ソ協調＝宥和派を大きく後退させ、多くの米国人に英米対ソ連の2陣営対立を覚悟させた。とりわけチャーチルが語った、親愛と戦中ノスタルジーがからむ英米共同体の防衛という理想＝防衛目的の提示は、ほとんどの米国人にとって受け入れやすく、それゆえチャーチルが提示した主要解決法としての英米軍事同盟の対ソ連用再編をも受け入れやすくした。他方で、スターリンにとっては、同演説が持った米国世論への影響力ゆえに、自らの新革命論とりわけその第2段階＝英米分離・対英挑戦の継続が実現不可能になった。その結果、彼は不本意ながら、英米共同覇権の樹立を認め、かつそれに対するソ連の抵抗を覚悟することになる。

ロンドンから見れば、元首相によるフルトン演説とトルーマン臨席は、米国政府いやバーンズ國務長官らが推進してきた、これまでの対ソ宥和政策・対英非協力姿勢を転換する一大機会と見えた。英国政府は、ワシントンの英国大使館が伝える、米国世論が同演説を確実に受け入れていると

116 フルトン演説からの70周年を記念して出版された以下の論文集には、幅広い観点からの優秀な論文が収められているものの、フルトン演説が持つ英米軍事関係や英国外交への意義については、それらに焦点を当てた論文はもちろん、まともな分析・叙述も盛り込まれていない。Alan P. Dobson and Steve Marsh eds., *Churchill and the Anglo-American Special Relationship* (London, Routledge, 2017). それ以前に出版された、同演説50周年記念論文集も同様である。James W. Muller ed., *Churchill's "Iron Curtain" Speech Fifty Years Later* (Columbis, University of Missouri Press, 1999). さらにさかのぼれば、同演説の意義について、より広い観点、すなわち英米関係から見た冷戦の起源に注目した次の名著でも、チャーチルが英米軍事同盟を連呼したことをしきりに強調するものの、英米軍事関係とりわけ英米両軍首脳の間動きや英米ソ間軍事関係に関する叙述はない。また彼の研究では、英米ソをめぐる核関係の叙述もない。ただし彼がこの本を執筆していた当時、英米ソ間の核開発・関係を解明するうえで、必要な史料の解禁は困難であったが。Fraser J. Harbutt, *The Iron Curtain: Churchill, America, and the Origins of the Cold War* (Oxford, Oxford U.P., 1986). 参照Philip White, *Our Supreme Task: How Winston Churchill's Iron Curtain Speech Defined the Cold War Alliance* (N.Y., Public Affairs, 2012). 当時の英国戦力については、拙稿「冷戦初期のイギリス連邦は国際システム上の「極」と見なし得るか? - 化学兵器大国としての英国そして米軍部内での英連邦総力戦能力についての評価」を参照されたい。1945年における英米ソ間の経済能力分析については、Mark Harrison, "The USSR and Total War: Why Didn't the Soviet Economy Collapse in 1942?" in Roger Chickering and others eds., *A World at Total War: Global Conflict and the Politics of Destruction, 1937-1945* (Cambridge, Cambridge U.P., 2005) p. 138; p. 140. 1946年におけるソ連の食料窮乏については、Elena Zubkova, trans. by Hugh Ragsdale, *Russia After the War: Hopes, Illusions, and Disappointments, 1945-1957* (Armonk, M.E. Sharpe, 1998) p. 47. 一方、研究史上、英米同盟と冷戦に注目したライヤンの研究は一定の意味を持っている。ただし英国だけの分析、それも英軍史料をほとんど使用しない分析で、英米同盟の対ソ連用再編の問題を理解するにはもともと困難がある。米国がなぜそしてどのようにして、そもそも第2次世界大戦終了とともに終えるつもりであった英米軍事同盟を、わざわざ対ソ連用に再編することに合意したのか、どのような軍事的計算があったのかについての分析は死活的ではないのか。ましてそれに基づく、冷戦起源の解明となれば、彼の研究では射程内の争点とすべきであろう。また彼の研究では、英国の無力化が米国との同盟継続を求め理由として挙げられているが、果たしてそうだろうか。本論文は、当時の英国が軍事的に無力であったというのは、神話にすぎないと主張するため、この議論が問題となる。Henry Butterfield Ryan, *The Vision of Anglo-American: the US-UK Alliance and the Emerging Cold War, 1943-1946* (Cambridge, Cambridge U.P., 1987).

の情報に、驚きまた歓迎していた。ロンドン・モスクワ両外相会談でベリン外交の足を引っ張った、バーンズ対ソ宥和外交は事実上終わった、いやすくなくとも終わりつつあった。とりわけ英国外務省官僚・英軍首脳部は、ゆっくり進んでいる米國務省非バーンズ派・米軍首脳部との対ソ上の英米協力促進で、同演説は大きなブースターとなったと見ていた(しかも彼らは、労働党政権首脳には、チャーチルが持つ対米カリスマはなく、チャーチルにしかできないと確信していた)。こののち英国外務省・軍部は英米同盟の対ソ運用再編に邁進する。

他方、フルトン演説がどれほど決定的であったかは計りにくい、ほぼこの時期に、スターリンが冷戦を開始したことは間違いない。ソ連にとってのこの選択の意味を考える必要がある。モスクワにとって、チャーチルによるフルトン演説とトルーマンの臨席が、スターリンの英米分離策、さらにはヴァルガが提案した1928年演説型の戦後シナリオを根底から吹き飛ばしてしまった。それは、英米ソ戦後3極世界を破壊し、英米強力極対ソ連弱体極という2陣営世界つまり冷戦の国際システムへと、世界を再定義したものとなった。かくして英米は共同覇権(joint hegemony)樹立に動きだし、スターリンが促進していた、英米分離も英米戦争勃発もさらにソ連による対英挑戦も完全に霧散した。そればかりかソ連側は、いきなり外交的・戦略的攻勢から必死の守勢へと追い込まれることになった。

野党党首となったチャーチルはフルトン演説で、2月9日のスターリン演説を見事に逆手に取り、英米共同覇権を提案したのであった。2月9日演説に対して、チャーチルは3月5日のフルトン演説で、米国と大英帝国の間で、「英語圏人民の友爱同盟(the fraternal association of the English-

speaking people)』を結成することを主張した。彼は、英米「友爱同盟」は、軍事的協議から世界中の両国の海軍・空軍基地の共用にいたるまでの、包括的な内容であるべきと主張していた。米国大統領もこの演説会にわざわざ出席していた。政治行事の形式を重んじるマルクス＝レーニン主義者にとって、トルーマン出席がチャーチルの意見を全面的に支持している、あるいは大統領がチャーチルに言わせていると写った可能性は大きい¹¹⁷。

伝記学者ギルバートによれば、チャーチルはフルトン演説原稿を、3月3日、最初にJCS非公式議長兼大統領直属幕僚長ウィリアム・D・リーヒ海軍元帥(Fleet Admiral William D. Leahy)に見せ、提督はその内容に「乗り気(enthusiastic)」となり、同日夜に原稿を読んだバーンズ国務長官も変更を要求しなかったという。3月4日午後、チャーチルはリーヒそしてトルーマンとともに、ミズーリ州への汽車の旅路につくが、車中、リーヒがトルコ大使の遺体送付に、戦艦ミズーリ号と最新鋭空母からなる機動部隊を動員し、イスタンブールを望むマルマラ海にしばらく係留する予定であると伝え、米国がトルコ防衛の意志を持っていることを知らせた。すぐさまチャーチルは本国のアトリーとベリンに、3月7日付電報で、トルーマンがトルコ大使の遺体を返還するために、米国戦艦ミズーリ号をトルコに派遣すると述べたことを伝えた。さらに米国政府首脳がフルトン演説をどう受け止めたかも伝えていた。すなわちトルーマンは、原稿段階でこれを読み、かつ演説の前後とも喜んでいように見えたこと、そしてバーンズも同様であったという(バーンズに関しては、英国元首相は見誤っていたが)。この説明を吉としたのか、凶としたのかは分かり難いが、いずれにせよ、英国政府はフルトン演説への論評を避けた¹¹⁸。

117 Winston S. Churchill "The Sinews of Peace: A Speech to Westminster College, Fulton, Missouri" (March 5, 1946) in Randolph S. Churchill ed., *The Sinews of Peace: Post-war Speeches by Winston S. Churchill* (London, Cassell, 1948) p. 98. 参照Harbutt, *op. cit.*, Chapter-7.

118 Martin Gilbert, 'Never Despair': *Winston S. Churchill 1945-1965* (London, Heinemann, 1988) pp. 195-196; Alan Bullock, *op. cit.*, pp. 224-225.

さらにギルバートによれば、3月7日付書簡でも、チャーチルはアトリーとベビンにこの会話内容を伝え、大統領周辺は「ペルシャにおける条約違反や(ソ連による)満州・朝鮮の囲い込み、あるいはトルコを犠牲にしての、または地中海でのロシアの拡張(主義)圧力に対して、(もはや)我慢するつもりはない」との分析を伝えた。そのうえで、次のように米国も英国同様に、ソ連との力の対立に向かうとの見通しを伝えた。「ロシアとの善き決着(settlement)に必要なのは、力(軍事力)と抵抗力をなにかしきみせることである、と私は確信しているが。これが、近い将来、合衆国の支配的意見となる、と私は予想する」。チャーチルの予想は正しかったと思われる。ただし3月8日の記者会見で、トルーマンはチャーチルがなにを話すのかを事前に知らなかったと述べ、国際的にとりつくりおうとした。事実は3月5日にチャーチルがトルーマンに演説原稿をみせ、後者は前者に「素晴らしい(admirable)」と伝えていた。つまりバーンズ國務長官一派をのぞく、トルーマン政権の大半と米軍部がもろ手を挙げてフルトン演説を歓迎していたのである¹¹⁹。

チャーチルによる2つの世界像＝2陣営化は、かつてスターリンが1927年に米国共産党代表団に述べた、将来の世界は資本主義陣営と社会主義陣営へと2分化する、という未来図に地理的な境界を与えたものと言い得た。有名な部分である「バルト海のステッテンからアドリア海のトリエステまで、(欧州)大陸を横断して鉄のカーテンが下りた」というくだりは、世界の2陣営化に地理的境界を持ち込んだものであった。米国外

交官ケナンは、1946年2月22日の長文電報のなかで、1927年にスターリンが提示した将来世界像を重視していた。チャーチルはもちろん、この時点でケナンの長文電報をまだ読んでいない可能性が高いが、奇しくもそのメッセージに地理的境界を加えて、かつ最も劇的な形で世界に発信したのであった。それは、1927年にスターリンが予見した世界が、今始まるという意味でもあった。そしてチャーチルが画く、資本主義側、いや彼の頭では西洋文明の正統派側の中核は、英米共同覇権の樹立であったことは間違いない。しかもこの同盟は、戦うことつまり戦時よりも、戦わずに抑え込むことつまり平時を念頭に置き、この抑え込んだ状態を永続化することを目的としていた。それは平時化した戦略・軍事的陣営であり、それは新しい形態の陣営と呼ぶべきものであった。もちろんチャーチルが戦中に主張した英米同盟の「母体」＝パートナーシップが継続することをも意味した¹²⁰。

海千山千のチャーチルは、ウォルツ流の国際関係上の競争が国際システムの極の数で決まるのではなく、またスターリン流の現状打破勢力の登場だけで決まるのではなく、それ以上のもの、すなわち各大国あるいは陣営の性格と規模によって規定されると結論付けていた。まずチャーチルはスターリン同様に、ヒトラーやスターリン(皮肉だが)が支配する「圧政国家(tyranny)」に対しては、各大国のあいだでの能力が接近している場合、伝統的なバランス・オブ・パワーの論理は通用しないと警告していた。「(第2次世界)大戦中にロシアの友人と同盟者を見てきた(経験)から、彼らは弱みとりわけ軍事的弱みを重視すると確信してい

119 Martin Gilbert, *op. cit.*, pp. 196-197; pp. 205-206. さらに興味深いところでは、歴史家松本によれば、フルトン演説直前、チャーチルは駐パチカン米国大使マイロン・テイラー(Myron Taylor)をつうじて、カソリック教皇ピウス12世(Pius XII)に、「共産主義に立ち向かうあなたの勇敢な闘いに私も参加します」とのメッセージを伝えたという。松本佐保『パチカンと国際政治—宗教と国際機構の交錯』(千倉書房、2019年)74頁。

120 Winston S. Churchill "The Sinews of Peace: A Speech to Westminster College, Fulton, Missouri" (March 5, 1946) in Randolph S. Churchill ed., *op. cit.*, p. 100.

る。それゆえに古きドクトリンであるバランス・オブ・パワーは機能しない(unsound)。我々には・・・力試しの誘惑を招く、(能力の)僅差(均衡)を計る余裕はない」。チャーチルは、1930年代の対ドイツ宥和政策をめぐり、英国政府と世論が彼の意見を聞き入れなかったことを回顧しつつ、1946年の対ソ連宥和政策に反対していた。「私が信じているところでは、一発も撃たれることなく、それ(戦争)を避け得た、それならドイツは今日、力強く、豊かで名誉に満ち得たが、誰も(私の意見に)耳を傾けることなく、ひとりまたひとりと恐ろしい渦に我々は引き込まれた。淑女紳士諸君、絶対に(surely)、あえて言う絶対に、我々は再びこれを繰り返してはならない。1946年において、国際連合の偉大なる権威のもと、すべての点でロシアとの善き合意に達することにより、この善き合意を何年にもわたり順守することにより、そして英語諸国圏とその関係諸国のすべての力により、これ(戦争を避けること)を成し遂げられるであろう」。チャーチルは、大国＝極の性格によって、国際関係の競争形態は大きく変化し得ると思い知らされてきたのであった¹²¹。

そのうえで彼は、圧政的な侵略国家が存在する場合、その侵攻を未然に防ぐものは、バランス・オブ・パワーによる各大国＝極の能力の均等化＝平等化ではなく、巨大陣容化＝共同覇権形成による圧倒という解決であると主張したのである。言い換えれば、すでに極たる資格が大国から超大国になっている戦後世界で、その性格をさらに一段強化し、超大国同盟形成で共同覇権を登場させ、それを中心にして戦争・侵略を抑制するという解決であった。その意味では、現状打破勢力(危険極)登場による国際システムの性格変化、これまでにある極の規模変化による国際システムの構造変化、そしてチャーチルの共同覇権形成＝英米

軍事同盟の対ソ用再編という戦略的手段導入とが組み合わさって、共同覇権を登場させる新たな国際システムの性格・構造変化を生んだとも言い得る(すでに英米両政府・軍部間で英米軍事同盟再編が、ほぼ同時に議論されていた)。フルトン演説のなかで、彼が共同覇権形成をはっきりと提案しているのが次の部分である。「英語圏連邦(English-speaking Commonwealths)の人口が合衆国のそれに加えられ、その協力が空で、海で、世界中で、科学と工業で、そして道徳力(moral force)で行われれば、野望や冒険(主義)の誘惑を招きかねない、揺らぎうる不安定なバランス・オブ・パワーにはならない。むしろ圧倒的な安全保障の確証となるのである」。経験豊富なチャーチルの観点からは、のちに国際政治学者ウォルツが唱えた極の数に固執した見解など、畳水練にすぎないのかもしれない¹²²。

共同覇権育成の具体策として、チャーチルが提案するのは、もちろん英米軍事同盟の再編・強化であった。それは第2次英米軍事同盟樹立の勧めであった。「私が英語諸国民の友愛連合と呼ぶものが(成立)しなければ、戦争の予防も世界機関の継続的な成功もできないであろう。これが意味するのは、英連邦・帝国とアメリカ合衆国との特別な関係である。・・・友愛連合には、我々の二つの巨大で血縁的社会システムのあいだでの友好促進や相互理解だけでは足りない、潜在的脅威についての共同研究、兵器と使用説明書(manuals of instructions)の共通性(similarity)、(軍事)技術学校(technical colleges)での将校・士官候補生の交換までを意味する、われら(英米)の軍事参謀間における親密な関係の継続が必要である。それとともに、世界中で、(英米軍は)両国が保有する全海軍・空軍基地を共同使用して、相互防衛のための現在の機構を継続すべきである。おそらくこれ

121 *Ibid.*, pp. 103-104.

122 *Ibid.*, p. 104.

がアメリカ海軍・空軍の機動性を倍化するであろう。それは大英帝国軍のそれ(機動性)をかなり拡大し、世界が安定化すれば、重要な財政的節約にもつながるであろう」。チャーチルは、英米軍の能力を最大化するには、英連邦の基地網が不可欠とよく理解していた¹²³。

この英米軍事同盟の更新・強化を進めるうえで、チャーチルがモデルとして挙げたのは、米加軍事協力であった。彼は、この米加軍事協力を全英連邦諸国に拡大適用することを提案していた。それは単なる英米軍事同盟の更新・強化を超えた、米国－英連邦軍事同盟への発展・強化提案であった。「合衆国はすでに、英連邦・帝国に献身的につながっている、自治領カナダとの永久防衛合意(Permanent Defense Agreement)を結んでいる。この合意は、正式同盟の下に結ばれた多くの合意よりも効果的なものである。この原則が、完全なる相互性を持って、すべての英連邦諸国に適用されるべきである」。さらに彼は、米国と英連邦のあいだでの「共通市民権の原則(the principle of common citizenship)」を採択する可能性にも触れていた。トランスナショナル型軍事同盟を究極の国家融合にまで突き詰めていたとも言い得る¹²⁴。

さらに彼は、米国がこの英米共同覇権提案に同調しない場合には、どうなるのかについて、次のように米国側に警告してもいた。3月10日、チャーチルはフォレストルに会っているが、席上、前者は、ソ連がドイツを「不正手段で味方に引き入れ(nobbled)」、すでに共産主義が「接種されている(inoculated)」フランスからオランダ・ベルギーへと流れ込み、大英帝国の生命線までが分断されたならば、米国は単独でソ連と対抗する破目になると警告していた。この戦略的観点以上に、

チャーチルは、このソ連との対立が単なる権力争いではなく、西洋世界の根源的価値の防衛に関するものであるとして、米国側のイデオロギー的使命感に訴えていた。チャーチルはフォレストルに対して、ソ連型「ロシア人たちは西洋型の「正直(honesty)」、「名誉(honor)」、「信頼(trust)」、「真実(truth)」といった言葉を理解しておらず、むしろ「否定すべき美徳(negative virtues)」と見ている」と強調した。しかもチャーチルは、次のように述べて、ソ連側の価値破壊への周到さと徹底さをフォレストルに警告していた。「彼らは、・・・家のすべてのドアを確かめ、カギがかかっていない全ての部屋に入り込む、そしてかんぬきがかかっている部屋に関しては、それを壊して入れない時には、彼らは(一時)撤退し、同じ夜に、愛想よくあなたを食事に招待するだろう」。すなわちチャーチルは、ソ連を柔軟な油断できない西洋世界＝西洋文明の破壊者と断じ、それに対抗することは英米の責務と示唆したのであった¹²⁵。

フルトン演説の10日後、ニューヨークでの演説でも、チャーチルは次のように述べ、英米友愛同盟は合理的な戦略計算(脅威計算等)に基づく軍事同盟ではなく、共同の価値追求すなわち英語圏人民が世界文明の発展を指導する包括的同盟であるべきと主張していた。英米共同覇権を実現するためには、再編された英米軍事同盟を長期間にわたって維持できる母体が必要であり、英米友愛同盟という形での英米共同体化に、その母体の役目を担わせようとしていた。かくして「私(チャーチル)はけっして英米軍事同盟や条約を求めている、私はなにか違ったもの、ある意味、それ以上のものを求めている」と述べ、さらにそのうち、「我々英連邦は強く忠実なる友情であなた方(米国人)の側につき、そして世界憲章(国連憲

123 *Ibid.*, p. 98.

124 *Ibid.*, p. 98.

125 Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (N.Y., Viking Press, 1951) p. 145.

章)に従って、そしてともに、戦争の呪いとさらに暗黒な圧政の呪いから人類を解放することに成功する、と確信している」とまで述べていた。それは英語圏諸国による包括的な世界経営をめざす同盟を志向しており、軍事同盟の枠を超えたものであった。それゆえその一部である英米軍事同盟はより発展的性格を帯び、かつ通常の軍事同盟よりも強固な内容を持ち得るとも言い得た(とはいえ米国世論にとっては、この当面の軍事同盟特化を否定したので、チャーチルへの反対派の風当たりは強いものではなくなったが)。チャーチルは安易な共通脅威に対抗する同盟形成や侵略のための同盟形成とは異なる次元を考えていたのである。それは英米連邦のアイデンティティ作りとも言い得た(のちに彼はそのために、『英語圏諸国民の歴史』(全4巻)(1956~1958)を執筆することになる)¹²⁶。

とはいえ客観的にみれば、チャーチルが求めた英米共同覇権は、英国が単独で構成する極の座を捨て、超大国の座を守るために、英米軍事同盟再編を中核とした英米陣営づくりを行うことそのものであった。それは、捨て身の施策であった。が、しかし英国はソ連と同様に戦争で消耗し、さらに植民地の独立と自治領の自立性向上、そして多大な借財に苦しんでいた。超大国の座を失いかねない状況であった。まず求められていたのは、外交的な「ヴィスワ川の奇跡」とも言い得る、ソ連に対する英国の勝利であり、それを制度化する英米軍事同盟の再編であった。

ただしチャーチルは、この演説の時点で、いわゆる「冷戦」という闘争形態が世界に導入されると思っていなかったろう。彼は、英米軍事同盟の対ソ連用再編で、英米が圧倒的な総力戦能力を獲得すれば、5年以内に対ソ全面戦争を行って完全勝

利するか、あるいはソ連側が英米共同覇権に屈従することを期待していたと思われる。まさかソ連が、即時全面戦争回避という枠組を合理的に守りつつ、世界中の「パンドラの箱」(=現地政治闘争・紛争の駆使)を開いて、「死中に活を求める」選択をするとは考えていなかっただろう。

(2) フルトン演説が持った米国世論への衝撃

フルトン演説のインパクトは強烈だった。歴史家F・J・ハーバットによれば、同演説直後は、米国世論はその18%だけが英米軍事同盟に賛成し、40%はこれに反対していたが、その内容理解が広まった1ヵ月後、賛成は85%に達していたという。この成功で、フルトン演説は、「2つの世界」を作ったというよりも、英米共同覇権を作った演説となった¹²⁷。

フルトン演説は、ソ連と反英米軍事同盟派の激しい反発を引き起こした。1946年3月8日付の『ニューヨーク・タイムズ』によれば、親ソ的なヘンリー・A・ウォーレス商務長官(Henry A. Wallace)は早々と、フルトン演説に対して、「私は、英国とあるいはその他の国とであろうが、対ロシア戦争を誘発しかねないすべての行動に反対する」と発言していた。さらに翌日付の同紙によれば、タス通信は同演説を「きわめて侵略的トーン」とし、「なかでも彼(チャーチル)はソ連を対象とする英米軍事同盟創設を求めている」と警告していた。同紙は、米国上院議員たちがフルトン演説に総じて否定的な反応を示したこと、そして英国労働党左派イデオログであったハロルド・J・ラスキ(Harold J. Laski)がフルトン演説を「英国帝国主義維持」をめざしたアピールと酷評したことも伝えていた。その後、3月11日付ワシント

126 Winston S. Churchill "A Speech at the Reception by the Mayor and Civic Authorities of New York, the Waldorf Astoria Hotel, New York," (March 15, 1946) in Randolph S. Churchill ed., *op. cit.*, p. 119. Winston S. Churchill, *A History of the English-Speaking Peoples*, 4 Vols. (New York, Dodd, Mead & Co. 1956-1958).

127 Fraser J. Harbutt, *op. cit.*, p. 204. Cf. John Ramsden, "Mr. Churchill Goes to Fulton" in James W. Muller ed., *op. cit.*, p. 45.

ン宛電報で、ケナンはモスクワメディアが同演説を大々的に報道したと伝えると同時に、ソ連がこのような対応を採った理由を、英米世論がフルトン演説を支持せず、「西側民主主義諸国(Western Democracies)がソ連陣営に対する軍事レベルでの効果的共通戦線を組織できない」可能性が高いと踏んでいる、と分析していた¹²⁸。

他方、英国外務省筋はフルトン演説を大歓迎していた。とりわけハリファックス卿は、まず3月8日付外相宛電報で、チャーチルを「歯医者(dentist)」となぞらえ、米国での議論を、ソ連への疑いから対ソ対応策へと進めたと見ていた。かくして大使は、最近のバーンズ國務長官、共和党のアーサー・ヴァンデンバーグ上院議員(Arthur Vandenberg)そしてジョン・F・ダレス(John F. Dulles)らの対外関係演説を退け、フルトン演説は「米国国民に彼らの前にある苦痛に満ちた選択肢を無視させない」効果を持ったと評した。そのうえで、同演説への批判は、チャーチルの国際関係分析ではなく、その処方箋である英米同盟に集中している、と大使は見えていた¹²⁹。

このあとハリファックスはさらに時間をかけて状況分析し、3月10日付ベビン宛電報で、フルトン演説が米国政府・国民を覚醒する一大衝撃となったと評価していた。

「トルーマン大統領そして国王陛下政府の両者がチャーチル氏のミズーリ演説に関与している、と一般的には思われており、そしてその事実が、チャーチル氏が持つ米国国民への例外的なアピールと相まって、(米)国中で、この演説への熱狂的な関心と呼ぶ結果となった。報道機関と(米国)議会の大半には、それ(チャーチル演説)を現在の困難さ(troubles)への適切な解決とすることには、

明らかなためらいがあるものの、戦争終結以来、それは如何なる言説よりも、米国国民の思考に最も強烈な衝撃を与えた」。

そのうえでハリファックスは、米国でのかなりの論調が、チャーチルが提案した対ソ連用英米軍事同盟に拒否やとまどいを示しているが、この衝撃で、英国政治家がこの同盟を提案すれば結実しないが、米国政治家が提案すれば実現し得る可能性が生まれたと評価していた。「しかし米国国民は本当にチャーチル氏に耳を貸している。そしてこの演説がこれからしばらく世界動向に関する(米国の)議論の仕方を決めてしまったことについては、ほとんど疑いがない。英国代表者から英米同盟樹立提案が出れば、承認をまず得られないことは、現在明らかであるが、米国人から同様の意見が出れば、もっと好意的な受容はあり得ると思われる。とりわけソ連の拡張主義傾向が続けば」。そしてハリファックスは外相に対して、「現段階では、報道機関と議会関係者の多くの意見はチャーチル氏の見解を受け入れていない」が、「トルーマン大統領とリーヒ提督は、チャーチル氏が演説した後、非常に温かい反応を示したとされている」ことを伝えた。さらに3月16日付電報でも、同大使は外相に対して、スターリンの激烈な反論に代表される一連のソ連側反応を追い風として、日々、フルトン演説は米国世論のなかで賛同者(『ニューヨーク・タイムズ』を含む)を増やしていると伝え、チャーチルがオフレコで米国が英国外交政策を支持し、英国が米国政策を支持する日が来るとは思ってもみなかった、と発言したことも伝えていた。フルトン演説とスターリン反論により、米国政府・軍部は自らがそれほど手を汚すことなく、英米軍事同盟の対ソ連用再編を国内的にうまく売

128 *New York Times* (March 8 & 9, 1946); *FRUS*, 1946, VI, p. 712.

129 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1503 (March 8, 1946, received on March 9th) in Richard D. G. Crockatt ed. *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 29.

り込むことに成功したと言い得る¹³⁰。

しかしこの電報が打電された同じ3月16日、バーンズ国務長官はニューヨークでの演説「合衆国の軍事力(Military Strength of the United States)」で、公然とフルトン演説に反対し、英米軍事同盟ではなく、国連での英米ソ協調を求めている。これにともない彼は米軍の位置付けに関して、独自の立場を打ち出し、英米両軍協力ではなく、米軍単独の形で国連協力姿勢を打ち出していた。

「我々は、英国に対するソ連との同盟あるいはソ連に対する英国との同盟のなかに、安全保障を見出すことを提案しない。

我々は国際連合とともに立ち、すべての国々に平等な正義を保障し、そしてどの国にも特権を認めない、(そんな)我々の努力を行う。

それゆえ我々は、国際連合憲章を支持するうえで、我々の影響力を保持・行使することを主要目的として、我々の(軍事)力を維持しなくてはならない。我々は侵略目的のために我々の力を用いない。我々は独裁や特権を支持するために、それを用いることもしない」。

かくしてバーンズは、米国防衛姿勢に関しても、英米両軍の協力よりも、選択徴兵制(Selective Service)に基づく単独国防姿勢を求めている。まず彼は、法律が既定する1946年5月15日の同制度廃止に反対し、日独占領だけでなく、「合衆国防衛継続(continuing defense of the United States)」さらには国連「憲章下での我々のコミットメント充足」のために、同制度継続が必要と訴

えていた。米国陸軍・海軍両省からすれば、バーンズが示唆する考えは、当面の兵力不足を補えるものの、その本質は周回遅れの国防論であり、1945年秋のロンドン外相会談直前までの米国政府・軍部内のそれであった。バーンズは、対ソ宥和姿勢から国連重視姿勢へと転換し、周回遅れの国防論で、いまや主流となった英米軍事同盟志向の国防論に反抗していたのであった¹³¹。

もちろん英国左翼系メディアは、いっせいにフルトン演説批判を開始していた。労働党内では、一部の議員が、対ソ連用英米軍事同盟提案を遺憾とする英国議会決議まで求めている。しかしアトリー首相は、言論の自由、そして前もって政権には演説に関して相談がなかったことを盾に、この動議を受けつけなかったという。それは、客観的には、同演説を支持するかのようであった¹³²。

またフルトン演説と呼応するかのようにより、イラン北部でのソ連軍駐留継続問題が米国政府・世論の関心となっていた。ハリファックス駐米大使が外相に打った3月10日付電報によれば、すでに3月7日付で公表された米国政府の抗議は、ソ連軍の即時撤退を求めており、国際連合での解決を望んでいた。3月16日付電報は、国際連盟が満州事変で崩壊が始まったことを念頭に置いて、イラン問題は国連が世界大問題を本当に解決できるかどうかの試金石となっていると指摘していた。「国際連合にとってのペルシャが、かつての(国際)連盟にとっての満州である、と(米国で)よく話されるようになっている」。これらが示唆するのは、米国民が信奉する国際連合が対ソ関係で機能しなければ、チャーチルが示唆する対ソ連用英米軍事同盟案を重視せざるを得ないという展開で

130 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1729 (March 16, 1946, received on March 16th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume I, 1946* (University Publications of America, 1999) pp. 76-77; p. 80.

131 James F. Byrnes, "Military Strength of the United States: Force the Servant not Master of Reason" (Delivered before the Society of the Friendly Sons of St. Patrick, New York City, March 16, 1946) *Vital Speeches of the Day*, Vol. XII, No. 12 (April 1, 1946) p. 357.

132 Alan Bullock, *op. cit.*, pp. 225-226.

あった¹³³。

ただし上記の3月10日付電報によれば、バーンズ一派と思われる「国務省高官」は、ソ連軍居座りを容赦しないものの、「ソ連は中東に正当な権益を持っており」かつ「米国は英国支配の現状を単に防衛すべきという立場に誘い込まれてはならない」との立場を採っていた。さらに3月16日付電報は、大統領は3月14日の記者会見で、イラン問題を含む諸問題の解決について楽観的であり、コードル・ハル元国務長官(Cordell Hull)が長い沈黙を破り「国際関係での忍耐と理解」を主張し、そしてエレノア・ローズベルト(Eleanor Roosevelt)も「戦争接近の議論」自体を非難していた。またワシントンの英国大使館がロンドンに打電した3月23日付「週間政治要約」は、「より臆病で心配性なりベラル」の代表としてウォルター・リップマンを挙げ、ソ連との対決を避け、妥協を探っているものの、米国側の咎ばかり－国務省の稚拙な外交、モスクワとワシントンでの大使不在、協議時間の不足、「ソ連との戦争がもたらす結果を理解しない人々による対立を求める馬鹿げた要求」－を批判していると伝えていた¹³⁴。

その一方で、ハリファックスが送った4月6日付「週間政治要約」は、最近のギャロップ世論調査をロンドンに伝え、エレノア・ローズベルトやリップマンの立場が少数派になりつつあることを伝えていた。すなわち同世論調査に答えた、71%の投票権者はソ連外交政策に否定的であり(肯定はわずか7%で、意見なしが22%であった)、米国の対

ソ政策強硬化に58%の投票権者が支持を表明していた。ただしこの時点ではまだ、この58%のうちの44%が宥和的姿勢に反対しているだけであり、それ以上の対立姿勢である、国連で米ソ間の違いを際立たせるとか、経済的ボイコットの示唆、さらには外交関係断絶まで求めるのは少数であった(おのおの8%、5%、そして1%)。もちろん寛容な立場を採る人々も全体で20%おり、孤立主義的な立場が12%、一方的な友好主義が7%で、宥和主義が1%であった¹³⁵。

さらに駐米大使が英国外相に送った、5月13日付「週刊政治要約」は、第1次パリ外相会談でモロトフがバーンズの平和条約案を拒否したことで、米国世論のなかに悲観が広まり、ソ連の汚らしい計算が意図的にチャーチル提案である英米同盟を促進していると見始めている、と報告していた。「現在(米国の)多くの方面では(次のように)考えられている。(すなわち)モスクワはパワーポリティクスに頼り、計算して合衆国を英国との親密な関係に導く政策へと追い込んでいる。それはチャーチル氏が3月にフルトンでこの考えを提案した時、かなり多くの米国人が激しく反対したものであったが」。その結果として、同要約は「かくして(国連中心の)ひとつの世界ではなく、(英米対ソ連という)ふたつの世界という考えが(米国世論のなかで)力を得ている」と判断していた。それに付け加えて、同要約は、米国「愛国者層(the nationalist-minded)」が今まで以上に「戦争の可能性」に言及し、それも「どれぐらい迫っているかではなく、む

133 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1552 (March 10, 1946, received on March 11th) and the Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1729 (March 16, 1946, received on March 16th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 77; p. 81.

134 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1552 (March 10, 1946, received on March 11th), the Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1729 (March 16, 1946, received on March 16th) and the Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1890 (March 23, 1946, received on March 24th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 77; p. 79; pp. 83-84.

135 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 2229 (April 6, 1946, received on April 7th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 139.

しろ政策準備上ますます当然視する要因」として言及するようになったと報告していた¹³⁶。

対ソ戦争と関連して、ウォーレスの5月21日付日記によれば、リップマンが彼に語ったところとして、チャーチルはフルトン演説の裏側で、繰り返し「次の5年間」のしかるべき時に、対ソ全面戦争をすべきと示唆したという(英米軍部はこのような早期の戦争開始はすべきでないとしていたが、次の5年間にはソ連の戦争準備が整わないとも算定していた)。さらにチャーチルは、この対ソ戦争に40個師団のドイツ軍部隊が参加することを期待していたという。リップマンはウォーレスに対して、「当然ながら、ロシア人は英国人がなにを考えているかを正確に知っている」と述べ、ソ連側はなんの幻想も持っていないと強調したのであった¹³⁷。

(3) フルトン演説の影で、核開発での米国の非協力姿勢に苦悩する英国政府

フルトン演説の影で、核開発では米国は英国に対する非協力を貫き、英国を怒らせることになるが。ここでは、どのように英米政府が、英米軍事同盟の対ソ連用再編を進めるうえで、のどに刺さった魚の骨とも言うべき、核開発問題を処理したかを検討・叙述する。要するに、英国が、英米関係全般を揺るがしかねないこの問題を、いかにして最小限の関係後退にとどめ得たのかを扱う。それは、フルトン演説大成功の裏での、異なる意味の成功物語でもあった。

1946年2月における、英国本土での原子炉開発に対する米国の反対は、英国政府を狼狽・激怒させるのに十分であった。怒りをおさめきれな

いアトリー首相は、ハリファックス駐米大使およびヘンリー・M・ウィルソン統合軍使節首席代表宛の3月6日付電報で、英国核開発への米国干渉を拒否するように命じていた。「我々は、米国人たちが(主張する)それ(原子炉建設場所問題)が(英国に核関連)情報を提供する条件とし得るという(考え)に合意してはならない」。実は、アトリーは、米国が求めるカナダでの原子炉建設を行えば、最終的にカナダが保有する原子炉になると恐れていたのである。同電報によれば、彼は、英国が米国からハンフォードでの原子炉群建設に関する技術情報をいつでも利用できることが「最重要権益」とであると強調していた。そのうえで首相は、米国を脅すための2つの交渉カードを提示していた。すなわち第1のカードは、英連邦内には米国国内以上の多大な核資源があり、英米が両者の核資源をどのように調整するかは英国次第である、と米国に思い起こさせることであった。第2のカードは、英国は米国援助なしでも核エネルギー開発ができるという事実を伝えることであった¹³⁸。

ただし米国は、英米核問題で明白な姿勢を決めているわけではなかった。2日後の返電(3月8日付)で、ハリファックスとウィルソンは首相に、英米核問題に関して、米国側が混乱していると伝える。彼らによれば、バーンズ国务長官は米国上院の信任をもらは得ておらず、彼は非公式の形でしか重要案件を決定できなくなっていた。とりわけ1945年12月のモスクワ外相会談以降、米国連邦上院は、バーンズが米ソ友好を勝ち取るために米国核機密をソ連に売ろうとしていると確信するようになったと伝えた。この状況下、核開発担当の米国政府関係者は、大統領決定を待つという姿勢

136 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 3086 (May 13, 1946, received on May 13th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 166.

137 John M. Blum ed., *The Price of Vision: The Diaries of Henry A. Wallace 1942-1946* (Boston, Houghton Mifflin Com., 1973) p. 573.

138 Prime Minister to Lord Halifax and Field Marshal Wilson, CANAM 547 (March 6, 1946) PREM 8/367.

を採っている、とハリファックスらは見ていた。要するに、同大使らは、米国が英国にとっての最良の選択をするまで、アトリーが待つことを薦めたのであった¹³⁹。

しかし英国は米国の背を押す。1946年3月29日、COSはチャールズ・F・A・ポータル軍需相(Charles F. A. Portal)に、米国側が懸念している英国本土原子炉群へのソ連の脅威について、英軍はすでによく理解しており、必要な諸策を採りつつある、と米国側に伝えるように要請した。英軍が懸念していた脅威は、核秘密情報を獲得するために、ソ連側が空または海から、核開発工場または核関係書類を占拠・獲得するための部隊を投入する可能性と、ソ連側が英国本土進攻作戦に成功し、原子炉等が「敵の手」に落ちるという可能性であった。英軍は、後者の可能性については、英軍の本土防衛努力への自信から「ありえない(unlikely)」と一蹴したものの、前者の可能性については、宣戦布告以前に、すなわち英軍が完全な防衛態勢を採る前に、核関連施設にソ連部隊がうまく潜入する可能性はあり得ると認めていた。とはいえ、一部のソ連部隊がこれらの施設を一時的に占拠しても、それらをソ連核開発にうまく利用しにくいことは明白であり、暗に、米国の懸念は杞憂に近い、と示唆していた¹⁴⁰。

とはいえ、フルトン演説により英米同盟への米国世論の支持が明らかになった1946年4月でも、英米両国政府同士は、核資源の配分をめぐる、それなりに対立していた。英国の新姿勢は、核において、英国は米国と対等になるという姿勢を象徴していた。核開発をめぐる英米加連合政策委員会(Anglo-American-Canadian Combined Policy Committee-CPC)の1946年4月15日会議録(英国版)によれば、英国側は、英米加の全核資源物質

の配分を適度的に、すなわち対日勝利記念日から1946年末までの配分を、米国対英加に50%ずつとすることを提案していた。これに対して、米国は核資源物質に対する実質的な米国独占を提案していた。すなわち米国は、1946年3月31日までに受け取った核資源物質はそのまま利用可能とし、それ以降も、月あたり250トンのウラン含有物質の受給継続、かつ米軍が戦争・占領に伴い獲得した核物質はそのまま米国保有とするという対案を出していた。席上、英国側は米国提案を「まったく不公平(quite unfair)」と問題にせず、これに対して、グローブスは英国提案に従えば、米国国内で核資源物質が枯渇し、米国の核関連工場は作業停止に追い込まれると反論する。両者はここで歩み寄り、この配分問題を議論する特別グループをつくることで合意する。資源で恵まれている英国は、ここで強気にも、米国に圧力をかけるべく、「現状が無限に継続されることを許容できない」と言い放つ¹⁴¹。

このやりとりのあと、この4月15日会議はさらに険悪となるが、ここでフルトン演説批判派バーンズ米国国務長官が、その「悪役ぶり」を発揮し、英国側では「親ソ派」が英米協力を妨害しているという印象に結び付いたと思われる。言い換えれば、英国側にとっては、孤立化が進むバーンズがその対ソ姿勢ゆえに、英国核開発を妨害しているとの理解が定着し、それゆえ、現在米国内部で増大中の親英派に働きかければ、問題は解決可能と思えたに違いない。核資源物質配分問題の議論後、CPC議長であったバーンズは、英国側が求める原子炉建設関連情報の供与要求をはげしく拒否し、英国代表団にひどい不快感をもたらしていた。同会議では、英国側が求めた修正、すなわち英米核協力上の責務は条約上の本質を意味すると

139 Lord Halifax and Field Marshal Wilson to Prime Minister, ANCAM 551 (March 8, 1946) PREM 8/367.

140 "Annex III: Copy of a Letter (C.O.S. 368/6) dated 29th March, 1946 from General Ismay to Marshal of the Royal Air Force Viscount Portal of Hungerford" to COS (46) 51st Mtg. (March 29, 1946) CAB 79/46.

141 Halifax and Wilson to Attlee, ANCAM 584 (April 15, 1946) PREM 8/367.

いう修正を、米国側は拒否する。しかも米国側はこれに対する修正を提示せず、全面協力するかしないかは条約に決められるべきではないという姿勢を採った。これは、米国は英国が求める核開発での全面協力をしないという意味であった。さらに席上、議長バーンズは、大統領は「この文書(1945年11月16日付英米加核協力文書)に署名した時、彼がその意味について明白な記憶を持っていない」と言い放つ始末であった。そのうえでバーンズは、英国側による原子炉建設関係の情報要求は、戦時英米合意を超える内容であると示唆する。具体的に彼は、1943年8月のケベック協定と1945年11月の英米加合意文書とのあいだには矛盾が存在すると主張し、しかもトルーマンはそのことを理解していないと主張したのであった。第3者であるカナダ外相レスター・B・ピアソン(Lester B. Pearson)もさすがにこの手前勝手な解釈に合意しなかった。ただし同外相は、この会議を救うためか、バーンズが好む国際連合枠組で英米加が核開発協力する案を提示していたが。しかしバーンズ自身は、英国との対立トーンを弱めず、CPCにはこの問題を議論する権限はないとし、この問題を英米加3首脳に委ねることを提案した。この会議の英国報告書によれば、英国代表团はロンドンが同報告書を受け取って「ひどい懸念(gravely disturbing)」をもつと予想し、バーンズがCPC議長に就任してからの反英姿勢を厳しく非難していた。英国核開発の調整役であったサー・ジェームズ・チャドウィック(Sir James Chadwick)はアンダーソン核エネルギー諮問委員会議長に対して、1946年4月17日付書簡で、「混乱の大本はバーンズである」と吐き捨てていた¹⁴²。

この会議結果を心配したアトリー首相は、すぐさまトルーマンに対して、1945年11月16日付文書

にもとづく「完全なる情報交換と公平な(核資源)物質の分割」を履行するように要請した。と同時に、首相はバーンズが示したCPC軽視の姿勢に対抗して、他の組織ではなく、CPCこそが英米加間の核「協力の満足すべき基礎を確立(work out a satisfactory basis of co-operation)」すべきと「最も強く(most strongly)」求めていた。もちろんアトリーはカナダ首相ウィリアム・リヨン・マッケンジー・キング(William Lyon Mackenzie King)に、米国大統領への要請を行ったことを知らせ、この問題でのカナダの支持を求めた¹⁴³。

米国政府はアトリー要請に答えなかったが、バーンズはその「妥協屋」ぶりを発揮して、1946年4月18日のハリファック英国大使との会談で和解工作を試みていた。以下は、同大使がロンドンにこの会談内容を打電した4月19日付電報による。席上、一方で、国務長官は自らの主張として、1945年11月16日付メモは、核関連工場に関する情報交換について、当該時点での英米加政府の合意に基づき、CPCが「特定問題扱い(ad hoc basis(下線原文))」で対応すると規定していたとした。他方、彼は英国大使に対して、米国世論は現存の核関係施設の稼働に対しても反対しており、ましてや米国が英国にさらなる情報供与を行うことには政治的困難が伴うと訴えていた。これに対して、ハリファックスは、まるで未熟な政治家を扱うかのように、「この政治的困難」は理解するが、国務長官によるこの11月16日付メモの解釈は「非常に一方的」と反論した。英国が問題にしているのは、詳細や解釈ではなく、信頼であると言わんばかりであった。これに対して、いまさらながらバーンズは、英国核施設ができることを歓迎するとし、彼の助言者のひとり、原爆数発を英国に供与すべきしていると述べていた。もちろん英国大使

142 Halifax and Wilson to Attlee, ANCAM 583 (April 16, 1946) PREM 8/367. Roger Bullen, M.E. Pelly and others eds., *Documents on British Policy Overseas, Series I, Vol. IV* (London, 1987) p. 250.

143 Attlee to Halifax and Wilson, CANAM 572 (April 16, 1946); Attlee to Mackenzie King, No. 74 Top Secret (April 17, 1946) PREM 8/367.

は、このいい加減さに失望し、バーンズの政治的困難は「無視できない(not negligible)」と評価していた(米国世論よりもバーンズの能力というニュアンスが強いが)。しかしこの国務長官－英国大使会談のあと、大統領は1946年4月20日付英国首相宛電報で、同様の議論を伝え、英国側を失望させていた¹⁴⁴。

なぜ米国政府は、これほどまでの協力拒否を行ったのであろうか。米国にとっては、英国核開発に積極協力したほうが、英国核開発をコントロールできるはずであった。もちろんカナダでのソ連スパイリンク露呈も大きな影響となったが。ワシントンの政治的未熟さと混乱も指摘されるべきであろう。この時点で、トルーマンとバーンズの間には、かつての信頼感はもはや存在していない。国務長官が無能ぶりを発揮し、対ソ核外交(ソ連譲歩を求める)そして国連での核外交(英米ソ3極協調推進)の両方で失敗すると、トルーマンはバーンズから政治的距離をとりながら、上院議員上がりの大統領が上院との良好な関係を作り上げることで、当面の政治局面を取り繕うとしたのではないか。しかも上院にとって、1946年は選挙の年であり、戦後世界での英米間経済・工業競争を心配する上院を相手に、大統領が核機密対外供与を禁ずるマクマホン法に反対することは、自殺行為であった。

他方、ロンドンでは、ハリファックスの1946年4月19日付電報そしてトルーマンが首相に宛てた4月20日付書簡が多様な失望を生んでいた。ベビン外相は首相に対して、4月24日付メモで、米国支援をもはや期待すべきでなく、カナダ等の自治領政府に核開発協力をめぐる手詰まりを知らせるべきと進言していた。と同時に、ロンドンはオタワに対しても不満を持っていた。とりわけカナダ

政府が、英国本土での原子炉建設はソ連からの襲撃に弱いという米国側の議論に反対せず、むしろ暗黙裡に賛成したことが気に入らなかった。ベビンは、英国の第1号炉は英国本土に建設するものの、第2号炉はカナダではなく、アフリカのビクトリア－ニャンザ(Victoria-Nyanza)かオーストラリアに建設すべきと示唆するほどであった(広い意味では、このビクトリア瀑布地域での第2号炉建設は、ベビンの持論であったアフリカ開発という戦略方針に合致もしていたが)。外相は、英国の核における独立で譲るつもりはなかった。5月1日付首相宛メモでも、ベビンは南アフリカ政府の支持が見込めるとしながら、ビクトリア瀑布地域での第2号炉建設を提案していた¹⁴⁵。

当時、米国政府内では、まだ理想的な国際核管理案がもてはやされているなか、英国は国連による核管理は信頼できないと確信していた。バーンズ一派が推進する国連による国際核管理は、米国政府の未熟さを反映していると写っていた。1946年2月18日会議で、英国の核エネルギー諮問委員会は、完全な査察はあり得ないし、どこまでも少数原爆生産の可能性は残留すると認めていた。かくして彼らは、査察と国際法上の原爆違法化にのみ依存することは「危険(dangerous)」と警告していた。とはいえ国際連合内で進む国際核管理議論を妨害すれば、英国孤立化と英米関係悪化につながる事が明白であり、かつもしこの核管理が機能すれば、英国が米ソよりも大きな戦略的利益を獲得し得たのも事実であった。かくして同委員会は、1946年3月14日付内閣宛メモのなかで、国連の英国代表団は査察による原子兵器管理という国連方針を支持すべきと進言していた。同メモでは、英国が米ソに比べて、原子兵器に対して圧倒的に脆弱な状況－10万人以上の都市に居住する

144 Halifax to Attlee, ANCAM 590 (April 19, 1946); "Text of Communication to Prime Minister Attlee from the President, dated April 20, 1946" (April 21, 1946) PREM 8/367.

145 Bevin to Attlee, PM/46/68 (April 24, 1946); Bevin to Attlee, PM (Paris)/46/2 (May 1, 1946) PREM 8/367.

人口を比較すると、英国では約42%、米国では31%、そしてソ連では14%と評し、それゆえ、もし「長期的に」核管理が機能すれば、英国には米ソよりも利益があるとしていた¹⁴⁶。

しかし英国政府の主要政策決定者は、同メモを歓迎しなかった。内閣のGEN75委員会は、3月20日会議で、「ロシアで効率的な査察システムを樹立することは、ほぼ確実に不可能」との認識で一致し、この観点から、国連の英国代表団に対して、「すべての国々での原子兵器生産を禁止すべき、そして査察システムが樹立されるべき」とするいかなる提案にも、用心・警戒するよう命じることを決めた。同委員会は、「基本的科学情報の交換」は、英国のほうがソ連に多くの貢献ができることが明白なため、「ロシアの意図を(試す)非常に効果的テストにならない」と見ていた。政府・軍部首脳の間には、国連の国際核管理に期待する声はほとんどなかった。それゆえ彼らは、米加との核開発関係の合意を優先させていた。国連の英国代表団には、これらの内閣方針は、3月22日付電報で伝えられた¹⁴⁷。

この文脈で、英国政府は、トルーマンからアトリーに送られた4月20日付書簡を使って、カナダから英連邦が独自核開発を行うことへの支持を得ようとする。もちろん同書簡は、マッケンジー・キング加首相をはじめ加政府閣僚たちに深い失望を生んでいた。単独でソ連と戦える能力を持たないカナダにとって、頼りにならない米国の姿勢は深刻であった。カナダ首相は世界世論に大混乱を引き起こすとして、「このような死活的問題での英米間の非常に深刻な意見不一致」を隠蔽することまで主張していた。ピアソン加外相は、皮肉まじりに、英米協力はすでに「気まずく(sour)」なったとし、米国が英国本土の核関連施設建設を妨害

していることは明白と述べた。そのうえで彼は、米国の未熟さと傲慢さを次のように揶揄していた。「合衆国の態度は、彼らが(核関連)プラント、物資そして知識を保有し(ながら)、この段階で、我々(英加)やほかの国がそれらを保有することを欲しないというものであり、彼ら(米国人)が平和愛好人民であり、我々はこの(核関連の)すべてが彼らの掌中にあることを喜ばねばならないというものである」。かくしてピアソンは、英国は米国の技術支援を仰ぐことをあきらめ、自力で核開発をすべきと勧める。彼によれば、米国の支援が得られぬことで失う時間は「数ヶ月間だけの問題」とした。このカナダの態度は、英国政府・軍部を勇気づけるものであった¹⁴⁸。

アトリーは、さらにこの米国の姿勢を、戦後初めての英連邦首相会議で利用する。1946年5月3日会議で、アトリーは他の英連邦首相たちを前にして、国際連合のもとでの当面の国際核管理を成功裏に機能させることは「難しい(problematical)」と言い放ち、この国際核管理が機能し始めるまで、英連邦内での核開発および核資源開発を継続したいと述べていた。曇り込むように、同会議で、ポータル軍需相は、英国の核開発現状について「1947年9月にはスプリングフィールド工場での(作業用核物質)生産作業が始まり、最初のウランウム合金(濃縮ウラン)が同年末頃に作られる」と報告した¹⁴⁹。

席上、英連邦首相たちは、必要な核資源物質の調査・採掘に協力する意志を示した(ただしこの時点では、カナダ首相はまだ同会議に到着していなかったが)。南アフリカ首相ヤン・クリスチャン・スマッツ元帥(Field Marshal Jan Christiaan Smuts)は「戦闘的」となり、米国がカナダ核資源を独占することを阻止すべきである

146 ACAE (46) 2nd Mtg. (February 18, 1946); ACAE (46) 31 (March 14, 1946) PREM 8/367.

147 GEN 75/12th Mtg. (March 20, 1946); F.O. to the U.K. Delegation to United Nations, No. 21 (March 22, 1946) PREM 8/367.

148 Acting High Commissioner in Canada to D.O., No. 770 Top Secret (D. April 28, 1946) PREM 8/367.

149 "Confidential Annex, Minute 1" to PMM (46) 11th Mtg. (May 3, 1946) PREM 8/367.

と息巻いていた。さらにマッケンジー・キング首相を含むカナダ代表団がロンドンに到着すると、5月22日の英連邦首相会議で、核資源物質供給とカナダ人科学者のロンドン派遣で貢献したいと表明していた。さらにカナダ首相は、南アとオーストラリアの資源開発状況を挙げて、英連邦内の核資源は米国のそれを上回りつつあるとまでぶち上げていた。要するに、英連邦首脳のなかでは、米国が行い得る英国への核開発援助は、もはや死活的ではなく、かつ英連邦からの核資源援助がなければ、米国核開発・生産こそが行き詰まると認識されていたのであった。より大局からみれば、一見、死活的に見える英国への米国の核開発支援は、実は、1946年中葉の時点で、マイナーな争点と化しており、これで英米間の対ソ共同姿勢・同盟を揺るがすことこそが、馬鹿げたものとなりつつあったのである¹⁵⁰。

5月22日会議では、英連邦首相たちは、国際核管理に関するリリエントール報告を検討した。アトリーは、同レポートが発起点として有益と認め、マッケンジー・キングもそれに合意した。しかしながら彼ら全員は、リリエントール・プランを含む国際核管理が有効と判明するまで、英国の自国原子炉開発に協力し続けることでも合意していた(のちにバーナード・M・バルーク国連原子力委員会米国代表(Bernard M. Baruch)が核国際管理違反者は原爆攻撃で処罰するという考えを表明すると、英国核開発は全自治領諸国からの全面的支援を得ることになるが)¹⁵¹。

とはいえ英国政府は、まだ米国から核エンジニアリング情報を獲得することをあきらめたわけではなかった。この文脈で、最も警戒すべきは、米国議会の承認なしに、他国と核機密情報

を共有することを禁ずるマクマホン法に、大統領が支持を表明することであった。5月10日付電報で、ハリファックス駐米大使はロンドンに、トルーマンがマクマホン法に賛成することを決めたと伝え、大統領は同法が英米加間の効率的な核開発協力を妨げることを理解していないと警告していた。同大使は、トルーマンは核「問題全体を十分に把握していない」と嘆じ、核問題に関する大統領電報は、他の人間が草案を作ったものであると断じていた。そしてしたたかにも、ハリファックスは、ここに再交渉の余地を見出していた。アトリー首相が英連邦首相会議で、英国への支援を固めることに成功するや否や、英国首相には、もう一度じかに米国大統領に核開発協力を泣きついても、失うものはなかった。この泣きつき草案を、内閣秘書官長サー・エドワード・ブリッジス(Sir Edward Bridges)とその部下たちが用意する。1946年6月6日、ブリッジスは首相に同草案へのサインを要請した。同草案に添付された説明書きによれば、米国政府は、彼らがすでに行ったポータル卿への説明そしてマクマホン法への賛成ゆえに、英国との「これ以上の交渉」に乗り気ではない、と英国政府側は判断していた。余り勝ち目のない賭けであった。しかしブリッジスらは、いかに勝ち目がなくても、そのまま放置して敗北するのは馬鹿げていると信じ、そしてベビン外相も、この賭けに賛成していたとした(その一方で、ブリッジスは首相に対して、米国は本気で英国本土の原子炉建設が国際安全保障に反するものと信じ込んでいるとも述べていたが)。英国側は、ここで核資源物質での英国協力の強みをアピールし、それとの交換という形で情報を要求していた。アトリーがすぐにサインすると、即座に打電され、

150 Ibid; "Confidential Annex: Minute 1" to PMM (46) 18th Mtg. (May 22, 1946) PREM 8/367. カナダ首相によれば、米国の主要ウラン資源源はコンゴとカナダであり、1946年にはコンゴから3300～4000トンそしてカナダからは300トン未満を獲得していた。

151 Ibid.

トルーマンは翌6月7日にこれを受け取った¹⁵²。

あとから見れば、英国政府は米国政府による核情報供与拒否にひどく傷ついたものの、英国側はこの拒否が米国政府首脳の不熟なリーダーシップゆえとあきらめられたので、大問題にならなくてすんだとすべきか。とりわけバーンズの不見識ぶりと判断力の欠如はすさまじく、皮肉にも、あまりのひどさが、かえって彼に反発する米国政府高官・軍首脳の親英態度を際立たせ、英国政府・軍部に英米同盟強化の必要をよりいっそう感じさせたとも言い得る。しかも1946年中葉に、英国が英連邦全体から支援を獲得すると、米国の支援はもはや死活的なものでなくなった。英国は、他の重要な分野での英米協力を積極的に模索するようになったのであった。経済・財政支援に眼を向ければ、いかに英国原子炉建設への米国の拒否が腹立たしかろうと、英国はどこまでも米国からの支援を要請せざるを得なかった。1946年7月15日、トルーマンは英国への37.5億ドル分の信用供与を与える法案に署名していた。それは、英米共同覇権の経済的基盤とも言い得た(詳細は別の機会に譲る)¹⁵³。

第6節 英米共同覇権樹立の一環としての英米両軍部間での英米軍事同盟再編協議

のちにスターリンは、1946年3月の『プラウダ』インタビューに見られるように、チャーチルが提唱した英米軍事同盟の対ソ連用再編と英米共同覇権の樹立に常軌を逸した反応をしたが、それまでに英米両軍間での軍事同盟再編の動きはすでに着実に進んでいた。1946年初めには、米軍内部ですでに広まっていた、ソ連拡張政策に対する嫌気

と相まって、米軍への英軍の我慢強い働きかけが功を奏し、消滅予定であった英米軍事同盟は、対枢軸側から対ソ連用に再編・継続される方向に向かった。それは一大変化であるとともに、英米1陣営化を象徴するものであった。これにともない英米両軍内部で、英米が共同でソ連と戦うという戦略構想や戦争計画が研究・策定されるのみならず、具体的な軍事的シナリオに関する英米両軍間での協議も始まることとなる(詳細は別の機会に譲る)。戦中の英米融合型軍事同盟は、今度是对ソ連用として再編され、平時も生き残ることになるのであった。しかも英米覇権の中核的制度・組織として。

米軍部内の事情を見れば、JCS傘下の参謀たちは、ソ連脅威に関する大戦略的分析や英米軍事同盟の対ソ連用再編という一大転換を、つまり軍人たる分をわきまえない「越権行為」となる大戦略的転換を、いかに上層部とりわけ文官政治家たちに売り込むか、という問題に直面していた。結果的に、彼らの分析の正しさはともかく、実際に政策決定過程で動くことは当面行わず、自らの認識は変えつつ、状況を見守っていた。しかしJCSは部下たちの遠慮・配慮を超えて、「勝負」の時が来たと確信し、文官政治家はあとから説得する対象と見ていた。すなわち彼らは独断で英軍の提案を受け入れ、英米軍事同盟の対ソ連用再編に合意して、英米間での対ソ連用陣営化を進めた。しかもこの過程で、英米がカナダを同等パートナー格として引き込むことで、単なる英米ブロックに留まるのではなく、拡大するブロックとして自らを定義し、より多くの諸同盟国を組み込む道を選んだ。これこそが、新しいソ連の脅威に対応する、米国の新しい国防策であり、それは大国単独主義

152 Halifax to Attlee, ANCAM 609 (May 10, 1946); Sir Edward Bridges to Attlee (June 6, 1946); Attlee to Truman, T326/46 (June 6, 1946) PREM 8/367. 参照 Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: Years of Trial and Hope* (N.Y., SMITHMARK, 1996) (originally published by Doubleday) p. 14.

153 参照 Randall Bennett Woods, *A Changing of the Guard: Anglo-American Relations, 1941-1946* (Chapel Hill, University of North Carolina Press, 1990) Chapter-13.

の世界から陣営化＝ブロック化の世界への変換を意味した。もはや米国1国がソ連に対抗するのではなく、英連邦－米国陣営としてソ連に対抗するのであった(ソ連の脅威に対応するために、自国の主権を棚上げしてまでも陣営の勝利を目指したとも言い得る)。ここから米国国防が米国1国の安全保障で完結することはできず、諸同盟国の安全保障を考慮したものであるべきという見方が定着する。すなわち米軍内部では、陣営＝ブロック全体での勝利を重視する防衛姿勢採用へと進化していくのである。それは単に歴史家ホーガンがかつて指摘した「安全保障国家(National Security State)」成立の枠を超え、英米陣営成立さらにそれが世界一の強国米国を飲み込む西側「安全保障ブロック(National Security Bloc)」へと進化したと言うべきか¹⁵⁴。

あとから見れば、英米共同覇権を意味する英米軍事同盟の対ソ連用再編は、英軍主導で始まり、米軍がそれを受け入れ、英米両軍が対ソ連用再編をおぜん立てしたうえで、最後に形だけの政治指導者の追認を得るという展開であった(英国側には、当初から政府追認があったが)。民主主義大国である英米に似つかわしくない、議会や世論の承認を求めない、非公式軍事同盟の形であった。しかも対ソ連用再編を振り回すのではなく、対枢軸用英米軍事同盟を、枢軸側崩壊後も継続するという形で、実質的な対ソ連用再編を行うという形を採っていた。すでに存在する英米軍事同盟の実体を最大限に活かし、さらに米加軍事同盟まで利用しての、最も省力的な再編劇であった。

とはいえポツダム会談時から戦後直後にかけて、米軍主流は英米軍事同盟を戦中の一時的な存在と理解しており、戦後における継続は当面国連における英米ソ軍事協調、そしてより広い意味での英米ソ3極協調を阻害しかねないと危惧してい

た。すなわち米軍主流が翻意しなければ、英米軍事同盟を継続することはありえず、かつ枢軸側が完全崩壊したのちの継続は、対ソ連用として再編される以外の展開はあり得なかった。それゆえ、なにが米軍主流に、この翻意をさせたかが重要となる。とりわけ彼らが米国大統領の継続躊躇を乗り越えてまで、それを行ったがゆえに。その翻意は、ひとつの決定的な理由というよりも、3つの理由の相互作用によるものであった。第1に、戦略思想上の変化があった。戦後の米軍内部における、戦後世界でのあるべき米軍戦略体制研究は、当初、長期的観点からの戦略爆撃と原爆に依存した、米国単独の核戦略体制を前提にしていたが、やがてソ連の強硬姿勢に影響されて、短中期の観点から、英米共同の総力戦を前提とした英米陣営総力戦を前提とするようになっていた。極論すると、米国が英連邦・大英帝国の全面協力を獲得しなければ、短中期的スパンでは、対ソ戦争を遂行することは事実上不可能であった。第2に、米国が得たばかりの極東の戦略的勢力圏に対して、ソ連はすくなくとも潜在的に挑戦的である、と米軍主流は判断するようになっていた。結果として、米軍主流は英米ソ3極協調支持から脱却することになった。とりわけ日本本土占領をめぐる当初の米ソ首脳間の対立、さらにソ連は直接関与しないものの、対日管理＝戦略的勢力圏管理に関する陸軍省とバーンズ一派との対立を通じて、米軍は対ソ宥和を前提とする英米ソ3極協調の継続に危惧を持つようになっていった。第3に、まさにボディブローの連続であったが、日常的となってしまった東欧、地中海そして中近東でのソ連による膨張政策＝対英国勢力圏への挑戦は、米軍主流の中で、英米ソ3極協調への幻滅につながっていった。とりわけ現地あるいはそれに近い各米軍司令部、軍事代表そして駐在武官らがワシントン

154 参照Michael J. Hogan, *A Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State, 1945-1954* (Cambridge, Cambridge U.P., 1998).

に送る報告は、時として、現地米国外交官が送るものよりも悲観的であった。さらに米軍主流は、このソ連による対英挑戦は米国の戦略的地位を脅かすものと理解するようになった。すなわち米軍主流にとって、当面英国の全面支援なしには対ソ戦争遂行が不可能であったため、英国の戦略的地位を保証する東地中海・中近東勢力圏の生存は、対ソ上の米国の戦略的地位確保に死活的となったのであった。

実は、米軍内部でも、一部ではあったが、戦中からのチャーチルの英米共同体論に対応する実体を用意したいとの動きが、ポツダム会談直後からすでに始まっていた。この頃、米陸軍の作戦課(Operations Division-OPD)は自らの意見を変え、戦後においてもCCSを現状のままで維持すべきとするようになっていた。トルコ問題でのソ連の英国勢力圏への挑戦も、OPDの方針転換を後押ししていた。が、しかし、彼らにしても、CCS継続を求める決定的な理由を提示し得ていなかった。1945年8月3日付メモによれば、JCSの「口頭命令」に基づき、その下部組織である統合計画部(JPS)がポツダム会談での「英米連合参謀本部の地位変更に関する書類」を検討していた最中、大胆にもOPDはJPSに対して、中国とソ連とは協議取り決め程度に関係にとどめ、CCSを現在のまま維持するというメモを英国側に送ることを提案していた。彼らによれば、親密な軍事関係という観点では、中国軍部もソ連軍部もCCSレベルの軍事的組織を米国と組めるレベルに達しておらず、それゆえ近視眼的にCCSを解消すれば、効果的な軍事組織を失うだけであった。OPDは、英米軍事協力の継続から発生する危険は、英米軍部がCCSを「ロシアまたは中国、あるいは両方にとって利害

がからむ問題で共同戦線をはる媒介」として使用する「かもしれない見かけ(possible appearance)」にこそあると、その対ソ的な実体のなさを示唆していた。そのうえで彼らは、JCSがすでにCCSは反ソ用であるとの「見かけ」を完全に払しょくしたとし、ソ連駐在陸軍武官だったジョン・R・ディーン将軍(John R. Deane)の意見では、ソ連側はCCSに対して「いかなる憤慨」も感じていないとの意見を紹介した¹⁵⁵。

さらにフォレストル米海軍長官が8月7日付メモで、米陸軍省内部でのCCS戦後継続論を問題視していた時ですら、OPDは強い決意でCCS継続に固執するようになっていた。米陸軍航空軍担当のマクロイ陸軍次官補がOPDの長であったJ・E・ハル陸軍中將に、海軍長官宛での返答メモを準備するように命令した時ですら、ハルはこう述べて抵抗していた。「現在の方向は、英米連合参謀本部とその下部組織の秩序正しく速やかな解散を望んでいるようだが。我々の信念は、CCS諸委員会のいくつかは近い将来解体できるものの、当面、連合軍事運輸委員会(Combined Military Transportation Committee)とその書記局などの他の委員会は継続した方が利益になるというものである。なぜならそれらを維持することで、(英米)合同の利害に関わる作戦問題協議に素早く対応できるからである」。8月22日付メモの添付文書のなかで、OPDはドイツ等の欧州占領期間において、「欧州での行動の必要が明白になった場合に」、CCSが継続しておれば「米英の統合的協力の基礎」となると強く主張していた(この立場は、1945年7月初め頃からリンカーン将軍が示唆したものであったが)。しかし客観的には、この頃のOPDは、協力の対象たる戦後脅威について、説

155 "Memorandum by the Joint Staff Planners" (August 3, 1945) (JKW 72144), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. OPDがこのメモを準備し、リンカーンをつうじて、ハルとノースタッドに回覧された。Untitled memo (undated), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. またOPDはJCSに対して、この頃用意したと思われるメモのなかで、COSに次のことを告げるべきとしていた。すなわち対日戦で必要な英米中あるいは英米中ソの協議・活動を行うべきであると。"Memorandum by the United States Chiefs of Staff" (undated), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

得力のある議論を提出できず、戦後世界で英米軍事同盟を維持するには、あまりにも弱い論拠しか提出できなかったと言わざるを得なかった。とはいえ米軍内部では、CCS解体問題は、対日戦終了後の忙しさで、一時棚上げされる¹⁵⁶。

他方、英国には同問題を棚上げする余裕はなかった。CCS継続こそが、当面のソ連による対英挑戦を退けるカギであったからである。その英国から見て、CCS維持の最大障害は、米国が国連で5ヵ国協調の枠組み、すなわち安全保障理事会とその軍事委員会の創設に固執することであった。1945年9月23日付レポートで、英軍JPはCOSに対して、米国は英米仏中ソ5大国代表が構成する「軍事参謀委員会(Military Staff Committee)」が安全保障理事会に助言する方式にこだわるのでは、との英外務省の懸念を伝えていた。さらに米国の懸念として、ソ中仏がCCS継続を、軍事参謀委員会の運営を妨害し国連の機能を崩すものとみなし、そしてソ連だけはCCS継続を「彼らに対抗するための組織(a form of 'ganging-up' on them)」と見なしている、とも報告していた。まだ英米両国間で、ソ連を戦後の共通脅威と理解できない以上、CCS継続がソ連との協調促進の足か

せになるという説明には説得力があった¹⁵⁷。

このような米国アプローチに対して、COSとJCSの連絡用組織である英統合軍使節(Joint Services Mission-JSM)は「英米一体(unity)をしつかりとみせること」は「侵略への最有力抑止力」であり、国連内に設立予定の軍事参謀長委員会は「言語と国柄の差異ゆえに」英米レベルの協力関係を実現できないと反論していた。この観点から、JSMはCCS組織をできるだけ維持し、最悪でも、英国大使館のもとで英国「参謀長委員会(COS)の事務局支局(a detachment from Chiefs of Staff Secretariat)」として保持することを主張していた。JPはJSMの分析に賛成していたが、当面、この問題での行動を起こすべきではないと考えていた。彼らは、英国側からこの問題を米国側に持ち出せば、効果的な国連を実現したいと考えている米国側をいたずらに刺激し、結果としてCCSの弱体化につながると見ていたからである。「我々の観点からは、世界安全保障組織の成功を損なうことなく、この緊密な[英米]協力を継続することが望ましいであろう。しかしながら我々は、この段階で、この問題を米国人に持ち出すのは悪しき戦術であろうと考える」。つまりやぶへびを恐れつ

156 "Memorandum for the Assistant Secretary of War [from James Forrestal]" (August 7, 1945); "Memorandum for the Assistant Secretary of War [from J.E. Hull]: Subject: Continuation of Combined Chiefs of Staff in the Post-War Period" (August 22, 1945) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. ただし8月22日付メモの前段階である8月21日付メモでは、「欧州での状況が安定するまで、なんらかの形で」CCS機能が残ることには意味があるとしていた。"Memorandum for the Assistant Secretary of War: Subject: Continuation of Combined Chiefs of Staff in the Post-War Period" (August 21, 1945), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. "Factors Affecting Continuation in the Post War Period of the Combined Chiefs of Staff" attached to "Memorandum for the Assistant Secretary of War [from J.E. Hull]: Subject: Continuation of Combined Chiefs of Staff in the Post-War Period" (August 22, 1945) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. この添付文書では、OPDは特に西半球に関して、英米間で利害対立があり得ると懸念していた。Ibid. 棚上げについては、"Memorandum for the Assistant Chief of Staff, OPD [from Major Davidson Sommers]" (August 20, 1945) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

157 英軍統合情報小委員会(Joint Intelligence Sub-Committee)は、1945年8月31日付レポートで、英米連合情報委員会(Combined Intelligence Committee)が戦中の情報共有・共同判断で果たした大きな役割を強調し、戦後もそれを継続するべきとしていた。しかしながら彼らも、英米両軍間での情報共有継続が、CCS戦後継続の有無によって決せられる、と理解していた⁵。JIC (45) 266 (Final) (August 31, 1945) CAB 79/38. 同年9月4日会議で、COSはこのレポートを承認している。COS (45) 214th Mtg. (September 4, 1945) CAB 79/38. しかしCOSにしても、英米連合参謀本部の下部組織全体の運命は、CCS継続に関する英米両者の決断で決まるとは分かっていたが、3日後の会議で、COSは、JSMが提案した方針、すなわち英米「連合参謀本部の将来に関して、決定に至る唯一の道は、首相が同問題を大統領に提起することである」との方針を採択する。COS (45) 218th Mtg. (September 7, 1945) CAB 79/38. 同会議では、ポータル空軍参謀長がJSMに対して、CCS継続の理由をさらに強化・精密化するようにと促していた。Ibid. 参照JP (45) 242 (Final) (September 23, 1945) CAB 79/39. 他方で、英軍部の戦後計画部(Post-Hostilities Planning Staff)は、1945年6月29日の時点で、COSに対して、国連の性格について、「5大国の同盟であり、(この同盟の目的は)第1に、中小国による侵略防止、そして第2に、ドイツと日本の継続的抑え込みを確かにすることを目指している」と報告していた。この報告には、国連が英ソ間の対立に対応できるというニュアンスはなかった。PHP (45) 29 (0) (Final) (June 29, 1945) CAB 79/36. JP (45) 242 (Final) (September 23, 1945) CAB 79/39.

つ、目立たない形で、とりわけ国連内部の軍事機構との対立をしない形で、CCSの最低限の機能を残そうとしていたのであった。1945年9月27日会議で、COSはこの方針を含んだJPレポートを承認した。ただ席上、第一海軍委員代理として出席していた、サー・ネビル・シーフレット海軍大将(Sir Neville Syfret)は、JSMによるCCS継続論をさらに強化するように求め、COSはこの要請を受け入れた。この議論は、英国軍部にとってのCCSの重要性を示す象徴的なものであった。とはいえ英米間で、明確な戦後脅威についての共通認識なしに、英米軍事同盟を継続することは容易ではなかった¹⁵⁸。

1945年11月のトルーマン・アトリー頂上会談は、CCSの将来についてなんら決定的意味を持ちえなかった。しかし米ソ関係の悪化は、米国政府・軍部内における、国連への期待感を後退させ、戦後における英米軍事協力とCCS継続への道を開くこととなった。変わったのは米国側であった。1945年11月26日、元米国陸軍参謀総長となったばかりのジョージ・C・マーシャル元帥(George C. Marshall)はウィルソンJSM団長に対して、「最近までの米国の願いであった、我々(米英)が一緒になって(ganging up against)ロシアに対抗しているとの示唆を消し去りたいという望み」は「相当変化(a considerable change)」してきていると伝えた。さらにマーシャルは続けて、現在、JCSは「ロシア人との協力について全て可能なことはやりつくした」と考えており、米ソ協力が行き詰った「現実(facts)」を見据えて、英国との戦後協力に目

を移しつつあるとした。とはいえ、マーシャルはウィルソンに向かって、研究開発分野での英米協力を正式合意とするにしても「ゆっくりとやるべき(go slow)」とし、その理由として「合衆国側では現在、国家的あるいは組織的混乱が支配している」ことを挙げていた。彼が意味していたのは、トルーマン・バーンズの政権チーム、とりわけバーンズ周辺が、國務省のキャリア官僚および米軍部を遠ざけて、独断に走っていることであった。その例として、彼はチャーチル首相退陣後、ほぼ40日間にわたり、ホワイトハウスから英米協力に関するなんの命令・指導も受けなかったことを明かした。しかも戦時から平時への変更を受けて、マーシャルが11月18日付で陸軍参謀総長を退き、アイゼンハワー元帥が後任(19日から)となる予定であったが、本人が肺炎を発症しかねない危険なカゼに苦しみ、陸軍指導部に空白をもたらしかねなかった。米国海軍でも、海軍作戦部長アーネスト・J・キング元帥(Ernest J. King)が退き、12月15日付で、対日戦の英雄チェスター・W・ニミッツ元帥(Chester W. Nimitz)が後任となる予定であった。軍首脳のみならず、JCS下部組織の統合戦略概観委員会(Joint Strategic Survey Committee-JSSC)の戦中メンバーもすべて退き、戦中に地中海方面で英国軍人サー・ハロルド・R・L・G・アレキサンダー元帥(Sir Harold R. L. G. Alexander)の指揮下で戦った経験を持つ、レイマン・L・レムニツァー陸軍少将(Major Gen. Lyman L. Lemnitzer)が、JSSCのドンで反英派筆頭でもあったスタンレー・D・エンビック陸軍中將(Stanley Dunbar Embick)に取っ

158 JP (45) 242 (Final) (September 23, 1945); COS (45) 235th Mtg. (September 27, 1945) CAB 79/39. 9月27日会議のなかで、シーフレットは次のような「最高の議論(best line of argument)」を提示していた。「(a) いかなる形での(英米)軍事協力も、英米間での戦争不可能性に基づいている。(b) 英米軍事協力は、侵略に対する、可能な(方策のなかで)最高の抑止・阻止(策)である。(c) CCSは、この(英米)軍事協力のシンボルであり、またその組織である。(d) CCSは、(戦中から)その価値を豊かに証明してきた組織(organisation)である。その継続は、我々が相互安全保障上、高く評価している、情報、技術そして科学分野での協力継続を容易にするであろう。両国が戦争に巻き込まれた場合、予備的な協力の多くがすでになされていることになる(という優位につながる)。(e) 戦時に成立したCCSは、英米協力のうえで(すでに)受け入れられた制度(organ)となっており、平時でのその継続においても、正当な不信や不平を招き得ない。しかし、今、それが解体されれば、(将来)政治状況の悪化にともなう再結成を(行う場合)、大きな政治困難をともなうかもしれない。(f) CCSは、もし(国連)安全保障理事会と軍事参謀委員会が意図されたように発展していけば、周知のとおり、重複となるかもしれない。(とはいえ)それまでの間、英米協力とCCSの継続は、我々の見解では、重要な保険策(an essential reinsurance)である」。Ibid.

て代わった¹⁵⁹。

またマーシャルは伝えなかったが、米軍内部にはまだ米ソ協力を懐かしむ空気や英国支援慎重派が存在していた。12月3日の「陸軍省首脳会議 (War Council)」でも、病氣回復したアイゼンハワーが米ソ協力への未練を込めて、彼が欧州を去る直前、ゲオルギー・ジューコフ元帥 (Georgy Zhukov) が「ロシアは合衆国と友人であること、生活水準を向上させること、そしてすべての (国際) 合意を守ることを決めている」と述べたことを伝えていた。マーシャルは、自らが提唱する戦後英米軍事協力へと舵を切ることで、いかに多くを失うかを知っていたとすべきであろう。しかし彼がその方向に舵を切ることを決め、それを英国側に伝えたことで、米軍内部の親英派勝利はほぼ決定的となった¹⁶⁰。

ウィルソンJSM団長は、マーシャルによる米軍方針転換発言を受けてすぐに、COSに対して、英国が提供している研究開発上のテクニカルな情報に見合う形で、米国は同様の情報を英国に渡しているかを検証すべきと示唆する。英国側にとっては、戦後英米軍事協力の有無から、その内容へと関心が移ったことを意味する。また英国側は、戦後の英米協力によって、戦略爆撃機や核兵器体系に代表される高度なテクノロジーを確保し、次の戦争に備えたいと志向していた。このメッセージは即座にCOSとアトリー首相に送られ、11月28日、アトリーはウィルソンの進言を受け入れている¹⁶¹。

この頃、英国政府・軍部は、兵器体系の共同研究・開発と標準化をつうじて、英米の戦後軍事協

力を進めるとともに、もうひとつの狙いも持っていた。それはこれをつうじて、カナダが英連邦の枠組みを離れ、米国が進める西半球防衛枠組みにからみ取られないように防止することを考えていた。英国にとって、戦後英米軍事協力は単に対ソ用だけではなく、英連邦からのカナダの独立阻止用でもあった。その観点から、英国にとって、カナダに対してその防衛を託すのは米国か英国かという二者択一を迫ることは最悪であり、むしろ英米が一体となり戦後防衛体制を構築しているのだから、カナダは英連邦内に留まることが合理的と迫るべきであった。英国側はこの微妙なさじ加減を常に考えねばならなかった。1945年10月には、はやくも駐カナダ高等弁務官マルコム・マクドナルド (High Commissioner in Canada, Malcolm MacDonald) は、「カナダとの特定の防衛取り決めを確保するために、合衆国が我々との競争を始める危険がある、とくに[武器]装備の同質性問題で」、とロンドンに警告を発していた。彼は、米国が「精力的に」これを追求している本当の狙いを、「カナダを合衆国勢力圏に引き寄せる」ためとしていた。しかし英国は、カナダを英連邦内に確保するために米国を失うこともできなければ、英米協力を確保するためにカナダを失うこともできなかった。JPはこの警告を受けて、カナダには大英「帝国にとって、戦時・平時の両方で大きな経済的重要性」があり、カナダの総軍需生産量は他の自治領と植民地の軍需生産量の総体を軽く凌駕すると指摘していた。さらに将来の大規模戦争で、英国が冒頭から一大損害を受けた場合には、

159 Wilson to COS, FMW 215 (November 27, 1945) PREM 8/170. このマーシャル-ウィルソン会談直前、統合情報小委員会 (Joint Intelligence Sub-Committee) メンバーでもあった、英国陸軍のサー・フランシス・W・デ・グウィンガンド陸軍少将 (Major General Sir Francis W. de Guingand) はCOSに対して、「米国人たち」は英国と同様に対ソ強硬姿勢を採りつつあると報告していた。COS (45) 257th Mtg. (October 23, 1945) CAB 79/40. エンビックらの異動については、Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: the Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill, University of North Carolina Press, 2000) p. 270.

160 "War Council Meeting Minutes, 3 December 1945," "War Council Meetings," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 7, RG 107.

161 Wilson to COS, FMW 215 (November 27, 1945); Attlee's handwriting in Wilson to COS, FMW 215 (November 27, 1945) PREM 8/170. COSはこの電報を11月28日会議で検討し、ウィルソンに対してさらなる報告を要請した。COS (45) 277th Mtg. (November 28, 1945) CAB 79/42.

カナダで「より高度な戦争指導」を行う可能性も付け加えていた。そのうえでJPは、英連邦と米国との間の兵器体系標準化を、カナダが英米両方の兵器体系を利用できる方向に向かわせ、カナダが英連邦から軍事的に離れないようにすべきとしていた。しかし彼らにしても、「西半球でのカナダの安全保障」は「我々よりも合衆国とより密接に結びついている」ことは認めていた。ただ彼らは、米国が米国－英連邦の武器装備生産を独占すれば、米国が英連邦政策を支配するようになると警告し、英国は「大戦争の初期段階」だけでも自国部隊への武器装備を供給できなくてはならないと主張していた。1945年11月23日、COSは、英空軍参謀長ポータル卿(当時)が述べた英米加の武器装備標準化を念頭に、米国と英連邦の「標準化政策」を促進することを決め、COS傘下の参謀次長委員会(Vice Chiefs of Staff Committee-VCOS)にこの方針の下でのさらなる検討を命じた¹⁶²。

他方、ベビン英国外相は、この武器装備標準化を他の分野での英米協力に結びつけ、より包括的な協力として定着させようとしていた。それは標準化により、武器装備の売り込みでの英米競争を抑えるとともに、国際的軍縮を促進するという一石二鳥を狙ったものであった。1946年2月、ベビンは国連での「軍備管理」をめぐる議論にまかせても「問題」は解けないと感じ始めていた。むしろ彼は、英米協力こそが国際軍備管理の中核たるべきとの「まったく新しいアプローチ」を唱えていた。彼のアプローチは4段階から構成され、最初の2段階はとくに緊密な英米協力を必要としていた。すなわち第1段階での英米軍備の統合と、第2段階での海外武器市場での英米競争の回避である。第1段階では、この協力がCCS組織の運用形式を

まねて、英米「統合組織」を創設・継続させていくことを期待していた。第2段階では、競争回避によって、英国と自治領、伝統的軍事同盟国そして新規供給先との武器装備供給関係が維持されることを望んでいた。具体的には、ポルトガル、エジプト、イラク、トルコなどの伝統的な同盟国であり、最近の買手としてベルギー、オランダ、ノルウェー、デンマークそしてギリシャも挙げられていた。地中海と西欧での英国勢力圏の英国武器市場を維持しようとしていたとも言い得る¹⁶³。

ベビン・アプローチの第3段階では、英米が開発した武器装備の特許等を法的に支配し、他国を英米の法的やり方に従わせるつもりであった。彼はこの国内的法制ネットワークを国際的に広げていくことで、「核兵器および他の大量破壊用主要兵器」を他国に作らせないシステムを作り上げようとした。同アプローチでは、英米がこれら3段階を支配したあと、第4段階として、安全保障理事会・軍事参謀委員会が示唆し国際条約が規定するレベルにまで、各国軍備レベルを抑え込む効果的な軍備制限システムを立ち上げることになっていた。これこそ英米支配の国際軍備管理という構想であった¹⁶⁴。

ベビンは、このアプローチをCOSと内閣防衛委員会に送付し、意見を求めた。1946年2月15日付外相宛メモで、アトリーも同アプローチを両者に送ることに合意し、と同時にアトリーはベビンに、英米軍事協力に関する2月8日JSM-JCS会議の報告を読むように勧めた(同会議内容については、以下ですぐに触れるが、この会議と2月15日付メモで、英米軍事同盟再編に関して、英軍は英国政府の指導下にあったが、米軍は政府の許可を得ずに、独走していたことが明らかになる)。し

162 JP (45) 283 (Final) (November 20, 1945); COS (45) 275th Mtg. (November 23, 1945) CAB 79/41.

163 Bevin to Attlee, PM 46/16 (received February 13, 1946); Draft memorandum for Foreign Secretary to Attlee, "Control of Armaments: Suggested New Approach to the Problem on the Basis of an Alignment of British and American Policy" (received February 13, 1946) PREM 8/170.

164 Ibid.

かしこのあとすぐ、2月17日、アトリーとベビンは、英国原子炉製造において米国は協力しないとの通告に直面する。最重要兵器において、標準化問題はデッドロック状態に陥ったのであった¹⁶⁵。

他方ワシントンでは、アイゼンハワー新陸軍参謀総長が、マーシャルの方針を受けて、英米軍事協力を更新しようとしていた。アイクが人生最悪のカゼを克服した直後、1946年1月8日朝、ウィルソンJSM団長がアイクを訪ね、彼の戦後英米協力への心づもりを尋ねていた。席上、アイクはJCSが「最近、英米協力の議題を討議した」ことを明かし、全員がJCSとCOSが「全分野の相互協力」政策を明確にし、それが機能するように詳細を詰める「時が近づいている」と感じていると伝えた。そのうえで、彼とウィルソンは、「最良の初期アプローチ(the best initial approach)」として、JCSとJSMだけによる「2週間以内の非公式・オフレコ会議」を開くことに合意した。喜んだウィルソンはロンドンに宛てて、この会議は「暗雲を一掃するすばらしい契機」となり、CCS継続と武器装備の研究開発での協力を確保できるとの期待を伝えた¹⁶⁶。

1946年1月11日、JSMはJCSとの会議を控えて、その討議のたたき台となる提案を用意し、COSの意見を求めるために送付していた。それによれば、3分野すなわち兵器体系と技術、戦術・作戦ドクトリンそして軍事政策と戦争計画での協力であった。平時を念頭にすれば、これだけで緊密な協力と言い得るスタートであった。JSMは兵器体系の進化を重視し、英米だけが「国連の代わりに、将来の緊急事態に対応できる2つの海軍・空軍大国(two sea and air powers)」であり、この分野での英米協力は「国際連合機関の下での我々の責任」と矛盾しないと、米国側に売り込むつもりであっ

た。彼らの判断では、米国軍部はまだ英米軍事協力が国連への米国コミットメントに矛盾しかねないと心配していたからである。また戦術・作戦ドクトリンの分野では、第2次世界大戦初期には英米間での作戦調整に苦しんだが、その後改善した経験を前面に出し、協力継続がないと、改善分野がまた元の木阿弥になると警告するつもりであった。具体的な例として、通信手続き、暗号表、全部隊での戦術ドクトリン、上陸作戦および地上軍・海上部隊と航空部隊との協力作戦を挙げている¹⁶⁷。

軍事政策と戦争計画の分野では、JSMは国連軍事参謀委員会がその有効性を発揮するまで、CCSを保持することを提案するつもりであった。「結局、(国連)軍事参謀委員会(military staff committee)はまだ計画中大して変わらないので、それが足を踏み出すまで、存在している唯一の同等組織を廃棄してはならない。軍事参謀委員会がどの程度まで(CCS)に取って代わられるかが分かるまで、それ(CCS)をとにかく維持すべきであると感じている」。たとえ軍事参謀委員会が有力な組織となっても、JSMはCCS組織を安全保障理事会の下部組織として維持する可能性を模索していた。「例えば、安全保障理事会が侵略に対応する場合に、この組織(CCS)が極めて有効な地域的対応策を練ることができるかもしれない。そのような対応策を履行する場合、軍事参謀委員会では英米軍部隊の緊密協力を指導できない、我々の間で直接に行うほうが適切であろう」。これでは、国連の警察行動を英米が独占する案と理解されても仕方がなかったが。しかしJSMは、CCSを小規模化しても、基本組織をなんとか維持しようとしていた¹⁶⁸。

COSはウィルソンに対して、できるだけ広範囲

165 Bevin to Attlee, PM 46/16 (received February 13, 1946); Attlee to Bevin, M. 53/46 (February 15, 1946) PREM 8/170. 2月8日付電報とベビン提案を繋げることは、T・L・ローワン(T.L. Rowan)から提案されていた。Rowan to Attlee (February 13, 1946) PREM 8/170. アトリーは2月14日にこれに合意する。Attlee's handwriting in *ibid*. 米国の協力拒否については、本論文第3節参照。

166 Wilson to COS, FMW 233 (January 8, 1946) PREM 8/170.

167 Wilson to COS, JSM 168 (January 11, 1946) No. 26 i (Microfiche) in *DBPO, Series I, Vol. IV*.

168 *Ibid*.

の英米軍事協力を実現できる基礎体制を作るように求めていた。帝国陸軍参謀長アランブルック卿は、1月14日のCOS会議で、JSM提案に「情報と訓練での協力」を付け加えるように発言し、とくに情報分野は「最重要」とした。彼は、この情報分野での討議準備が整わない場合には、JCSとの会議を1週間延ばしても構わないとまで述べていた。またCOSは、CCS、安保理、軍事参謀委員会の関係がいかなるものになろうとも、CCSはとにかく維持すべきであるということに一致していた。しかし1月18日のCOS会議では、第1海軍委員の代理で出席した、サー・ローデリック・マクリガー海軍中将(Sir Rhoderick R. McGrigor)は、安保理と軍事参謀委員会が軌道に乗り出した後でも、CCS継続にこだわることに懸念を示した。1945年9月27日のCOS内部の検討に言及しながら、彼は安保理の下部組織としてのCCSではなく、軍事参謀委員会の下部組織としてCCSを維持すべきではないかと論じた。彼の議論の最大メリットは、3つの組織がうまく競合しうることにあった。とくにJSM案にあるCCSを安保理の下部組織とすれば、軍事参謀委員会との関係は競争関係になりかねなかった。COSは彼の意見に合意しそれをJSMに送付した¹⁶⁹。

他方この頃、米軍部はソ連の脅威本質に関する認識を大きく変更していた。すなわち戦中からのソ連像である、頑固だが協調できる相手という像から、JCS下部組織である統合戦争計画委員会(Joint War Plans Committee-JWPC)の研究文書JWPC-416/1(1945年12月14日付)が主張したヒトラードイツ並みの危険な相手という像へと変え、それとともに英米軍事同盟の再編が望ましいとの判断に至っていた。米軍側には、英国からのCCS継続要請を受け入れる態勢が整いつつあったので

ある。1946年1月、JPSは当面JWPC-416/1の採択を見送ったが、他方でJCS内には、対等の交渉相手としてのソ連像はもはやなく、「悪(evil)」の化身としてソ連像が定着しつつあった。1946年1月25日付国務-陸軍-海軍3省調整委員会(State-War-Navy Coordinating Committee-SWNCC)宛メモで、JCSは宥和主義的な1945年12月1日付国務省メモへの修正・反論として、トルーマン大統領の1945年10月27日演説における次の箇所を、できれば直接引用の形で導入することを求めていた。「合衆国の外交政策は公正(righteousness)と正義(justice)に固く基づいている。これらの原理を実現するうえで、我々は正しいと信ずることに強くこだわり、そして我々は悪(evil)とのいかなる妥協も認めない」。これを受けてか、JPSは1946年2月6日会議で、米国の全体的軍事政策のあり方を議論したが、席上、リンカーンはソ連膨張主義を抑え込む手段として、当該地域における限定な形で軍事的に押さえ込むやり方では、もはやエスカレーションを防止できないと示唆した。「今日、いかなる軍事的衝突(any military conflict)も即座に世界戦争に発展する」。さらにウィリアム・W・ベッセル・ジュニア陸軍准将(Brigadier General William W. Bessell Jr.)は、「どの地点でわが政府の政策が軍事的行動を必要とするか」について、国務省の指導が必要と示唆した。そこでリンカーンは、米軍が軍事的に強硬な外交姿勢を支援する場所として、「朝鮮半島、北海道、ドイツ、トルコ、イラン、そして中国-満州」を挙げていた¹⁷⁰。

ここで米海軍代表マサイアス・B・ガードナー中将(Rear Ad. Matthais B. Gardner)は、戦争計画への大戦略的指導の必要を指摘したうえで、米国が対ソ戦争を始めるタイミングと英国が対ソ戦争を開始するタイミングをあわせるべきと示唆し

169 COS (46) 7th Mtg. (January 14, 1946); COS (46) 10th Mtg. (January 18, 1946) CAB 79/43.

170 JWPC-416/1 (December 14, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208. *FRUS, 1946, Vol. I*, pp. 1139-1140. JPS 238th Mtg. (February 6, 1946) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 5, RG 218, Box 53.

た。ただしこれは、米国が英ソ戦争で英国側にたって参戦する図式であり、その前提は、米国と英連邦の戦略的な独立性、つまりまだ英米は別というものであった。

「我々(米軍)は、いかなる衝突(conflict)も世界戦争に発展すると理解すべきである。(米国政府)政治権力は、明白に、どの地点で軍部が彼等の国家政策を支えるべきか、どの地点で我々はイギリスを軍事力で支援すべきかを宣言すべきである、というのも、ほぼ間違いなく、我々(米国)よりもイギリスの死活的権益が攻撃されるであろうから。決定的な状況へは、ゆっくりと発展するから、我々(米軍)はどの地点で軍事力を使用するかを知っていなければならない。前の戦争では、イギリス政策は、ポーランドが侵略された時に、軍事行動を必要とした。次回(の世界戦争の開始地点)は、スペインかペルシャかトルコかもしれない。軍事計画の目的上、我々(米軍)は次の開戦理由はどこになるのかを知っていなければならない。(下線は原文)」

要するにガードナーは、地中海・中東で英ソが交戦すれば、米国はできるだけ早く、英国側に立つて参戦すべきと示唆したのであった¹⁷¹。

英ソ戦争の先行という前提に関連し、JCS下部組織である統合情報委員会(Joint Intelligence Committee-JIC)の一部である統合情報スタッフ(Joint Intelligence Staff-JIS)は、その研究(JIC-342)のなかで、米国が原爆を英国に提供した場合、英国はどれぐらいの戦闘能力の改善に成功するかを研究していた。このレポートは、JWPCの非公式要請に基づいて書かれていた。結論的には、JISは、この原爆提供があれば、英国は「非常に重要な優位さ」をソ連に対して持ち、それは、

ソ連が十分な原爆数を用意できるまで続くとしていた。すなわち英国の強さは、米国に軍事・工業動員を可能にする時間を与え、最終的には、圧倒的な英米優位の確立につながると考えていたのである。しかし他方で、JISは、ソ連が十分な数の原爆保有を実現するのは1949年から1956年の間と算定していた。彼らは、この原爆とその他の新兵器が英ソ戦争の帰趨を決すると判断していた。言い換えれば、いったんソ連が十分な原爆を開発・生産できれば、この英国の優位は消えるどころか、国土が狭い英国が今度は窮地に陥る、とJISは予想していた。彼等の計算では、核時代の英米協力は、このソ連原爆生産という要因に影響を受けるとされていたのである。同レポートは、暫定的な答えとしてJWPCに送付された¹⁷²。

やがてJPSの議論に影響され、JCSはSWNCCに対して、2月21日付メモで、米国の安全保障上の境界を西半球から当該紛争地域へと前進させ、英米がともにソ連と戦うことを戦略的前提とする提案を行った。彼らによれば、米国にとっての戦略環境が大きく変化し、動員のための十分な時間を享受し得た2度の世界戦争とは異なり、これから地理的な優位さや軍事的同盟者をあてにすることはもはやできず、ソ連膨張主義に曝された地域で、米国対外政策を支援するために、即座の軍事力使用が必要になったと述べた。そして、「世界の安全保障で最大の単一軍事要素は、合衆国の絶対的な軍事的安全保障である」とまで宣言していた。このメモでは、JCSは、米ソ戦争とならんで英ソ戦争にアメリカが参戦するシナリオを提出していた。「ドイツと日本が何年にもわたって軍事的に無能力になることにかんがみ、次の世界戦争への唯一の危険は、まず、ソ連と合衆国の間での死活的権益をめぐる主要対決か、ソ連とイギリスの間での(それ)－そこでは合衆国はあとでイギリ

171 Ibid.

172 JIC-342 (February 6, 1946); Revised JIC-342/2 (March 27, 1946) CCS 000.1 Great Britain (5-10-45) Sec. 2, RG 218, Box 82.

ス側につくーに存する」。この戦略的前提は、米国にとって、ソ連膨張主義に対抗する形で、中東での英国の死活的権益防衛に介入することを求める内容であった¹⁷³。

英米がともにソ連と全面戦争に突入する戦略的前提を受け入れることは、すぐさまそのために、英米はどのような共同指揮組織を平時から保持し、そのための努力をともに積み上げるのかという問題へと直結する。この頃、JCSはCOSと同様にCCS維持を求めているが、その方法はJSMやCOSと異なり、米国政府の国連へのコミットメントゆえに、「地下化(go underground)」つまり非公式化というやり方での維持を考えていた。1946年2月8日、JCSとJSMは昼食をともにし、そのあと「とてもよい非公式討議」を行っていた。席上、JSMが全分野での協力へのCOSの意気込みを伝えると、JCSは「戦時とまったく同じ規模で、平時においても、同じすべての分野で協力したい」と述べていた。上々の軍事協力更新交渉の滑り出しであった。JCSは、この協力の具体的分野として、「政策についての意見交換」、科学技術、戦術ドクトリン、情報そして訓練を挙げている。しかし彼らは、米国政府から「無限に公にこの協力を続ける許可」を得ることはできないと考えていた。彼らは、その理由として、トルーマン政権があまりにも国連での各国の平等な関係を宣伝したため、米国世論が英米の特別関係を容易に受け入れなくなっていることを挙げている。さらに彼らはそれゆえの「地下化」=非公式化であり、公式関係の終わりを1946年以内としてはどうかと示唆した。しかしそれと同時に、JCSは「他の活動という偽装のもとで、すべての協力を継続」するつもりであ

ると強調し、「3つの暫定策」を提示していた。すなわち、CCSを共同で記録を残すための「英米連合委員会」という偽装で残す案、「ワシントンとロンドンの大使館に(高級将校である)各軍駐在武官」を配置しそれを媒介としてCCS機能を残す案、そして最後は「米加防衛(常任)統合委員会(United States/Canadian Joint Defence Board)」を利用する案であり、この場合英国がカナダ代表を使いながら、という間接的なものとなるはずであった。JCSはその真剣さを印象付けるためか、CCSにとっての「最良の決定」を案出するために、「特別合同委員会(a special Combined Committee)」を設けようと提案していた。ただJSM側には、この米国アプローチはやや失望したものであった。が、しかし、この会議後、JSMはCOSに対して、JCSが当面トルーマン政権から公式の協力更新許可を得る可能性がないにもかかわらず、JCSが更新意志をはっきりさせたことを重視して、JCSアプローチに合意すべきであると伝えた。JSMはアイゼンハワーが「軍人サークル(military circles)」という用語を討議のなかで使っていたことから、JCSが「大統領からのはっきりとした指示」を受けていないと判断していた¹⁷⁴。

このJSM-JCS会議が行われた頃、もちろん米国軍部内でも、いかなる形でCCSを維持すべきか、という議論がなされていた。2月8日付メモで、リンカーン陸軍准将はJCSに対して、英米陸軍参謀レベルの話として、「公式化がなされなければ、おそらく、現在存在するCCS組織の大部分は活動不足ゆえに失われるであろう」と警告していた。彼によれば、英米陸軍参謀たちの共通認識は、「問題の緊密な理解と素早い解決を供給してきたCCS

173 SM-5062 (February 21, 1946) CCS 092 US (10-23-45) Sec. (check) RG 218, Box 50. この文脈で、3月6日のJPS会議で、リンカーンはJWPC-416/1がすでに内容的に古くなったと指摘し、ガードナーは、JCSに要請して、この文書に関する命令書を取り消してもらうことを示唆した。JPS 240th Mtg. (March 6, 1946) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 5, RG 218, Box 53. 3月21日、JCSは、JPSが提案したJCS-1541とJWPC-416/1に関するこれ以上の研究をすべてキャンセルするという案を承認したのであった。"Decesion on J.C.S. 1545/1" (March 25, 1946); JCS-1545/1 (March 9, 1946) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 5, RG 218, Box 53. 問題は、アメリカの軍事的弱点指摘ではなく、まずは動員用の戦略構想、やがては戦争計画用のそれを立案する段階に来ていたことであった。

174 JSM 182 (February 9, 1946) PREM 8/170.

と比較して、駐在武官による通常チャンネルはとも貧弱な代替案」となり、他方で、CCSの組織を残せば、他国から見れば、それがどのような軍事協力レベルに留まろうとも「軍事同盟」に見えてしまうとのことであった。もちろん彼らは後者案を求めており、参謀レベルからのCCS公式化論と言い得る。またリンカーンは、英国軍部側も許可という政治的困難さを抱えており、ワシントン大使館への高級将校配置、JCSと非公式な人的交流、そして英米参謀レベルの非定期交流などの組み合わせを考えていると見ていた¹⁷⁵。

この文脈で、2月9日、CCSの「連合書記局(Combined Secretaries)」はJCSに対して、「平時に合わせた(米英協力)を継続する基礎を作り上げる方法を検討する委員会」を設立すべきとの命令書草案を提案した。具体的な協力方法は、JCSがJSMに前日に提案したものとはほぼ同じであった¹⁷⁶。

同草案によれば、この委員会は主として次の3つの英米軍事協力の方法を検討するとしていた。すなわち第1に、戦争中の英米協力の記録を研究する目的で、「米英連合委員会(a combined United States-British Board)」を設立する方法、第2に、米加防衛常任統合委員会(Permanent Joint Board on Defense-United States and Canada)を媒介にして、英米協力のチャンネルを設ける方法、そして第3に、英米大使館付駐在武官の地位向上と増員をつうじての協力という方法であった。もちろんこれらの方法を複数採用することも、まったく新しい案を検討することも許容され

るべきとしていた。これらの諸案を検討する英米委員会構成員として、米軍からは、T・S・ウィルキンソン海軍中将(Vice Admiral T.S. Wilkinson)、A・C・ディビス海軍少将(Rear Admiral A.C. Davis)、L・L・レムニツァー陸軍少将、そしてS・E・アンダーソン陸軍少将(Major General S.E. Anderson)が参加し、英軍からは、サー・ゴードン・マックレディ陸軍中将(Lieutenant General Sir Gordon Macready)、ダグラス・コーリィヤー空軍中将(Air Marshal Douglas Colyer)、そしてA・W・クラーク海軍准将(Commodore A.W. Clarke)が参加し、そして事務局はC・J・ムーア米海軍大佐(Captain C.J. Moore)とA・T・コーンウォール・ジョーンズ英陸軍准将(Brigadier A.T. Cornwall-Jones)に託される予定であった¹⁷⁷。

さらに同じ2月9日、まるで米軍部の英米協力重視を後押しするかのよう、スターリンはボリショイ劇場での演説で、次の世界戦争を準備することを匂わせた、次の経済5ヵ年計画を発表していた。フォレストル米海軍長官はこの戦闘的トーンに驚き、2月17日、リベラルで知られるウィリアム・O・ダグラス最高裁判事(William O. Douglas)に同演説をどう思うかと尋ねたところ、判事も「第3次世界大戦の宣戦布告」と呼ぶほどの衝撃を受けていた¹⁷⁸。

しかし2月12日付メモによれば、アイゼンハワーはリンカーンに対して、「国連が本格的に活動するか、平和条約が結ばれるか、あるいはその両方があれば」、その時までにはCCSは公式な廃止を強いられると語ったという。この悲観にもかか

175 "Memorandum for the Chiefs of Staff [from Lincoln]: Subject: Status of the Combined Chiefs of Staff" (February 8, 1946), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

176 "Draft Directive" attached to "Memorandum for Admiral Leahy[,] Admiral Nimitz[,] General Eisenhower[, and] General Arnold [by McFarland]: Subject: US-UK Collaboration" SM-4974 (February 9, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378. McFarland, "Memorandum for Admiral Leahy, Admiral Nimitz, General Eisenhower, General Arnold: Subject: US-UK Collaboration," SM-4974 (February 9, 1946) OPD 334.8 Combined Chiefs of Staff (25 Jan 42) Sec. 1, RG 341, Box 180A.

177 "Draft Directive" attached to McFarland, "Memorandum for Admiral Leahy, Admiral Nimitz, General Eisenhower, General Arnold: Subject: US-UK Collaboration," SM-4974 (February 9, 1946) OPD 334.8 Combined Chiefs of Staff (25 Jan 42) Sec. 1, RG 341, Box 180A.

178 スターリン全集刊行会「スターリン戦後著作集」(大月書店, 1954年) 16-32頁。Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (N.Y., Viking Press, 1951) p. 134.

わらず、アイクは何らかの英米協力の継続を求めている。「米国と英国は軍事作戦においてあまりにも結びついており、合理的な用心としてなんらかの協力は継続せねばならない。例を挙げれば、お互いの最高機密・機密の作業と装備を知らせ合っている。作戦史の問題や共同作戦で学んだ教訓研究もある」。そのうえで、アイクはリンカーンとその同僚に対して、公式に「CCSが消滅したあとに、可能な、望ましいそして本質的な協力要素」とは何かを検討し、あわせて「そのような協力用メカニズム」と考究せよと命じた。彼は、政治的状況から公式の形でCCS継続は難しいと思っていたが、非公式ながらもCCSの能力をできるだけ温存しようとしていたのである¹⁷⁹。

そんななか、1946年2月13日、COSは米国軍部案＝非公式案に歩み寄る当初の立場を変え、「公の協力(open collaboration)を確保すべくさらなる努力」という新方針を採り、JSMをつうじて米国側に伝えた。英軍側は、友情と人間関係だけに依存した非公式協力であれば、年を経るに従い、CCSの機能は落ちるばかりになると懸念し始めたのであった。ただそれは、いかに英軍側が当時の人的関係に自信を持っていたことを示してもいたが。「疑いもなく、アイゼンハワー将軍とその同僚の支援を受ければ、他の活動という偽装のもとで我々の協力を可能にする仕組みを作り上げられるだろうし、我々の交流の価値が誰の心にも明白な数年間は、その(仕組み)はうまくいくだろう。しかし、それは両方の善意に常に依存するものと

なるであろうし、時がたてば劣化し、1939年当時とあまり変わらない状況に陥るかもしれない」。しかしCOS新方針を伝えたJSMは、米軍側がこれらの議論に賛成するとは思っておらず、首相－大統領クラスの高レベル決断で決着すべきと思っていた。要するに、民主主義政権下での軍部として、「地下化したCCS」という選択肢を排したのであった。その一方で、高レベル決断を待つ間は、「軍人サークル」に限られた議論をさらに進める方針を打ち出していた。結局、当面の活動はアイクの方針と変わらないが、英国側は地下化の永続に反対したのであった¹⁸⁰。

これを聞いた米国軍部は当惑していた。リンカーンの2月18日付メモには、アイゼンハワーの意見がA・J・マクファーランド陸軍准将(A.J. McFarland)をつうじて英国軍部側に伝えられたこと、英国軍部側がCCSの公的廃止を念頭に、それに対処するための小委員会設立に合意したことが記録されている。しかしその一方で、リンカーンは、JSM筋の話として、COSがなんとかCCSを継続できるかもしれない案を持っているとも伝えていた。問題が相当に複雑化したので、リンカーンはJSMがロンドンから明確な指示を受けるまで米軍側は対応を控えるべきと進言していた¹⁸¹。

しかし、ここでアイクは待たなかった。3月5日のフルトン演説を受けて、英米軍事同盟再編への機運はあると見たのか、アイクは現実的なしかし積極的な策に打って出ようとする。まず彼は3月10日付JCS宛メモで、英米政府はCCSの「公式解体

179 "Memorandum for Record [by G.A. Lincoln]" (February 12, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 9, RG 165, Box 378.

180 JSM 185 (February 14, 1946) PREM 8/170. 同日、JSMはCOSに対して、米軍側が特別の英米合同委員会を設け、隠微した形でどのように完全な英米協力を継続するかを研究するように動き始めたことを伝えた。JSM 186 (February 14, 1946) PREM 8/170.

181 "Memorandum [by G.A.L.]: Subject: U.S.-U.K. Collaboration" (February 18, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 9, RG 165, Box 378. この頃、OPDの戦略班(Strategic Section)は、「CCSに類するなにか(something resembling the CCS)」が、「なんらかの形で継続(continue in one form or another)」すべきと主張していた。C・H・ボーンスティール陸軍大佐は、この方針提案の理由として、4つの理由を挙げている。第1に、国連枠組が機能し、それが米国の安全保障に寄与することがまだ確かではない。第2に、ソ連は「侵略的目的を持って一方的な(行動)方針で動いており、我々にはその限度が(どれほどかが)分かっていない」。第3に、上記の2つの理由ゆえに、「合衆国が、英国との(現在)機能している軍事関係を解体することは愚かであるだろうし、周知のとおり、再度、(英米軍事関係の)再活性化しかも緊急だが(必要となる)かもしれない」。第4に、英米間の利害一致ゆえに、「我々(米国)は英口関係に積極的関心を持たざるを得ず、その程度は、できるだけ(広範に)、これら(英米・英ソ)関係について、英国に影響を及ぼすほどまでに」とし、英米緊密化を求めている。"Memorandum for Colonel Wood [by C.H. Bonesteel]" OPD/74974 (undated) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 9, RG 165, Box 378.

(formal dissolution)」を宣告すべきとし、他方で、当面CCSの「書記局(Secretariat)」とJSMの保持だけは守るべきとの提案を行った。名を捨てて、まずは実を取るというところか。この提案の裏には、イタリア平和条約の批准、欧州連合軍司令部(Allied Force Headquarters)の解体、それにともなう地中海方面連合軍最高司令官司令部(Office of the Supreme Allied Commander, Mediterranean)の解体を念頭に置けば、もはやCCSの公式解体は避け得ないとの読みがあった。しかしそれゆえ、彼はJCSとCOSは「諸問題の軍事的側面を担当する素早さと巧みさを持つメカニズム」を早期設立する必要があると考えていた。これを受けてJSSCは、3月13日付メモで、JCSは英米「相互の戦後問題を解決する必要ということで、できるだけ長く」CCSの「現在の組織」を維持すべきであると提案した。さらに彼らは、政治的にCCS終結が必要となれば、国連軍事参謀委員会の英米代表がCCSの現在の役目を果たせばよいと論じたのであった。これに対してリンカーンは、3月14日付アイゼンハワー宛メモで、JSSCが国連軍事参謀委員会の英米代表を使用してCCS機能を維持しようとしていることを激しく非難した。「一方で参謀たちが国と国との垣根をなくそうとしながら、他方で(同じ参謀たち)が2国間同盟の代表であるというのは、道徳的にありえない」。と同時に、リンカーンは緊張を増す国際環境のなかで、英米が軍事使節を正式の形で交換すれば、「ロシアからの反発」を生むのは必至とも考えていた¹⁸²。

この頃から、リンカーンはヴェネジリア・ギウリア問題を持ち出して、言い換えれば地中海での米ソ対立を積極的に持ち出して、CCS継続を正当化するようになった。彼は、同問題は容易

に解決せず、CCS継続に利用できると踏んだと思われる。つまり、CCS継続が対ソ関係を悪くするからCCSをやめようと言う議論から、対ソ関係が悪いからCCSは継続しなければならないという議論へと変更したとも言い得た。もはや国連への希望は風前の灯火であり、ソ連との対立への対応が求められていたのである。JCS宛の日付のないメモによれば、1946年3月11日にはソ連の『プラウダ』紙が新たな「英米軍事同盟(の成立)は国連の死を意味する」と警告し、翌日、米国下院軍事委員会は大統領が世界中のあらゆる国に軍事使節を送れる権限を許可する法案を承認していた。かくして、リンカーンはヴェネジリア・ギウリア問題が解決するまでCCSを維持すべきであると論じていた。多くの英米軍人にとって、この問題が解決すれば、ソ連との緊張関係自体がなくなることを意味したからである。「現状では、米英双方の軍事的安全保障はCCS継続を必要としている。CCSの継続期間を決めるのは、ヴェネジリア・ギウリアで明らかのように、ロシアの態度である。ヴェネジリア・ギウリア問題が終了し、そのあとヴェネジリア・ギウリアに関する決定が受諾・履行されたことを我々が納得するまでの期間、おそらく我々はCCS組織を継続しなければならない」。リンカーンはアイゼンハワーに、この意見を採用すべきと進言した。さらに彼は、この問題が解決するぐらいであれば、国際関係で重大な破局が起こるまで、CCS継続を正当化するものはないとまで言い切っていた。ヴェネジリア・ギウリア問題、広い意味では地中海をめぐるソ連との対立こそが、国際関係の帰趨を決定するとも意識していたのであった¹⁸³。

182 "Memorandum by the U.S. Chiefs of Staff" (March 10, 1946); "Memorandum for Admiral Leahy[,] Admiral Nimitz[,] General Eisenhower[,] and General Spaatz" SM-5242 (March 13, 1946); "Memorandum for the Chief of Staff [from Lincoln]: Subject: Continuation of the Combined Chiefs of Staff" (March 14, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

183 "Memorandum for the Chiefs of Staff: Subject: Status of the Combined Chiefs of Staff" (undated), ABC 381 United Nations (1-23-42); "Memorandum for the Chief of Staff [from Lincoln]: Subject: Continuation of the Combined Chiefs of Staff" (March 14, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

この文脈で、3月15日会議で、JSMとJCSは英米両軍部が英国首相と米国大統領を説得し、英米が公式軍事的協力とCCSを継続できるように最大限の努力を払うことをついに決めた。もちろん彼らは、フルトン演説以降、米国世論が英米軍事同盟再編を支持する姿勢を明白にしていたのを知っていたと思われる。この文脈で、英国軍部は、米国側がJSMによる2月13日のアプローチをとうとう受け入れたと判断した。すなわち、JCSはトルーマン政権と米国世論を積極的に説得する覚悟を決め、公式の形で英米軍部は一体であるべきと主張することを英国軍部に約束したのであった。英米軍部主導による英米軍事同盟の再編・更新というべきであろう¹⁸⁴。

他方で、トルーマン大統領は、3月28日の記者会見で、戦時期の米軍指導者10名が構成する「軍事顧問団(military “Brain Trust”)」構想を明らかにし、この顧問団に国防を議論させるとしたのであった。この顧問団には、陸軍と海軍から戦中に大活躍した将官5名ずつが参加する予定であった。ただしこの顧問団は、非公式かつ常時組織ではないという位置づけであり、構成員の高名にもかかわらず、長期的にCCS組織にとって代わるものとなり得ないのは明白であった。しかも東京を容易に離れられないダグラス・マッカーサー元帥(Douglas MacArthur)、中国で活動中のマーシャル、そしてアイゼンハワー陸軍参謀総長とニミッツ海軍作戦部長らの現役と、引退した将軍・提督が同じ土俵で議論できるのかは怪しかった¹⁸⁵。

このトルーマン新構想が明らかになる直前、3月18日会議で、COSはJSMからの報告を議論し、CCS連合書記局に命じて、CCS継続の意義を英国

首相と米国大統領に説明するレポート草案を書かせることを決めた。この草案の主たる内容は、JSMが1月11日提案で述べたものに近かった。連合書記局は、国連の拒否権制度があるかぎり、「大国間の不一致がある状況では、その(国連)組織では調整された軍事計画が存在し(得)ない」と論じていた。そのうえで彼らは、CCSだけがこの弱点が生み出す「重大な欠陥(serious gap)」に対応できると主張していた。JSMはこの議論こそが「主要争点」とし、COSはJCSからの削除要求を受けなくても屈してはならないと主張していた¹⁸⁶。

この主要争点に加えて、連合書記局は3つの他の理由を挙げていた。第1の理由は、大西洋・太平洋等での米国と英連邦の間に惹きしかねない軍事的権益問題を解決するための「ある種の協議機関」という機能が期待できるというものであった。第2の理由には、言語的な違いゆえに、国連軍事参謀委員会が5カ国の軍隊を一体としてまとめ上げられないことを挙げていた。これと比べて、連合書記局はCCS主導による、戦時における華麗なる英米一体化を誇っていた。この観点から、国際的緊急時においては、国連軍事参謀委員会は安保理が期待するような即応能力とくに海空軍を中心とする能力を期待し得ないと断じた。さらにJSMは、言語問題に加えて、「おそらく中国人たちは、確実にロシア人たちは、我々が米国人たちと交換している程度にまで、技術・科学上の秘密をわたすことに決して合意しないであろう」と論じていた。第3の理由として、連合書記局は、いったん英米軍事協力が失われれば、それを再建することは「非常に難しい」と判断していた。彼らは、真珠湾攻撃以前でも英米が大雑把な合同戦争計画を

184 Extract of JSM 204 (March 16, 1946) in *DBPO, Series I, Vol. IV*, p. 95.

185 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 2053 (March 30, 1946, received on March 31st) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 95.

186 “Appendix I” to COS (46) 126 (0) (April 27, 1946); COS (46) 126 (0) (April 27, 1946); “Note by the Joint Staff Mission” (April 18, 1946) in COS (46) 126 (0), No. 26 iv (Microfiche) in *DBPO, Series I, Vol. IV*.

立案していたものの、両国は戦術ドクトリンの調整や兵器体系についての情報交換すらできていなかった事実を挙げ、事前の組織的協力がなければ、戦争計画があっても絵に描いた餅になるとしていた。ただしJSMはこの理由づけに賛成したものの、パールハーバー以前のエピソードを削除すべきとは主張していた。当時、英国は戦争当事国であったが、米国はまだ正式には戦争当事国ではなかったため、容易に戦争計画、戦術ドクトリンその他の情報交換を行い得なかったことを、JSMは理由として挙げていた。連合書記局とJSMは、当然ながら、CCS保持だけが、緊急事態発生以前での必要な準備を可能にすると論じていた。連合書記局の草稿ができた段階で、JSMのコメントとともに、JPに送られ、さらなる検討が加えられることとなった¹⁸⁷。

他方JSMは米国の政治状況を再度検討し、その結果、公式の軍事同盟更新を拙速に要請することの危険を懸念し始めた。米陸軍航空軍はすでに英米協力で「深刻な反対」を表明し、米陸軍航空軍と米海軍は外国人の技術・科学分野へのアクセスをチェックする「旧い戦前の手続き」を再導入しようとしていた。JSMの観点からは、最近トルーマンが米陸海軍に命じた、技術・科学分野での諸外国との協力は、英国人への特別扱いを保証するものではなく、個人ベースで判断するという意味にすぎなかった。この状況では、まずJCSに英国軍部側の不安・不満を伝え、そのうえで英国政府が技術・科学分野でのより円滑な協力をJCSに要請すべき、というのがJSMの意見であった。JSMにとって、JCSだけが英米軍事協力を促進する、唯一の米国政府機関であった。ウィルソンJSM首席代表は、4月15日付メモで、米國務省を含む米国民指導者たちは口では英米の「兄弟的つながり

(fraternal association)」を唱えるが、それを現実にする「いかなる取決め(any arrangements)」にもサインするつもりがないと嘆いていた。彼は悲観的になっており、親密な軍事協力という夢は捨てて、COSに対して「すべての分野で」英米軍事協力を促進しているJCSにこそ依存すべきと進言していた。と同時に彼は、JCSに依存しすぎることの危険、すなわち民主主義国である以上、COSとJCSが決定した「いかなる取決め」も、即時に米国民指導者による方針転換で無効化されることを理解していた。しかしそれでも、彼は英国政府が「この危険」を冒すべきと提案した。米国民指導者の了解なしでも、実質的な英米軍事協力を進めようとする決意であった¹⁸⁸。

このウィルソンの悲観論をよそに、CCS連合書記局は、4月16日になってようやく、3月15日のJSM-JCS会議(CCS会議)で決まった、大統領・首相宛のCCS継続を求めるメモ草案を完成させ、JCSに検討用として提出したのであった。このメモ草案は、あくまで政治的状況が整い、CCSがそれを大統領・首相に提出することが「適切な(appropriate)」場合にのみ使用されるとされていた。まずメモ草案は、国連憲章が拒否権を保証する限り、大国間での深刻な利害対立が生じた場合、国連内部での軍事計画策定は無意味となり、英米両国の個別的安全保障に重大な脅威を招くと警告した。「国連憲章に拒否権行使力が残る限り、大国間で不合意がある状況に対応できる、(国連)組織内で調整された軍事計画策定は存在し得ない。このことは、合衆国と英国の個別安全保障システムに深刻なギャップをつくりだすことになり、軍事的観点からは、(このギャップを)埋めることが非常に望ましい」。これはいわばソ連と英米が対立した場合には、国連が機能せず、英米

187 "Appendix I" to COS (46) 126 (0); "Appendix II" to COS (46) 126 (0); COS (46) 126 (0), No. 26 iv (Microfiche) in *DBPO, Series I, Vol. IV*.

188 "Annex" (April 5, 1946) to COS (46) 110 (0) (April 9, 1946); "Annex: MM (S) (46) 38 (Final) (April 15, 1946)" to COS (46) 123 (0) (April 24, 1946), No. 26 iv (Microfiche) in *DBPO, Series I, Vol. IV*.

が別々にソ連に対応した場合には、両国が別個に深刻な脅威に対応する破目になるとの警鐘であった。また国連の軍事委員会が機能するためには、空海での戦闘に豊富な経験と優れた軍備を誇る英米の協力が不可欠であり、それを確保するためにCCS枠組が保証してきた英米間の軍事協力が継続する必要があるとも論じていた¹⁸⁹。

さらに連合書記局は、CCSが英米間の利害調整に役立つとも強調していた。米国と英連邦は、大西洋と太平洋の多くの地域において「軍事的権益」を保有しており、CCSをつうじて、両者の軍事的権益が調整されていると指摘し、これからも英米間での対立が惹起しないことを望めば、同様な調整機能が必要であると主張していた。最後に、連合書記局は、CCSをいったん解散すれば、そう簡単に復活することは政治的に難しく、パールハーバー以前のもどかしい英米協力レベルに後戻りしてしまうとも警告していた。客観的には過激な内容ではない、このメモ草案は米軍内部で思わぬ反発を生むことになる¹⁹⁰。

この連合書記局メモは親英派ともくされていった米陸軍OPDを困惑させ、彼らはこのメモは「その全体的アプローチとして深刻な欠陥」を持っていると評した。CCS継続における英国の真の狙いは、単なる軍事同盟更新ではなく、英国外交政策全般への米国の支持のみならず、大英帝国の保全すなわち帝国主義維持にまで米国を関与させるつもりではないかとの危惧を、米国軍部に抱かせてしまったのである。リンカーンとその部下C・H・ボーンスティール3世陸軍大佐は、4月25日付メモで、このメモは「実質的に英国との親密な軍事協力の永続を薦めるもの」であり、軍事同盟と言

わなくても、そうであると世界からは理解されると批判した。彼らはこう続けることで、単なる軍事同盟更新に留まらない、英国による米国対外政策の取り込みを懸念していた。もちろんリンカーンらは、「ロシアとの戦争時、あるいはそれ以前に軍事協力を行う、英国とのマイルドな兄弟的取り決め(a mild fraternal arrangement)」にはもろ手を挙げて賛成するつもりであった。しかし彼らは、英国がこの実質的平時軍事同盟を「第3者を扱ううえで、政治的道具あるいは潜在的な脅威」として悪用するのではと懸念していた。また、「英国貿易政策、「帝国主義」と植民地政策」は、「後発の人々」に対する米国の経済政策とまったく異なるとも指摘していた。つまりリンカーンたちでも、対外政策の英米完全一体化までは考えていなかったし、英国主導による悪用を恐れていたのである。要するに、彼らは、英米軍事同盟の継続・再編にはもろ手を挙げて賛成するが、チャーチルが示唆した実質的な英米連邦化とそれにもとづく対外政策の一体化には反対であった。そのうえで彼らは、CCSを当面維持するものの、その将来を決定するのはトリエステ問題解決を待ってからとのOPD提案を繰り返した。4月25日付メモに書きこまれたボーンスティールの手書きによれば、アイゼンハワーとハルOPD長はこの提案を承認したという。また4月27日付メモによっても、アイゼンハワーはハルに対して「今、この問題を取り上げるべき」と述べ、「ヴェネジリア・ギウリア(問題)」が解決するまでCCSは継続すべきであると述べたという。さらに具体的に、CCS問題を解決する方法として、アイゼンハワーは個人的に3つのやり方を挙げていた。第1は「カナダを通じて取

189 McFarland, "Memorandum for Admiral Leahy, Adminarl Nimitz, General Eisenhower, General Spaatz: Subject: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization," SM-5522 (April 16, 1946); "Draft: Report to the President and Prime Minister by the Combined Chiefs of Staff: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization" attached to McFarland, "Memorandum for Admiral Leahy, Adminarl Nimitz, General Eisenhower, General Spaatz: Subject: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization," SM-5522 (April 16, 1946) OPD 334.8 Combined Chiefs of Staff (25 Jan 42) Sec. 1, RG 341, Box 180A.

190 "Draft: Report to the President and Prime Minister by the Combined Chiefs of Staff: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization."

引する(Deal through the Canadians)」という策であり、第2は「より上級で優秀な駐在武官を任命し、彼らをつうじて我々の共同問題を解決する」策、第3は「歴史(研究)組織としてCCSの一部を継続する」案であった。結果的に、米国とカナダとの取り決めをうまく使う案がすでに出でいるところは注目されるが、この時点では、アイクは問題の最終的解決を先送りしようとしていたとすべきであろう¹⁹¹。

5月1日付メモによれば、アイゼンハワーとハルは、「国務省と大統領との協議で、徹底的に調整された米国側の立場が出てくる以前に、この問題(CCS継続)についての共同文書を起草することは最も望ましくない」ことで合意していた。連合書記局の大統領・首相宛メモ草案を棚上げにするという意味であった。5月6日、米陸軍参謀長代理の名前で、陸軍はJCSにアイゼンハワーの意見を伝えた。すなわち「現状でこの問題をこれ以上追求すべきではなく」かつ「やがてはこの問題を議論する」と英国側に伝えるべきというものであった。ただ英米は最終的には、アイゼンハワーが述べたカナダとの取り決めを利用する案と、OPDが打ち出したヴェネジリア・ギウリア問題の未解決を利用して、CCSを実質的に継続する案、そしてJSM等の軍使節および不定期の高級将校の相互訪問で意見・情報交換というCCS機能を保持する案を組み合わせ、平時でもCCS機能をできるだけ確保しようとしたのであった。要するに、アイゼンハワーらは、CCS機能が継続することで、当面、英米軍事同盟の対ソ連用再編には十分であり、チャーチルが考えるような、

さらに踏み込んだ英米協力に二の足を踏んだだけであった¹⁹²。

他方英国側では、ウィルソンが悲観論を乗り越えることで、再び公式のCCS継続で一枚岩になっていた。4月18日、ウィルソンはCOSにJSMの意見を提出していた。それによれば、国連憲章により5大国に拒否権が保証されている状況において、国連が軍事計画を立案・履行できない可能性がある指摘されていた。この「深刻なギャップ」はCCS継続によって埋めるしかないとの理解であった。これを受けてCCS連合書記局は、「平時に」もCCSを継続すべきとした、米国外大統領と英国首相宛ての草案を準備し終わった。内容的には、連合書記局が1月以降主張してきたものと大差はなかった。要するにウィルソンは、連合書記局の草案に賛成するようになっていたのである¹⁹³。

5月22日のCOS会議で、CIGSの代理で参加していた、F・E・W・シンプソン陸軍中將(F. E. W. Simpson)は、米国側が示唆してきたCCSを秘密協力として維持することに反対し、席上、COSも彼に賛成していた。6月11日、ウィルソンJSM団長がCOS会議に参加し、JSMがJCSとの非公式会議を計画し、適切な時に首相と大統領にCCS継続を要請する文書を提出することへのJCSの合意を求めるつもりであると述べた。彼はJCSがこの方針に反対することを懸念していたが、この方針に固執すべきと主張し、COSもその方針に合意していた。奇しくも英国の確信を強めるかのように、ソ連は国連軍事参謀委員会の育成を妨害していることが、6月14日のCOS会議で報告さ

191 "Memorandum for Colonel Bonesteel" (April 27, 1946); Bonesteel's handwriting in the foregoing memo; "Memorandum for General Hull: Subject: Future of CCS (SM-5522)" (April 25, 1946), ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

192 "Memorandum for the Acting Chief of Staff [from Lincoln]: Subject: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization (SM-5522)" (May 1, 1946); "Memorandum by the Acting Chief of Staff: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization" attached to "Memorandum for Admiral Leahy[,] Admiral Nimitz[,] and General Spaatz: Subject: The Future of the Combined Chiefs of Staff Organization" SM-5674 (May 6, 1946) ABC 381 United Nations (1-23-42) Sec. 7, RG 165, Box 378.

193 "Annex: MM (S) (46) 40 (April 18, 1946)" to COS (46) 126 (0) (April 27, 1946); COS (46) 126 (0) (April 27, 1946); "Appendix II: Comments by the Joint Staff Mission on the Draft Report at Appendix I" to COS (46) 126 (0) (April 27, 1946); "Appendix I" to COS (46) 126 (0) (April 27, 1946) CAB 80/101.

れていた¹⁹⁴。

とはいえ最終的には、カナダ要因とトリエステ問題を通じてのCCS継続によって、英国が引き起こした公式化の固執による混乱は解決することとなる。それは英米枠による軍事同盟の更新というよりも、英米加枠による対ソ連用非公式軍事同盟網としての解決であった。米軍内部では、すでに英米軍事同盟継続派が停止派を排除していたが、国内政治的に、米国政府内部の継続派がとくにバーンズ派に代表される停止派・継続躊躇派を排除する必要は残っており、これが達成されることによって、英米軍事同盟は事実上の更新・継続の確定となった。ただその間も、業務としての軍事同盟はよどみなく継続されていた。大戦終了後も占領・復員業務をつうじて、英米両軍は世界各地で指揮系統、情報共有、物資の融通で協力を継続する必要があったがゆえであった。1946年9月のトルーマン大統領による英米加軍事協力促進への合意により、対ソ連用の英米軍事同盟いや英米加軍事同盟の非公式な成立が確定するが、それ以前においても、すでに非公式に機能し始めていたと理解すべきである(トルーマンの最終合意については別の機会に検討する)。もともと英米間の軍事同盟は、条約やルールに縛られず、日常の深い協力実績に支えられてきた。非公式ながら、経験と実績が作り出した慣習・規範が組織・制度化をもたらし、そのみならず、脅威の変更とそれにともなう組織・制度変化まで可能にする柔軟性としたたかさを獲得したとも言い得る。ただそれが英米の民主主義の大義とどう両立するのかという問題は残るが。

さらに1946年6月以降、トルコ問題で米国がソ連との対立を高め、戦争勃発直前へと突き進むと、CCS継続が平和的な国際協力を阻害するという議論は完全に消滅し、対ソ戦争での英米軍事協力は当然視されるようになっていた。米国にとっ

て、英連邦の基地網さらには地中海－西欧での英米占領軍部隊の協力がなければ、この突発的に勃発するかもしれない対ソ全面戦争に対応できないのは明白であった。言い換えれば、実質的な問題すなわちトルコ問題等での英米枠による対ソ戦争準備が、形式上の問題である軍事同盟更新の問題を追い抜いて行ったのである。もはや英米軍事同盟更新は所与となり、そのなかで戦争熱に熱くなる米国を、英国が必死になって抑えにかかることになる。その文脈では、皮肉にも米国を大英帝国防衛に組み入れようとしていた、ベビンやアトリーらの英国政府首脳たちが、英米軍事同盟更新の政治的賢明さを再検討することになった。

他方、1946年5月7日付の米陸軍部内の研究では、英米共同覇権の威力が当然視されるようになっていた。「英軍の漸進的中東撤退がもたらす影響に関する情報研究」と題されたセンセーショナルなシナリオ研究にもかかわらず、ソ連は中東浸透を慎重にやらざるをえず、英米との戦争を15-20年を意図的に避けると判断していた。

「この地域(中東)でのソ連の主要な長期的目的は、石油(資源)確保、英米への石油(資源)拒否、ペルシャ湾での不凍港、ダーダネルス海峡支配、安全保障の見せかけのもとでの中東全域での拡張、そして地中海東部での影響(拡大)である。ソ連は、英国そして特に米国との戦争を避けるべく、注意深く動くだろう。次の15-20年間、あるいは、現在、原爆、戦略航空兵力そして強力な海軍力という戦略的優位を持っている、西側勢力(the western powers)に対する大戦争(major war)を行い得る、とソ連が判断する時まで、以下に概観する(政治的・神経戦的)浸透パターンを踏襲するであろう」。

194 COS (46) 81st Mtg. (May 22, 1946) CAB 79/48. COS (46) 91st Mtg. (June 11, 1946); COS (46) 93rd Mtg. (June 14, 1946) CAB 79/49.

すくなくとも米軍の観点からは、戦略的には、全面戦争の劈頭をのぞけば、英米側が圧倒的な戦略的優位を確保したという前提が定着するようになったと言い得る¹⁹⁵。

第7節 動き出す英米共同覇権—第2次トリエステ危機とイラン問題

フルトン演説によらずとも、1946年3月6日朝に開かれた国務—陸軍—海軍3長官委員会は、ヴェネジア・ギウリア問題の再燃さらにはイランでの駐留ソ連軍増強でただならぬ緊張に包まれていた。とりわけユーゴスラビアは対伊平和条約締結をひかえて、ヴェネジア・ギウリア地域の国境をより有利なものとしようと、トリエステ危機を再燃させるがごとく、多くのユーゴ軍部隊を同地域に移動させて、英米そしてイタリアへ軍事的・外交的圧力をかけていた。前日(3月5日)朝に、カーク連合軍司令部付米国政治代表がバーンズ国務長官に送った電報には、英米軍占領地である「Aゾーン(Zone A)」の住民たちが治安混乱さらにはユーゴ軍侵攻を恐れて右往左往の様子が報告されていた(ユーゴ軍が占領している地域は「Bゾーン(B Zone)」と呼ばれていた)。カークによれば、ヴェネジア・ギウリア地域を占領している、英国陸軍第13軍団司令官サー・ジョン・ハーディング中将(Commanding General XIII Corps, Lt. General Sir John Harding)はこの状況に脅威を感じ、住民たちの心配をなだめるために、英米両政府が平和条約で国境が画定するまで、「Aゾーン」を防衛するとの意図を明確な形で表明すべきだと提案していた。このカーク電報よりも先、すでに触れた3月4日付電報で、地中海方面連合軍最高司令官W・モーガン英陸軍大將がCCSに対し

て、同様の英米政府宣言を要請すべきと進言していたが。ここで重要なことは、ユーゴ軍の動きにより、英米軍および英米政府が共同歩調を採るのみならず、もし戦闘が勃発すれば、實際上、同盟軍として戦うことが当然視されていたことである。3月5日付『ニューヨーク・タイムズ』は、ユーゴ軍はすでに戦車・火砲を含む10師団相当の部隊を「Bゾーン」と「カルニローア(Carniloa)」に進出させているとの英国情報を紹介していた¹⁹⁶。

あとから見れば、1946年の第2次トリエステ危機は、間違いなく、英米共同覇権を促進する英米対ソ連の争点のひとつとなっていた。それだけが英米対ソ連の争点でないにしても。それは実際的な争点として、チャーチル元首相がフルトンで呼びかけ、その一方で英米両軍首脳たちが合意していた、対ソ連用英米軍事同盟樹立に基づく英米共同覇権を制度・組織として機能させ、と同時に、この覇権に対するソ連側の抵抗をも招来していた。実質的に対伊講和会議となったパリ外相会談では、トリエステ危機は唯一の死活的争点となり、一方で、英米側対ソ連・ユーゴ側の構図を定着させたのみならず、他方で、米政府・軍部内で高まる対ソ強硬論の定着にも寄与していった。ケナン「長文電報」が求める対ソ強硬姿勢が、現実の問題で当たり前となっていくのであった。とりわけ米軍部は、こののちトリエステ問題で、非妥協的な姿勢を採るようになり、もはや彼らは、この問題で対ソ全面戦争を勃発させることを意図的に避けるつもりはないのが如実になりつつあった。

かくしてワシントンでは、1946年3月6日、JPSが英米軍の兵站拠点をトリエステからベニスに移動させる問題を協議していたが、席上、M・B・ガードナー海軍少将は、この問題と英米両政府によるトリエステ防衛宣言とは「非常に密接に関連

195 G-2 to OPD, "Intelligence Study on Effects of a Progressive Withdrawal of British Armed Forces from the Middle East" (May 7, 1946) P&O 092 TS (May 7, 1946) Sec. III, Cases 35-55, RG 319.

196 FRUS, 1946, VI, p. 871; pp. 873-874. *New York Times* (March 5, 1946).

している」と発言していた。これを受けて、リンカーン将軍は、英米「連合参謀本部(CCS)がモーガン大将に対して、ユーゴスラビアによる侵略下での行動計画と現地状況判断を提出するよう求める」ことを進言する。これが反映されて、JPSの上部組織であるJCSは、さらに制度上の上部組織であるCCSに対して、リンカーン提案を3月8日付メモの形で提出した。地中海方面連合軍が英米両軍中心で構成されていたため、CCSが急速に活性化することは否定できない。英米共同覇権が成立・進化するうえで、トリエステ問題がひとつの促進要因として機能したことは間違いない¹⁹⁷。

他方イランでは、ソ連が1942年1月29日に英ソ・イランによって結ばれた条約一対日戦終了(1945年9月2日)から6か月以内に連合国軍がイラン領内から撤退することを約束した条約一を守らずに、6か月後にあたる1946年3月2日を過ぎてもソ連軍は撤退していなかった。これに対して、バーンズ国務長官はモロトフソ連外相に電報で抗議したものの、状況は悪化の一途をたどり、イラン領内のソ連軍は増強されつつあるとの現地情報もたらされる始末であった。かくしてソ連軍の居座り・増強は、バーンズがこれまで促進してきた対ソ宥和外交そして国連重視外交の是非を問うものとなっていた。1946年3月5日、駐米イラン大使フセイン・アラ(Iranian Ambassador Hussein Ala)はバーンズに対して、米国からソ連に撤退期限を守るよう圧力をかけてほしいと要請する。これを受けて、国務長官はケナンに命じて、モロトフに対して、ソ連は3月2日の撤退期限を順守していないと抗議し、イラン政府の承諾なしに駐留継続をすることは、英ソ・イラン間の条約を順守していないこと、さらには米国も国連メンバーとして、そして1943年12月1日に発表したイランに

関する宣言を根拠として、「無関心(indifferent)」ではありえないと警告していた。にもかかわらず、イランのタブリーズ駐在米国副領事ロバート・ロソウ・ジュニア(Vice Consul at Tabriz Robert Rossow Jr.)はワシントンに、3月5日付電報(ワシントン着電6日午前6時25分)で、3月3日夜から弾薬を含む補給品を満載した「ソ連トラック450台」がタブリーズからテヘラン方面に向かって出発し、さらに4日夜にはトラック100台とともに戦車20両が同方向に向かったと伝えた¹⁹⁸。

3月6日のCOT会議では、バーンズを含めた3長官は、イランでのソ連軍増強に関するロソウ電報そしてトリエステに関するカーク電報を受けて、ソ連の地中海・中東拡張主義に強い対抗姿勢を示さねばと焦る一方で、それを支える同地域の米軍兵力は、動員解除をうけて弱体化していることを懸念していた。パターソン陸軍長官は、次のように厳しい見通しを吐露していた。「ユーゴスラビア人たちは、絶望的で、無責任で、無軌道な人々であり、それは1914年と1941年に到底勝てない状況でも戦ったことでもわかる。この(ヴェネジリア・ギウリア)地域でのわが軍は強力ではない。1個米国師団と2個英国師団そしてアンドレス・ポーランド師団が後方のどこかにいる(だけ)である。なんにも起こらないことを希望しているが、確信はない」。フォレスト海軍長官は、チトーの挑発的な活動はロシアの教唆によるものと確信し、「チトー、その実は「ロシア」であり、なんらかの動きがあれば、それはロシアの教唆によるものであろう」と言い放っていた。他方、米国は急速な動員解除を進め、席上、パターソンがバーンズの質問に答える形で、1日2万人という動員解除のペースを報告していた。これを聞いたバーンズは、「合衆国がその急速な動員解除を続

197 Extract of Minutes of JPS 240th Mtg. (March 6, 1946) "Item 4: Routing of Tonnages Through Venice Instead of Trieste (J.P.S. 786/1)"; CCS-949 (March 8, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-44) RG 218, Box 19.

198 FRUS, 1946, VII, pp. 339-341.

けるかぎり、(これまで)彼が我々の(政治的)原則と基本的外交政策を守るために議論してきたように、ソ連に話しかけ続けることはできない」と弱音を吐いていた¹⁹⁹。

こうなるとバーンズの頭の中では、世界中の対ソ案件が、軍事力の裏打ちのない外交になると懸念したのではないか。もはや彼がかつて1945年10月16日のCOTで述べた交渉可能な相手というソ連像は影をひそめ、軍事力の裏打ちがなければ動かすことができない相手としてのソ連像が登場していたのである。イランからのソ連軍撤退問題も頭痛の種になっており、ソ連がモスクワ外相会談での撤退約束を守らない場合に、米国は自らの軍事的裏打ちをもって英国とともに撤退要求できるかが問題となっていた。この問題に関して、フォレストは「そのような問題ではったりをかけるのは危険(to bluff on such questions is dangerous)」と述べ、軍事的裏打ちがないことを示唆していた²⁰⁰。

そこでバーンズは、「静かに(quietly)」急速な動員解除を停止できないかと陸海両長官に尋ねたが、パターソンは大統領宣言がなければ停止できないと答えた。この答えに失望したバーンズは、大統領宣言が行われれば、ヴェネジリア・ギウリア問題等をさらに悪化させてしまうと論じ、民主主義国における外交施策のむずかしさを次のように嘆いていた。「つまり我々の民主主義では、我々が動員解除を停止していると世界中に知らせないと行動できないし、多くの人々が我々は戦争準備をしていると言うだろう」。これに対してパターソンは、動員解除中の陸軍を再建するタイミングはす

でに逸しており、むしろ「新しい陸軍建設」を急いだ方が得策と述べていた。彼はさらに陸軍航空軍の状況に触れ、紙の上では、十分なパイロットを確保しているものの、運用に重要な「地上整備員が不十分」とも伝えていた。ただしフォレストは、海軍航空隊は効果的運用が可能と伝えていたが²⁰¹。

3長官委員会の議題がトルコとイランにおよぶと、悲観したバーンズは自らが主導してきた対ソ協調外交と国連重視外交の終わりを示唆するようになっていた。1946年2月28日の3長官委員会でフォレスト海軍長官が報告したとおり、米国がトルコを防衛する意図を間接的に示し、さらにその能力があることを示すために、3長官のあいだで第2次世界大戦中に亡くなった駐米トルコ大使の遺体を、空母機動部隊が護衛してトルコに送り届ける計画が進んでいた。これはバーンズにとっては、対ソ協調外交の一環として、ソ連がトルコに圧力をかけることを思いとどまらせるものであった。しかしヴェネジリア・ギウリア問題の悪化、さらにイラン問題の緊張を受けて、軍事的示威行動では不十分で、突発的な軍事行動に対応できる兵力を用意する状況が生じていたのであった。3月6日の3長官委員会では、バーンズは「最近の状況変化に鑑み、この(機動)部隊を集結させる計画は延期すべきであると感じる」と述べ、フォレストもこれに合意した²⁰²。

さらに国務長官は、ソ連が国連を無視しイランでの侵略的行為に着手すれば、彼が自負してきた戦中からの3大国協調外交を放棄し、英米協力によるソ連との対抗へと大きく舵を切る決意を明らかにした。それは皮肉にも、彼があれ

199 "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (March 6, 1946, 10:30 a.m.)," "Committee of Three," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 3, RG 107.

200 Ibid. 1945年10月16日のCOT会議録は、"Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (October 16, 1945, 10:30 a.m.)," "Committee of Three," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 3, RG 107.

201 "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (March 6, 1946, 10:30 a.m.)."

202 "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (February 28, 1946, 10:45 a.m.); "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (March 6, 1946, 10:30 a.m.)," "Committee of Three," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 3, RG 107.

ほど押さえつけてきた、反バーンズ外交派の国務省の部下たちが正しかったことを立証することになり、彼の外交姿勢そのものが完全に崩壊することを意味していた。席上彼は、ソ連がイランから自軍を撤退させず、国連でイラン問題を議論することを拒めば、バーンズにとって戦中からの3大国協調外交が終わると宣言したのであった。「イランに関するソ連人たちの答えが不満足な内容であれば、我々がテヘラン宣言の一員であり単なる傍観者でないがゆえに、我々は英国人たちとともに安全保障理事会に提訴するであろう。この問題について、ソ連人たちが安保理事会に出席することを拒めば、国際連合もまた終わりとなり、異なる世界ができあがることになるだろう。もしそうなれば、おそらく次の3週間以内に起こるであろうが、それは(戦時からの)協調の終わりを意味する」。この発言直後、バーンズはスターリンに裏切られたとの意を込めて、1945年12月のモスクワ外相会談で、スターリンに「我々の要請(our hopes)」を切々と説明したことを、パターソンとフォレストに伝えていた。バーンズ外交の頂点と崩壊点を示すディスコースとして意味があると思われる(とはいえソ連はすぐにイランから自軍を撤退させたため、バーンズの変身はゆっくりと進むことになるが)²⁰³。

このバーンズ外交転換可能性と連動して、この3月6日会議では、3長官がケナン長文電報をうけて、米ソ関係全体そしてロシアの意図・能力に関する研究グループを設けることに合意していた。フォレストは、「共産主義者」は「世界革命」をめざしており、「共産主義ドクトリンはその支援者の狂信的そして秘教的な支持を作り出し、レーニンのドグマは宗教になっている」との信念

を披瀝していた。パターソンは研究グループへの期待を述べ、バーンズはこの問題を「できるだけ非公式化(as informal as possible)」することを求め、世論の高揚や国際的誤解を避けたいと述べていた。結果として、国務省からはチップ・ボーレン(“Chip” Bohlen)、海軍省からはフォレスト・シャーマン海軍中将(Vice Admiral Forrest Sherman)、陸軍省からはラッセル・ディーン陸軍少将(Major General Russell Dean)がこの研究グループに参加するとされた²⁰⁴。

また3月6日付メモで、バーンズはJCSに対して、ソ連によるトルコからの領土割譲およびトルコ2海峡にソ連軍事基地が設立された場合における、米国と英連邦の安全保障への影響を算定するように要請していた。ここで微妙なのが、領土割譲と基地導入が完全な形で行われた場合と、一部の割譲や基地導入が行われた場合を区別して、分析するように要請していることである。いわば、彼はまだ妥協の道を探っていたとも解釈しうる。大統領はこの要請を承認している²⁰⁵。

またバーンズが読んだかどうかはわからないが、ケナンが3月6日付国務長官宛で送った、ドイツに関するソ連の意図を分析した電報が、3月7日朝早くワシントンに到着していた。この電報には、ソ連はオーデル・ナイセ線をドイツ・ポーランド国境としたいと希望する一方で、小さいドイツをまず「反ファシスト共和国」として作り上げ、そののちに「ソ連型社会主義国家(Soviet Socialist state)」へと進化させる方向をめざしているとした(この小さいドイツがどの領域になるのかははっきりしない)。他方、ソ連やその息がかかった共産主義勢力は、ドイツでの英米仏ソによる各占領地区をなくして統一し、中央政治組織によって行政を行うことを求めている。これに対して、

203 “Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (March 6, 1946, 10:30 a.m.)”

204 Ibid.

205 Byrnes to the JCS (March 6, 1946), ABC 092 USSR (November 15, 1944) RG 165, Box 96.

ケナンはこのソ連側のプロットは実質的に英米仏勢力をドイツから排除するものと確信していた。彼は「オーデル＝ナイセ(国境線)の西に残ったドイツが、単一政権下で統一されても、ロシアが支援する左翼ブロック(Left Wing bloc)に対抗する政治勢力となりえない、とロシア人は確信している」と警告していた。彼は明言こそしていなかったが、ソ連側の動きに対抗するために、ドイツを分割し、英米仏占領地域をまとめ、西側世界に組み込むことを実質的に提案していた。すなわちソ連は東地中海・中近東のみならず、中欧でも外交・戦略的攻勢を進め、米国外交官は焦りを感じていたとともに、対抗行動を上層部に求めていたのであった²⁰⁶。

その7日午後、バーンズ国務長官はヘンダーソンとマイナーに持ってこさせたイラン地図を見ながら、ロソウ副領事による3月5日付電報(ワシントン着電6日午前6時25分)を再検討し、ソ連軍が北イランから、トルコ国境、イラク国境そしてテヘランの方向に移動していることを再確認し、次のようにつぶやいたという。「もはやソ連がイランでの政治的転覆に加えて軍事的侵略を行っているのが明らかになっているようである」。こののち、イラン領内でのさらなるソ連軍の増強ぶりを伝える、ロソウ副領事からの一連の電報がワシントンに到着する。3月7日午後発(ワシントン着電3月8日早朝)の電報で、ロソウは次のように述べてソ連軍増強の深刻さを伝えていた。「ここでの現在におけるソ連軍部隊移動の深刻さと重大性を、いかに強調しても強調しすぎにならない。これは通常の部隊再編ではなく、フル・スケールの戦闘配置である」。6日夜には、中戦車20両、装甲車20両、トラック40台に分乗した歩兵部隊がテヘラン方面に向かい、さらに12両の戦車と機械化歩兵部隊が「マハバード(Mahabad)」すな

わちイラン・イラク国境方面(トルコをうかがいかねない地域)に向かっていた。さらにこの電報は、これよりも早く打電されたが遅くワシントンに着電した電報を補うものであり、早く打電された電報の情報を加えるとさらに深刻になる。すなわち3月6日午後発(ワシントン着電3月8日午前)の電報によれば、鉄道で新型中戦車46両が到着したのみならず、戦闘経験豊富なソ連軍将軍が新たに着任していた。3月8日正午頃、国務省首脳は、これらのロソウ電報を含めてイラン問題を再検討したが、軍事的な既成事実を積み重ねるソ連に対して、米国はどこまで対応能力があるかという問題に直面していた。これに対応してか、同日午後4時の電報で、バーンズはケナン経由で、モロトフに対して、ソ連がイラン領内で自国軍を増強しているのかを問いただし、さらにその目的を明らかにするよう迫っていた²⁰⁷。

他方で、JCSは積極的にCCS経由で、いわば英米共同覇権の対応という形でトリエステ問題を処理する姿勢を明白にしていた。SWNCC議長代理(Acting Chairman of the State-War-Navy Coordinating Committee)となっていた国務省欧州局長H・フリーマン・マシュウーズ(H. Freeman Matthews)が書いた3月8日付国務長官宛メモによれば、JCSはSWNCCに「ヴェネジア・ギウリアでの状況(Situation in Venezia Giulia)」と題したメモを送付し、そのなかで、1945年6月9日の「ベルグラード合意」が設定した、トリエステからオーストリア国境にいたるAB両ゾーンを設定した「モーガン・ライン(The Morgan Line)」をユーゴ軍が超える場合は、これまでの決定通り軍事的に抵抗するのか、今一度、国務省の「政治指導(political guidance)」を仰いでいた。そしてJCSは、この政治指導をヴェネジア・ギウリア地域での軍事問題に関するCCSとの

206 FRUS, 1946, V, pp. 516-519.

207 FRUS, 1946, VII, pp. 342-344; pp. 347-348.

検討のなかでも使用すると伝えていた。それはこの地域で戦争を始めることになってもいいのかと尋ねたとも言い得た。そしてこの決意に変わりがなければ、ハーディング英陸軍中將が示唆し、それからモーガン英陸軍大將が承認した、英米両政府による「Aゾーン」防衛意志の公式表明を、JCSは要請していた。さらに同メモは、モーガンもすでにCCSに対して、ゾーンA防衛に関する英米政府声明を求めたと伝えたとうえで、現地の軍事バランスが英米側に極めて不利なことを指摘していた。すなわち英米両軍が大陸欧州全般から撤退・動員解除しているなか、地中海方面連合軍司令官指揮下の英米軍部隊はわずか3個師団と3個連隊で、トリエステからオーストリア国境までの地域をカバーする「モーガン線(Morgan Line)」に薄く配置され、「強い攻撃に対しては防衛不能」と述べていた。もちろん北イタリアには、これらの英米軍部隊のほか、英軍指揮下のポーランド人部隊3個師団そしてイタリア軍部隊も存在していたが、これらの部隊の使用は、即座に重大な政治的問題を作り出すことは明らかであった。いずれにせよ、ユーゴスラビア軍が英米軍占領地域への侵攻を試みるならば、JCSは英米軍側がうまく撤退して、より戦いやすい地域へ移動すべきとしていた。その場合、英米軍は「ゾーンA」はもちろん、トリエステからオーストリアへの兵站線を失うことになるが、JCSは「しかしながら、この損失は軍事的には重要ではない」としていた。が、しかしJCSは、この軍事的動きが政治的には英米両政府に痛撃となるのではと付度し、この撤退は、英米にとって「途方もないほどの権威失墜」になりうると警告していた。かくしてJCSは次のような英米政府声明を発することを要請していた。「ユーゴスラビアによる侵攻の場合、米英軍は戦うとの政治決定を継続するであれば、(英

米政府)共同声明が出されることが軍事的に望ましい、と統合参謀本部は考える。提案されている共同声明が出されることは、モーガン大將にはかなりの助けとなる」。バーンズの決断を、いや彼の反ソ派への転身を促していたとすべきか。国務長官の名前で、英米共同宣言を出せば、ユーゴスラビアとの対立が前面に出ざるを得なくなることは明白であった。地中海方面連合軍司令部からの3月10日付電報は、さらにバーンズを追いつめ込むように、イタリア政府首相アルシダ・デ・ガスベリ(Alcide de Gasperi, President of the Council of Ministers of the Italian Government)が米国側に対して、ユーゴスラビアがイタリア国境を侵す攻撃を行った場合には、英米連合軍指揮下でイタリア軍を是非使用してほしいと懇願していることを伝えていた²⁰⁸。

さらに3月11日には、トリエステ郊外で、英米「連合国軍政政府(Allied Military Government-AMG)」の発砲により死亡したデモ参加者2名(ユーゴ側によれば4名)を悼んで、ユーゴ系住民がゼネストを始めていた。しかし、この緊迫する状況下での英米共同政府宣言について、バーンズは乗り気ではなかった。3月14日付でSWNCCに提出された、国務省代表H・フリーマン・マシューズ(H. Freeman Matthews)の覚書によれば、バーンズはユーゴ軍が進攻すれば英米軍が応戦することに賛成したものの、英米政府共同声明の形ではなく、モーガン大將の声明という形で応戦意志を示すべきだとした。その理由として、バーンズは対伊平和条約がまだ5ヵ国外相会談で交渉中であり、イタリアーユーゴ国境を決定する「査問委員会(Commission of Inquiry)」が動きだしたばかりでもあるので、このタイミングでの英米政府共同声明はむしろ政治的解決を難しくすると判断していた²⁰⁹。

208 FRUS, 1946, VI, pp. 876-877.

209 Ibid., p. 878. *New York Times* (March 12, 1946).

この3月14日付メモによれば、バーンズはその対ソ宥和姿勢をここでも発揮し、SWNCCをつうじてJCSに対して、その「政治指導」として、ユーゴスラビア軍侵攻の場合には英米が迎え撃つとの政治決定を継続するものの、あえて英米両政府共同宣言とせず、地中海方面連合軍司令官の宣言としたいと伝えていた。要するに、同問題は現地問題として極小化し、対伊講和問題さらには対ソ政策全般と分離したいとの意図であった。これが功を奏してか、トリエステ危機はしばらく外相会談での対伊講和検討のなかで、沈静化する。が、しかし、1946年6月にはまた再燃することとなる²¹⁰。

他方、COSはCCSをつうじてリンカーン提案に基づく3月8日付JCS要請を受けとっていたが、3月16日メモでJCSに対して、米国側が求めたモーガンへの要請内容をさらに強化し、単に兵站拠点移動問題の電報だけでなく、ユーゴスラビア軍増強関係の諸電報(2月20日付および3月4日付)にもさらなる説明を求めるニュアンスを付加したいと伝えていた。その一方で、COSは兵站組織のベニスへの移動については、モーガンの自由裁量にまかせてはと示唆していた。しかし現地のモーガンは、CCSが電報内容の調整を終える前に、ユーゴ軍侵攻への対応計画を3月18日付電報(着電19日)で提出し、JCSとCOSの要請は満たされることとなる²¹¹。

モーガンは、この3月18日付電報でCCSに対して、ユーゴ側の軍事的優勢と英米側防戦用配置の致命的欠陥を告げ、政治目的を優先させた現在の英米軍配置を変更しない限り、軍事的に敗北すると警告していた。この電報によれば、当面、ユーゴスラビアが支配する「ゾーンB」に駐留させている兵力は、約9個師団と2個戦車大隊(少なくとも戦車80両)で、ほかに「ゾーンA」に入り込んで

いる戦車を保有する約2千名の部隊がいた。もちろんこの背後には大規模な援軍となりうるユーゴスラビア軍も存在していた(当時の英米側の計算では、ユーゴ軍全体で約60万人と見ていた)。モーガンによれば、この軍事的脅威に対して、英米側は十分な軍事的対応、とりわけ防衛態勢を採れておらず、政治的意図をもって、現地の治安と安定を最大限とする布陣に留まっている結果、現地の英米第13軍団は即座に総崩れになりうる状況であった。彼は、ユーゴ側が武力を使用するシナリオとして、「ゾーンA」に入り込んでいる小規模ユーゴ軍が治安上の混乱を引き起こし、それを口実として大軍が侵攻する場合と、なんの前触れもなく、ユーゴ軍がモーガン線を超える場合があると指摘していた。とりわけ彼が心配していたのは後者の展開であり、その場合、英米両軍が壊滅しかねない展開と警告していた(治安問題から武力衝突であれば、布陣変更用の時間はとり得たからである)。「第13軍団の布陣は戦術用ではなく、モーガンージョバノビッチ合意を履行するためのものである。このことは、モーガン線上に警察力として、多くの検問所を置いていることも含めてである。したがって第13軍団は、強力なユーゴスラビア(軍)の急襲に対して、ほとんどなすすべはない」。しかもこの兵力布陣問題だけでなく、政治的な理由で、有力なポーランド人部隊を第13軍団支援用に布陣できない、もう一つの布陣問題も抱えていた。さらにこの電報では、イタリア軍部隊の投入については、対伊講和問題がパリで議論されていたためか、俎上にも乗っていない。それゆえモーガンは、英米両軍部内の兵員配置転換・入れ替えを考えれば、「限られた期間に、北イタリアで実戦に従事できるのは、最大限で2個英(師団)と2個米師団を超えることは不可能」とし、

210 *FRUS, 1946, VI, p. 878. 参照Ibid., p. 882.*

211 CCS-949/1 (March 16, 1946); "Enclosure: Supreme Allied Commander, Mediterranean to Combined Chiefs of Staff, FX 62966, NAF 1122 (March 18, 1946) CM-IN-3962 (March 19, 1946)" in CCS-949/2 (March 29, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-44) RG 218, Box 19.

圧倒的兵力差をこぼしていた²¹²。

重要なことは、成立したばかりの英米共同覇権のモデル・ケースとも言い得る、この第2次トリエステ危機では、英米側は現地での圧倒的な軍事的劣勢にもかかわらず、最終的な総力戦での勝利能力に基づき政治的強硬姿勢を堅持しつつ、トリエステ問題を解決するあるいは非譲歩姿勢を堅持する姿勢を保った。これこそが覇権秩序の行使であった。それゆえに英米側にとって、安っぽい軍事的対応よりも、同問題での政治的な優位確保が大きな意味を持つのであった。

かくしてモーガンは、軍事的不利ゆえに、政治的指導が重要であるとし、英米両政府からのそれを強く求めていた。要するに、政治目的上、部隊撤退が可能であれば早めに撤退でき、これとは反対に、政治的に戦線維持が必要であれば、大規模援軍が来るのを条件として、少々無茶な防衛戦もやる価値が出るからである。もちろん彼は、大規模な援軍がユーゴ側の侵攻をあきらめさせ得ると認めつつも、現実的に実現困難とし、さらに「即座に利用可能な小規模援軍では、すでに微妙な状況を悪化させるだけと信ずる」と述べ、安易な小規模援軍に反対していた。この観点から彼は、当面、虎の子の第6機甲師団をユーゴ側と直接対峙する地域に進出させることに反対していた。ただしモーガンは、政治的展開によっては、大規模な援軍を要請する展開もあり得るとし、「それゆえ、ゾーンAにユーゴが侵略した場合、英米両政府がどのような政策を採るつもりなのか、すみやか知らせてほしい」としていた。そしてそれまでは、彼は自らの想定としながらも、原状復帰を軍事作戦上の政治目的としておくが、この目的遂行のために、どの段階で、どのような陸空の援軍を期待できるかを覚えておきたいとも述べていた。その

うえで、モーガンは英米両政府に対して、現在の緊張を緩和するために、平和条約発効まで、すべての手段を使用してヴェネジリア・ギウリア地域での統治・治安維持をまっとうするとの英米政府共同宣言が即座に必要と懇願していた。ただしこれについては、すでにバーンズが反対をしていたが。最終的に、3月30日付電報で、CCSはモーガンが要請していた兵站組織・施設移動を事実上認め、そして翌日付電報で、COSは彼に対して、この移動が政治的問題を引き起こさないよう、細心の注意をせよと囁んで含ませていた²¹³。

他方、ドイツのフランクフルトに司令部を構える欧州戦域米軍は、本国の陸軍省に宛てた1946年3月25日付電報で、イタリアへの援軍派遣に関する検討結果概要を伝えた。それによれば、欧州戦域への「ソ連侵略がないことを前提として、限定的な航空兵力の援軍派遣は実現可能」としたが、地上軍派遣については「非現実的のみならず、戦略的にも間違っている」として、反対していた。そのうえで欧州戦域米軍は、地上軍派遣に抗する理由・要因を列挙する。第1に、地上軍を派遣しても、トリエステ地域の軍事・政治状況に大きな改善が期待できないこと。第2に、ソ連がユーゴ側支援のために軍事介入せず、あるいはユーゴ側が英米軍の兵力増強を受け入れても、ソ連側がそのユーゴ側の強硬姿勢を否定しない、と確定できないこと。つまりエスカレーションがないとの保証はまったくないこと。第3以下は、欧州戦域米軍の任務との抵触可能性について言及していた。すなわち第3に、「フランスで共産主義者によるクーデターが起こらないこと」が保証される必要があるが、それは絶対的ではなかった。第4に、ドイツ内部とりわけ米軍占領地域での社会的平穏が継続し得る状

212 "Enclosure: Supreme Allied Commander, Mediterranean to Combined Chiefs of Staff, FX 62966, NAF 1122 (March 18, 1946) CM-IN-3962 (March 19, 1946)" in CCS-949/2 (March 29, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-44) RG 218, Box 19.

213 Ibid.; CG AFHQ Caserta, Italy to British Joint Staff Mission Washington DC, WARX 82684 (March 30, 1946), originally CCS to CG AFHQ Caserta, Italy, FAN 655; COS to AFHQ, COSMED 253 (March 31, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-44) RG 218, Box 19.

況が必要であった。第5に、一時的にせよ、援軍派遣により欧州戦域米軍の兵力が縮小する結果、彼らの任務達成に関して、それなりの妥協・後退をしなくてはならないこと。第6に、援軍派遣実施を行う際に、すくなくとも3週間前に、そのことが欧州戦域米軍に伝えられること²¹⁴。

ただしこの援軍派遣が命令された場合には、欧州戦域米軍はかなりの兵力を派遣できると伝えていた。かねてからの1個連隊グループに加えて、次のような「追加援軍」が可能としていた。すなわち「追加の2個戦闘連隊チーム(two additional regimental combat teams)」そして必要支援部隊を伴う師団司令部をかなり早い時期に派遣できた。命令を受けて30日後から、1946年9月1日(本格的動員解除開始日)まで、追加の1個師団および必要支援部隊を伴う軍団司令部を派遣できた。総勢2個師団と1個旅団とすべきか。ただし9月1日以降は、動員解除ゆえに、1個歩兵連隊を超える援軍を送ることは困難としていたが。この援軍派遣は、実質上、5ヵ月間限定の軍事的措置にすぎなかったのである。要するに、援軍派遣をしても、1946年秋からの本格的動員解除を考えれば、対伊講和条約を確定させ、現地の政治・軍事状況を安定化する必要があったと言い得る。この3月25日付電報は、モーガン司令官にも回覧用として打電された²¹⁵。

またこの電報には、ユーゴ側がトリエステ侵攻作戦の実施に伴い、オーストリアの英米軍占領地域への攻撃作戦を行う可能性に関して、欧州戦域米軍の回答が付帯されていた。1946年3月21日付電報で、米陸軍省は欧州戦域米軍に対して、「ヴェネジリア・ギウリアでのユーゴスラビアによる侵略行動が、南オーストリアに広がり、

(それが)オーストリアの合衆国(占領)ゾーンへの援軍を必要とする可能性がある」とし、それへの作戦算定を要請していた。つまりワシントンの陸軍省は、トリエステ地域に限定されない、ユーゴ側の一大作戦を危惧していたのであり、それは明白な全面戦争へのエスカレーションの階段ともなり得るものであった。この要請に対して、欧州戦域米軍は3月25日付電報で、ユーゴ軍が英軍占領下のオーストリア南部のケルンテン地域(英語名カリンシア(Carinthia))に進攻した場合でも、オーストリアの米軍占領ゾーンへのいかなる援軍も不必要かつ望ましくないとしていた。彼らは、この進攻作戦がクラゲンフルト近郊におけるドラバ川を渡るための橋頭堡づくりを伴うと考えていたが、この地域は英軍担当地域であるため、英軍に任せるべきと示唆していた。また彼らは、山脈越えの作戦は、所詮オーストリア駐在の米軍を脅かすような大作戦となり得ないと確信していた。現地米軍は、緊張感を持ちつつも、合理的かつ落ち着いて思考・行動していたとすべきか²¹⁶。

ただここで重要なことは、ヴェネジリア・ギウリア地域での軍事対応や英米共同宣言よりも、実質的にCCSが軍事的に、そして政治的にも機能していることであった。すなわち戦争中でもないのに、英米は必要であればいつでも共同作戦行動を行い得るのであった。英米の両政府・軍部のなかで、英米軍事同盟の更新が議論されている一方で、現実にはCCSの枠組みで軍事的・外交的対応がなされ続けていたのである。

またイラン問題でも、モスクワでのスターリンとの会談を終え、テヘランに帰還したばかりのイラン首相アーマド・クアーバム(Ahmad Qavam)

214 Hq. USFET Main Frankfurt, Germany (signed by McNarney) to War Department, S-4057 (March 25, 1946) (CM IN-5572 (March 26, 1945)) CCS 383.21 Italy (10-18-44) Sec. 6, RG 218, Box 16.

215 Ibid.

216 Ibid. War Department to CG USFET Main Frankfurt, Germany, WAR 81842 (March 21, 1946) (CM-OUT-81842 (March, 1945)) CCS 383.21 Italy (10-18-44) Sec. 6, RG 218, Box 16.

は、3月10日、駐イラン米国大使ウォーレス・マレー (Wallace Murray) と会い、ソ連が軍事行動を継続する場合、英米はイランを援助するために何をする用意があるのかと問いただしていた。英米の具体的な軍事的対応能力さらには究極的な場合でのそれが問題になっていたのである。とはいえマレー米大使は、これらに即時の返答はできないと述べるのが精一杯であった。またバーンズ国務長官の失態も混乱に拍車をかけていた。3月15日付電報で、国務長官は英国情報を基礎として、ロソウが北イランでのソ連軍部隊の活動を誇張して報告していると叱責したが、テヘランとタブリーズの米外交団から英米情報には差がないと反論され、バーンズは面子を失っていた²¹⁷。

混乱がパニックになることを阻止しようと思ったのか、3月17日付電報で、ケナンはワシントンに対して、ソ連はまだトルコ進撃の決意をしていないし、全面戦争につながる英国との決定的な対立をするつもりもないと打電していた。彼はロソウやマレーと同じく、ソ連がイラン政府からの石油資源譲渡を求めており、このためにはイラン領内の反政府勢力も利用するつもりであると考えていた。またトルコ問題でも、ケナンは、ソ連がトルコから軍事基地を獲得することをあきらめておらず、トルコ国境付近のクルド人勢力を干渉のための口実として使用する可能性も認めていた。にもかかわらず、ケナンは「この重大な時期に (at this juncture) ソ連政府がトルコへの公然侵略を計画できるとは思えない」と主張し、その理由として、モスクワではそのための「特別な政治的準備 (special political buildup)」が行われておらず、そのための政治的「言い訳 (pretext)」も作られていないことを挙げている。また北イランでのソ連の軍事的増強も「トルコへのソ連即時攻撃」につながるものでは

ないと判断していた。さらにケナンは、モスクワでは、イラン問題での英国との対立を高めるための一大プロパガンダが行われているものの、クレムリンは「ロンドンとの明白な決裂」までやるつもりはないと考えていた。もちろん彼はソ連が英米との全面対立をする覚悟を決めていないと判断していた。すなわち彼は、モスクワでの情報収集とその政治的雰囲気から、ソ連が「西側世界とのさらなる協調から得られる全ての有利さ」を捨てて、完全なる対立姿勢を採り、武力をふりかざした独断的外交を行う決定を下したとは思えないと伝えていたのであった²¹⁸。

ケナンの評価とは異なり、ウィルソン駐トルコ大使は国務長官に対して、3月18日付電報で、ブルガリアとイランでのソ連軍の増強ぶりから「ソ連は即座にトルコを攻撃しうる」と警告していた。さらに彼は、かつてバーンズ駐ブルガリア米代表やケナンが描いたソ連の一大拡張計画像を発展させ、武力によるソ連大戦略像を本国に打電していた。すなわちソ連はイランでの軍事的増強でトルコ東部への侵攻路を確保する一方、ギリシャでの選挙終了と英軍撤退を受けて、共産主義勢力に内戦を開始させてトルコ西部への侵攻路を獲得し、「西側民主主義陣営との協調政策を断ち切る」覚悟をもって、ソ連はトルコに攻め入るという構図であった。要するにウィルソンも他の現地外交官と同様な見解を示しただけであったが、春が来て道路が乾き始める4月15日以降に、ソ連によるトルコ攻撃の可能性として考えるべきであるとし、その切迫性を述べたところに意義があった。さらに3月23日付電報では、ウィルソンはバーンズ国務長官に、ソ連がトルコを攻撃し、国連では拒否権を使い国連の介入を妨げるとなれば、米国はどのような態度を採るつもりなのかと迫っていた。それこそが問題であったが、バーンズ国務長官

217 FRUS, 1946, VII, p. 350; pp. 359-360.

218 Ibid., pp. 362-364.

は主導権をとってそれを決めるつもりはなかった²¹⁹。

これよりも先に、3月20日付電報で、マレー駐イラン米大使はワシントンに、ソ連軍がテヘランに侵攻した場合、シャーと彼の政府はテヘランに留まるべきかどうかについて、米国政府の意見を求めていた。これに対して、バーンズ國務長官は力なくも、3月23日付電報で、イラン政府から意見を求められた場合には、マレーの判断で私見を答えてよいが、米国政府の責任や義務が発生しない内容にせよと返電していた。「我々は君の判断に全幅の信頼をおいており、君は本国(米国)政府に責任や義務が発生する助言をしないと確信している²²⁰」。

この頃ワシントンでは、対ソ強硬姿勢を示すべきとの風潮が、政府内のみならず議会にも充満しはじめていた。フルトン演説に反応してか、覇権体質が政府・軍部だけでなく、議会にも飛び火し始めていた。もはや米国政府がどのように巧みな外交を行おうと、それがバーンズ外交的＝対ソ妥協的と見られると、政治的批判の対象となりかねなかった。1946年3月22日、トルーマンは陸海軍両長官に対して、イタリアその他との平和条約推進のため、原爆実験を6週間延期し、1946年5月15日から同年7月1日に実験日を移すと決めたと伝えた。大統領は次の2つの理由を挙げている。

「1. (開会中の連邦)議会で議員の出席がひどく必要な時に、彼らをワシントンから離れさせ実験を見分させることから生じる悪しき結果を避けるため、そして

2. バーンズ長官の懸念(point)にあるように、5月15日に(原爆)実験を行えば、力の脅威的誇示と

写りかねず、その時に進行しているであろう平和条約交渉に悪影響を及ぼしかねないとの(懸念)に対応するため」。

しかし、当時、米国議会はバーンズがソ連からの外交的譲歩を求めて、原爆の秘密を渡しかねないと疑心暗鬼になっていた。そして議員たちは、原爆実験の一時的延期の理由を勘ぐり、「実験の重要性に関する(政権内部での)軍事的意見」が一致していないためではないかと心配していた。原爆実験に関する「大統領評価委員会(President's Evaluation Commission)」に属する4名の議員は、JCSおよび望ましくは陸海軍両長官が、公式に「国防に死活的重要な情報」を得るために、実験を完遂すべきと大統領に要請すべきと提案していた。この動きを抑えるために、4月3日、JCSは陸海軍両長官にメモを送り、そのなかで、大統領からこの問題については陸海両省・JCSのコンセンサスがすでにあると公言することを要請していた。これは、核に関するバーンズ外交を完全否定するものでもあったが²²¹。

第8節 失望スターリンの必死の抵抗運動―「熱戦」回避の「冷戦」の始まり

チャーチルは、フルトン演説の時点で、いわゆる「冷戦」という闘争形態が世界に拡がると考えていなかったろう。彼は、英米軍事同盟の対ソ連用再編で、英米が圧倒的な総力戦能力を獲得すれば、5年以内に対ソ全面戦争を行って完全勝利するか、あるいはソ連側が屈従することを期待していたと思われる。まさかソ連が、即時全面戦争回避という枠組を合理的に守りつつ、世界中の政治

219 *Ibid.*, p. 819; p. 822.

220 *Ibid.*, p. 376.

221 JCS-1552/36 (April 4, 1946); "Summary Sheet: Military Opinion as to the Importance of the Atomic Bomb Test" (April 5, 1946); Memo for Record, "Postponement of Atomic Bomb Test Against Naval Vessels" (April 9, 1946); Assistant Secretary of War Howard C. Petersen to Secretary of War, "Cabinet Meeting-Friday, March 22" (March 22, 1946) ABC 471.6 Atom (August 17, 1945) Sec. 4-B, RG 165, Box 568.

闘争・地域紛争の「パンドラの箱」を開いて、「死中に活を求める」選択をするとは考えていなかっただろう。

スターリンは、確かにチャーチルに、いやイギリスに敗れた。しかしソ連の独裁者は、絶望の戦争でもなく、屈従でもなく、合理的に世界大の抵抗運動を繰り広げ、圧倒的な英米共同覇権をひっくり返そうとするのであった。まずはなにがなんでも、ソ連敗北が決定的な即時全面戦争の勃発を防がねばならなかった。彼は、世界大の平和攻勢をかけ、それを組織化することで、即時全面戦争を回避しようとした。第一歩として、英米政府・世論内で、この戦争開始に反対する勢力に働きかけ、内なる分裂を図ることが常道であった。そのうえで、これらの戦争反対派が力づけられるように、両国世論のなかで、反戦運動が定着するように、さらには、英米以外の国々で、反戦平和の運動が盛んになるように働きかけていた。この反戦平和運動が、英米をはじめ世界各国での共産主義運動を強化するうえでも、使える手段となっていく。他方で、スターリンにとって、フルトン演説はソ連、ソ連勢力圏そして国際共産主義運動の内的矛盾を解決する「外敵」を提示したともいえ、英米共同覇権樹立の動きへの対応という形で、自らの諸矛盾を棚上げし、かつ「解決」と演ずることにも役立て得た。と同時に、彼は、即時全面戦争回避という大枠だけは守ったものの、世界中の現地政治闘争・地域紛争＝「パンドラの箱」を容赦なく、かつ大胆に開け、単に世界共産主義革命成就という筋書きを超えた、国際的な諸闘争を、その内容やその担い手を精査せず、動員し始めるのであった。それは進化した闘争とも言い得たが、見境なき闘争動員とも言い得た。

- (1) フルトン演説に対するスターリンの激怒と失望

スターリンにとっては、フルトン演説は悪夢であり、そしておそらく彼が知っていた、いや少なくとも情報を集めていた、英米両軍による英米軍事同盟の対ソ連用再編は、その悪夢の現実化であった。彼が我を忘れて抵抗したのは、2つの世界の登場ではなく、英米共同覇権の樹立に対してであった。まず彼は、なにがなんでも即時「熱戦」＝世界戦争を回避し、「冷戦」にしなければならなかった。チャーチルがフルトン演説で求めたように、英米が彼らの軍事同盟を対ソ連用に再編し、万が一にも即座に全面戦争を始めれば、ソ連にはまったく勝ち目はなかった。英米軍事同盟再編は、対ソ「不敗」体制どころか、対ソ「必勝」体制、さらには対ソ「完全抑え込み」体制の樹立と言い得た。かくしてスターリンは、当面、必死の「平和攻勢」を行い、まずは即時全面戦争を避けねばならなかった。もはやスターリンの戦中の新革命論などが入り込む余地はなくなった。具体的には、その第2段階である英米分離・対英挑戦方針は霧散したのである。それだけではなく、スターリンはこの英米共同覇権の成立に即応を迫られ、フルトン演説後すぐさま『プラウダ』紙(1946年3月11日付)に、インタビューの形で激しい反論を展開する。それは、まさにパニックとしか形容できなかった。スターリンは、英国勢力圏への挑戦失敗が、一足飛びに対ソ用英米軍事同盟と英米共同覇権の成立につながる一大展開＝英米の過剰反応を想定していなかったと思われる。彼は、その展開に圧倒されていた。

同インタビューのなかで、スターリンは「この(フルトン)演説は連合国内に不和の種をまき、協力をいっそう困難にすることをめざした危険な行為」と非難した。このトーン以上に重要なのは、英米を一体の陣営としたこと、そしてそれ以上にこの英米一体陣営はヒトラードイツと同様の危険な陣営と考え始めたことである。2月9日演説では、レーニン主義的観点から英米を経済的混乱か

ら戦争を求めてしまう資本主義国家と位置づけ、ヒトラードイツのような危険な国家とは考えていなかったが、この『ブラウダ』インタビューではチャーチルと彼の米国人「友人」をヒトラーと同様に危険な「戦争製造者」と呼び、彼らがヒトラーの人種理論に近いような発想に基づく、「戦争準備」を始めていると主張している。この米国人友人には、フルトン演説に出席していたトルーマン大統領もはいるというのが自然な解釈と思われるが、スターリンはトルーマンとの交渉可能性を残すべく彼の名前を挙げていない。

「チャーチル氏は現在、戦争製造者の立場に身をおいている。しかし、彼はそこに一人でいるわけではない。イギリスだけでなく、おなじくアメリカ合衆国にも彼の友人がいる。この点でチャーチル氏とその友人は、ふしぎなほどヒトラーとその友人をおもわせることを言っておかねばならない。ヒトラーは人種理論の宣言によって戦争準備をはじめた。この理論によると、ドイツ語を話す人間だけが完全な意味での「真の」民族なのである。

チャーチル氏もおなじように人種理論によって戦争準備をはじめていて、英語を話す民族だけが「完全な意味で」全世界の運命をみちびく使命をおっていると主張している」。

さらにスターリンは諸民族の反英米抵抗を促す意図か、かなり悲観的に、チャーチルとその米国人友人たちは、すでに「英語を話さない諸民族」に対して、「自発的にわれわれの支配をみとめたまえ、そうすれば万事よろしい」。「反対のばあいには戦争は不可避である」とする「一種の最後通牒のようなもの」を出していると表現していた²²²。

このようにスターリンが英米をヒトラードイツ並みに危険な1陣営＝現状打破勢力と見なしたこ

とは、英米ソ戦後3極世界から英米共同覇権対ソ連という国際システムへと転換した、と当事者の片方が認識したことを意味する。たしかにスターリンによる英米現状打破勢力批判は、一見理解しがたい。が、しかし、フルトン演説による英米共同覇権構築が、スターリンが戦中から築いてきた戦後英米ソ3極構造を破壊する意味を持っていれば、また彼が行ってきた英米分離そして各個撃破という枠組みを破壊する意味を持っていれば、納得は可能である。ここには2月9日演説のレーニン主義的英米理解はもはやない。1944年後半から、スターリンが追求した英米分離策はここに不成功に終わった。しかも英米共同覇権が実現すれば、ソ連が期待していた戦災復興のための米国からの借款もあてにできそうになかった。彼の頭のなかでは、英米共同覇権に対して、相対的に弱体化したソ連が極＝超大国として成立しようと必死にもがく姿が登場したのではないか。そして彼にとって、英米共同覇権形成の証拠は、チャーチルが提唱した対ソ連用英米軍事同盟の再編であったと思われる。スターリンの恐怖を示唆するのは次の箇所である。「私は、チャーチル氏とその友人たちが第二次世界大戦後に「東ヨーロッパ」にたいする新しい軍事的遠征を組織するのに成功するかどうかしらない」。つまりスターリンは、チャーチルらが東欧への軍事的介入を編成していると非難したのであった(とはいえその頃、ソ連軍はイラン領内を進軍していたが)。しかもスターリンは、英米共同覇権を現状打破勢力扱いすることで、英米共同覇権とソ連の関係を敵対化し、今度は英米がソ連を現状打破勢力視するのを促進してしまった(相手の政治体制、時として民族・階級浄化をとまなう現状打破勢力が登場すれば、それに対抗する極はほとんどの場合、自らその現状打破勢力排除に従事し、結果として現状打破勢力に対して

222 「チャーチル氏のフルトンにおける演説について」(1946年3月)、スターリン全集刊行会訳『スターリン戦後著作集』(大月書店、1954年)38-39頁。

「現状打破勢力化」してしまい、激しい国際闘争に発展する)。極論すれば、英米軍事同盟再編と反ソ政策において、「アンシンカブル」作戦推進により政府内で孤立・失敗したチャーチルは、皮肉にも政権を離れての「フルトン」演説でスターリンを追いつめることに成功したとも言える。ロシア内戦以来のチャーチルの反ボルシェヴィキ闘争は、最も強力になろうとしていた²²³。

この英米共同覇権によるソ連への軍事的挑戦を避けるうえで、スターリンがまず期待したのは、欧州の「左翼の民主主義諸党」を支援する「まずしい人々」による反対であった。すなわちチャーチルが認めた、欧州で共産主義勢力が拡大し、西欧でもソ連軍の援助なしに政治的影響力を拡大しているという事実に、スターリンは期待したのであった。「共産主義者の影響力の増大は、偶然の事実とみとめるわけにはいかないのであって、まったく合法的な現象とみとめるべきである。共産主義者の影響力が増大したのは、ヨーロッパにおけるファシスト支配の困難な時期をつうじて、共産主義者が、ファシスト支配に反対し、諸国民の自由のためにたたかう、信頼しうる、大胆な、献身的な闘士たることをしらしめたからである」。スターリンは、「共産主義者は十分に国民の信頼にあたいするときめた」イギリスの何百万人の「まずしい人々」によって、チャーチルが政権から追われたと主張するのである。そのうえで、スターリンは「何百万という「まずしい人々」が平和の大業をまもるため警備についているから、(チャーチルらによる対ソ軍事遠征の組織は)あまり成功しそうでない」との期待をし、たとえ英米軍事遠征の組織が結成されても、かつてのロシア内戦への列強介入が失敗したように、ソ連の抵抗によって頓挫すると主張していた。「チャーチルとその

友人たちは、二六年のむかしうちやぶられたのとおなじように、うちやぶられるだろうと断言することができる」²²⁴。

もちろんフルトン演説後、スターリンはソ連国家の軍国化＝スターリン主義体制の再編・強化を進め、さらに戦前・戦中から継続しながらも、積極的に政治利用しなかった世界中のマルクス＝レーニン主義勢力をネットワーク化し、スターリン自身が世界共産主義運動の指導者としてその主導権を行使しようとしたと思われる。台頭する国際共産主義運動なくしては、圧倒的な英米共同覇権を前にして、ソ連は対抗上の1極を構成できなかったのではないのか。かくして彼は、世界各国における、軍事力を伴う共産主義勢力、18世紀型民主主義体制下でも選挙で政権獲得し得る共産主義勢力はもちろん、学界・ジャーナリズムでの親共分子さらには急速に勢力拡大している地域的共同体の親共勢力を動員して、全世界的かつ包括的な抵抗運動を始めることになるのであった。まずなによりも、当面、ソ連敗北が確実であった即時世界戦争を回避することが必須であった。いずれにせよスターリンが主導した英米分離は失敗し、その失敗をソ連国家のさらなる軍国化と国際共産主義運動を再動員しての「平和攻勢」で乗り切ろうとしていたとも言える。

またフルトン演説が世界に衝撃を与えた3月5日、米国国務省は、ソ連を「不倶戴天の敵」とし、また英米共同の対ソ対応を所与とした有名なケナンの長文電報を、世界中の米国外交官の間で回覧した。スターリンが世界に張り巡らしたスパイリンクを考えれば、彼が内容を知っていたと思われる、フルトン演説とあわせて、英米が共同で対ソ強硬に舵を切ったとする理解をさらに促進した可能性が高い²²⁵。

223 同上書、46頁。Bruce R. Kuniholm, *The Origins of the Cold War in the Near East* (Princeton, 1980) p. 325. 「アンシンカブル」作戦については、次の拙稿を参照されたい。拙稿「トリエステ危機と「アンシンカブル」作戦」『同志社法学』第58巻第4号(316号)(2006年9月)101～150頁。

224 「チャーチル氏のフルトンにおける演説について」(1946年3月)『スターリン戦後著作集』44-46頁。

225 Frank Costigliola, *op. cit.*, p. 408.

『ブラウダ』紙におけるスターリンの反論には、これまでのケナン分析が想定してきた、スターリンの常に冷静な判断など微塵もなかった。3月14日付ワシントン宛電報で、ケナンは自らの分析が間違っていたことを示唆し、このスターリンインタビューと歴史家エフゲニー・V・タールー(Evgeny Viktorovich Tarle)による『イズベスチヤ』紙の論説(3月12日付)を組み合わせると、「私が記憶するに、外国論説に対する最も猛烈な反応(most violent Soviet reaction)」と表現するほどであった。とはいえケナンはまだ、国連でのイラン問題の論議を恐れたスターリンが、フルトン演説を利用して目先の国内議論を指導しようとしたと分析していたが(知識人でもあるスターリンを、目先の外交誘導の観点からだけで分析すべきではない)²²⁶。

同日のベビン外相宛電報で、モスクワ駐在のF・K・ロバーツ英国公使は、このスターリンの異様な反応のなかに、単に一大衝撃を受けたのみならず、すでに彼が反撃に動いていることを見てとっていた。「スターリン自身が、いかに著名とはいえ、一私人に対して反論しなくてはならなかったという事実、そして彼(スターリン)が使った言葉の比類なき辛辣さ(大戦前に、ヒトラーでさえもこれほどまでに見境もない(言葉)を浴びせかけられたであろうか)は、ここ(ソ連)でチャーチル演説をいかに深刻に受け止めているかだけでなく、ソ連政府はすでに(同演説の)衝撃から回復し、今やこれを自らの利益に変えようとしていることを示している」。ロバーツは、この反論内容を、もはや単に英米世論を脅すだけでなく、「将来の力のせめぎ合いに準備しなくてはならない、ソ連人民に」向けたものと判断していた。言い換えれば、ソ連はすでに英米軍事同盟の対ソ連用再編への対抗策

を採り始めているという理解であった²²⁷。

またロバーツは、スターリンがベビン外相を「チャーチルの友人」のなかに入れており、当時、英国政府が提示していた英ソ同盟の50年間延長案に、ソ連が応じるどころか、同条約自体を破棄する可能性を示唆していた。しかしベビンが3月19日付電報でロバーツに伝えたところでは、スターリンが外相を「チャーチルの友人」のなかに入れていたとは信じず、スターリン反論の目的も、英国とその他の国々における世論分断を試みるもの、とりわけチャーチルへの左翼全般の支持を奪うものと位置付けていた。ベビンが巧みにチャーチル演説からの距離をとり続けたことはよく知られている。ただし外相や英軍部は、スターリンがフルトン演説に対して異様な反応をしたことで、ソ連がにわかに全面戦争に打って出る可能性を完全否定しないようになり、また誤算や誤解にもとづく全面戦争開始の可能性を恐れ始め、とりわけトルコ問題での対応に神経をとがらせることになる²²⁸。

かくして1946年3月、冷戦は開始された。フルトン演説に対するスターリンによる反論と、その後の平和攻勢を含む全レベル闘争開始にそれを見るべきであろう。冷戦の本質は、1946年に事実上成立した、英米共同覇権へのソ連・国際共産主義の全面的抵抗であった(もちろん英米側が覇権行使の観点から、この抵抗運動を抑え込む行動を採るため、その対応もすぐに冷戦のなかに含まれることになるが)。スターリンをはじめソ連指導部は、英米軍事同盟が対ソ連用に再編されたことで、英米共同覇権下での即時全面戦争では、ソ連は必ず負けると認識していた。その意味で、英米軍事同盟の対ソ連用再編こそが英米共同覇権の中核であり、かつこの共同覇権は対ソ上機能し始めていた。かくして英米共同覇権へのソ連の抵抗内

226 FRUS, 1946, VI, pp. 716-717.

227 M.E. Pelly, H.J. Yasamee, and K.A. Hamilton eds., with the assistance of G. Bennett, *Documents on British Policy Overseas, Series I, Vol. VI, Eastern Europe August 1945-April 1946* (London, HMSO, 1991) p. 302.

228 *Ibid.*, pp. 303-304.

容は、ソ連の追い込まれた立場を表していた。すなわち、まず平和攻勢でなんとか即時全面戦争を避ける一方で、中長期的将来の全面戦争でソ連側が勝利できるように、政治・軍事・経済から文化・思想・教育にいたる全レベルの闘争手段を駆使して、ソ連側陣営＝社会主義陣営を拡大・強化し、英米側陣営を弱体化しようとした。そのうえで、ソ連はかつての独逸と異なり、全世界大に広まっていた国際共産主義運動を利用することができた。それがなければ、かろうじてとはいえ、世界の2極化という形で、英米側に対抗することができなかつたろう。それはソ連が将来、対英米全面戦争を行える立場に立てるように努力するという意味であり、非対称の競争関係＝覇権の下での典型的な抵抗方針と言い得る。このソ連の動きに対して、英米側は即時全面戦争での対応ではなく、現存の覇権＝軍事的圧倒的優位を守るために、ほぼ同様の闘争手段で対応した国際的闘争形態を採った。言い換えれば、ソ連側抵抗運動としての冷戦がすぐに英米を類似対応に巻き込み、両者の相互作用に基づく共通度の高い闘争形態へと進化したとすべきか。これが冷戦であった。ソ連が自国と国際共産主義運動を動員できた結果、圧倒的な英米共同覇権はほんの一時的状況であったとするしかなく、強力な英米対ソ連・国際共産主義運動という変則的な2極世界(緩やかな英米共同覇権とも言い得るが)ができあがったとするしかない(スターリンが1953年3月に死去するまで、国際共産主義運動はスターリンの完全指導下にあったが)。

後年当事者であったモロトフは、冷戦という用語を嫌い、むしろ英米共同覇権下でのソ連の抵抗の難しさを次のように説明していた。「しかし「冷戦」とはどんな意味なのか?緊張関係。それは彼ら(英米側)が全面的に仕掛けており、あるいは我々(ソ連側)が防勢に立っていたからか。確かに

彼らは我々に対して圧力をかけてきたので、我々は自らが征服したものを統合強化(consolidate)しなくてはならなかった。我々はドイツでの自らの占領地から社会主義ドイツを作り出し、流動的(社会状況)であったチェコスロバキア、ポーランド、ハンガリーそしてユーゴスラビアで秩序を回復した。資本主義者の秩序を取り除くために。これが冷戦であった。もちろん、いつそしてどこで(勢力拡大を)止めるべきかについて知っていなければならない。この点で、スターリンはうまく境界(limits)のなかに留まっていたと信じている」。つまりモロトフは、ソ連は巧みに全面戦争の引き金を引かないように抵抗した、しかも継続的にそうしたと強調しているのである²²⁹。

他方、1946年3月、ワシントンでは、いまだにパウルハーバーの経験が、米国の政府と軍部にとっての傷として残っており、米軍はこの緊張のエスカレーションが、日本と英米間での1941年の関係に似ていると懸念していた。パターソン陸軍長官から国務・海軍両長官に宛てられた1946年3月14日付手紙草稿は次のように述べている。「現在、合衆国と英国の対ロシア外交政策は、1941年春夏の時期に我々が日本に対してとった態度と酷似している。我々がほとんど気づかずに第2次世界大戦へと向かってしまった時期に、(米国)政府が採った方法や行動を検討する必要がある」。1946年3月20日付のワシントン宛電報のなかでは、ケナンはすこし落ち着いた広い観点から、スターリンのインタビューを分析できるようになっていた。彼は1946年1月頃の英米対立を強調するソ連指導部の議論は影をひそめ、英米が協力してソ連を取り巻く脅威となったとの議論が盛んになってきたとの変化をワシントンに伝えていた。さらにケナンは悲観的にも、このインタビューのインパクトがソ連全体に広がり、これからのソ連の方向を規定すると恐れるようになっていた。

229 Albert Resis ed., *Molotov Remembers: Inside Kremlin Politics: Conversations with Felix Chuev* (Chicago, Ivan R. Dee, 1993) p. 59.

「スターリンのインタビュー公表以来、彼ら(ソ連人民)はひどく緊張しているものの、英米の悪性(wickedness)を確信しているかどうかは定かではない。しかし明白なことは、この(スターリンによる)扇動が精神病(psychosis)を作り出し、(それは)浸透し、ソ連全指導層の行動を規定することである」。この状況に陥ったひとつの理由として、ケナンはスターリンが客観的な国際情報を獲得できていないと示唆している。しかしケナンは、すでに触れた、ワシントンとロンドンの間で行われていた、英米軍事同盟の更新・再編議論は承知していなかったであろう。ただしスターリンがそれを知らなかったかどうかは断言できない。彼が持っていた英米内部のソ連のスパイリンクを考えれば、客観的であるかどうかはともかくこの議論を知っていた可能性はある²³⁰。

(2) スターリンによる米国政府および対英米世論への「平和攻勢」

スターリンは「平和攻勢」という形で、英米共同覇権への抵抗を始めた。それはある意味、彼のプライドをかなぐりすててまで。1946年3月23日付ワシントン宛電報で、ケナンはソ連の全新聞が、AP通信社モスクワ支局長エディ・ギルモア(Eddy Gilmore)によるスターリンインタビュー(3月22日付)を伝えたことを報告した。それはスターリンによる大々的な平和攻勢の始まりであった。それが狙ったところは、英米における反チャーチル派への呼びかけと英米軍事同盟促進派の孤立化であったと思われる。ギルモアが発した「多くの国の多くの人々がいだいている戦争の現実の恐怖の原因はなんですか」との問いに、スターリンは「新しい戦争のための宣伝に専心し、こうして混乱と

不安の種をまいているある政治家集団」がその原因として、チャーチルと親英派米国人を示唆した。そのあとでスターリンはこう述べて、チャーチルらを孤立化させようとした。「私は、どの国民も、その軍隊も、新しい戦争をもとめていないと確信します、——彼らは平和をのぞみ、平和の保障をもとめています。このことは、「戦争の現実の恐怖」がこの方面からおこるものでないという意味です」。さらにスターリンは英米世論だけでなくその他の西欧民主主義国に呼びかけ、チャーチルと親英派米国人が構成する「戦争製造者」に抵抗することを求めた。「ぜひとも必要なことは、世論と諸国家の指導層が新しい戦争の宣伝者に反対し、新しい戦争の宣伝者のどんな行為も、世論と新聞から必要な報復をうけずにはすまないようにし、こうして時をうつさず戦争製造者を非難し、平和の利益を犠牲として言論の自由を悪用するようなことをさせないようにすることです」。この「平和をまもるための広範な反対宣伝を組織」することを利用すれば、国際共産主義運動を英米「戦争製造者」に対抗するための国際平和運動として、再建することもでき得た²³¹。

他方、この平和攻勢を開始したこの時期、3月22日、スターリンはすでにモスクワに呼び寄せていた、ジュコフ駐独ソ連占領軍集団司令官を、地上軍総司令官に任命していた。スターリンが始めた2月からのソ連軍内部の改革・人事変更は進行していた。かくしてアレクサンドル・M・ワシレフスキー(Alexander M. Vasilevsky)は参謀総長に復帰し、ジュコフ配下の政治委員であったニコライ・ブルガーニン(Nikolai Bulganin)は、軍事力人民委員部(1946年3月15日からソ連軍事力省と改称)におけるスターリンの代理に任命されていた。平和攻勢の一方で、スターリンは、すで

230 "Draft Letter From Sec/War to Sec/State and Sec/Navy" (March 14, 1946) ABC 336 Russia (August 22, 1943) RG 165, Box 251. 参照 SWNCC-270 (February 27, 1946) ABC 336 Russia (August 22, 1943) RG 165, Box 251. *FRUS, 1946, VI*, pp. 721-723.

231 *FRUS, 1946, VI*, p. 725. 「「アソシエテッド・プレス」通信社代表者ギルモア氏との会見」(1946年3月22日)、スターリン全集刊行会訳『スターリン戦後著作集』(大月書店、1954年)47-48頁。

に着手していたとはいえ、ソ連軍事組織の強化を急ぐ破目になっていた。しかももはや対英米陣営として²³²。

スターリンが最も気にしていたのは、米国が即座に全面戦争を始める意志を持っているかどうかの確認と、英米共同覇権の成立を意味する英米軍事同盟の対ソ連用再編の有無であった。1946年4月4日夜、米国の新ソ連大使ウォルター・ベデル・スミス(Walter Bedell Smith)は、外交慣例に従い、信任状を提出するために、スターリンに謁見し意見を交わした。スミスは、スターリンの米国訪問を求めたトルーマン大統領の親書を読み上げたあと、スターリンが心配しているソ連に対する侵略的意図を持つ勢力を、米国が組織することはないと宣言していた。「今日の世界において、米国民と米国政府は、どのような国・国々のグループによる対ソ連邦侵略行動の可能性も、深刻なものと考え得ない。合衆国の積極的支援なしに、いかなる大国群もソ連に脅威を与えることができない、と我々は確信し、わが(国)の全歴史は、我々が侵略行動を支援する可能性を否定している」。さらに即時開戦を恐れるスターリンの琴線に触れるように、スミスは米国が早いペースで動員解除を行っていることを指摘し、即座に対ソ全面戦争を行う意図がないと示唆したのであった。「さらなる証拠が欲しければ、我々が巨大な軍事力を動員解除しているそのスピードに見ることができる」²³³。

他方スミスは、米国政府内部でも「将来用軍事政策」に関する「重要な長期的決断」を迫られており、その決断は「ソ連の政策」によって大きな影響を受けると述べ、米国政府内部で対ソ政策・軍事戦略に関する議論・論争があることを示唆した。さらに米ソが互いに信頼でき、国連憲章の原則を

守れるならば、対ソ協調方針で舵が切れるとしたが、そうでない場合は、米国は自らが望まない「再軍備」と「大規模の軍事組織維持」を行わざるを得ないと脅し、ソ連に米ソ協調の道を選択するように求めていた²³⁴。

しかしスターリンは、チャーチルのフルトン演説を持ち出し、「彼自身とソ連邦に対する非友好的行動と不当な攻撃」と攻撃したうえで、この演説とその他のことから、「ソ連邦に対する英国と合衆国の明白な連合(a definite alignment)」はすでに形成されているとの認識を示した。つまりスターリンは、英米共同覇権を意味する、対ソ連用の英米軍事同盟成立をひどく懸念し、それをスミスに詰問したのであった。そのうえで、スターリンは米国政府に対して平和攻勢を行い、米ソ間での「相互軍備削減」を議論したいと提案していた。ここでスミスは突っ込んで、スターリンにとって、どのような勢力がソ連の脅威となっているのかと質問した。これに対して、スターリンは「チャーチル—1919年に、彼はロシアへの戦争(革命干渉戦争)をけしかけ、合衆国を説得してわが(ソ連)領土の部分的武力占領に参加するようにし、最近、再び、彼はそれをやろうとしている」と答えた。ここでスミスはスターリンに対して、「彼は本当にロシアに対抗する同盟で、合衆国と英国が結束していると信じているのか」と問いただし、スターリンは「そうだ」と答えていた。この発言はスターリンが、国際システムが英米ソの3極世界から英米共同覇権対ソ連という2極世界、それも圧倒的に強力な極対かなり見劣りする極の対立に移動した、とはっきり認識していることを示している。これに対して、スミスはこのスターリンの認識は間違いであると反論した。当時、まだ米国政府部内で英米軍事同盟の更新・再編が議

232 ジェフリー・ロバーツ(松島芳彦訳)『スターリンの将軍 ジューコフ』(白水社、2013年)269頁。Geoffrey Roberts, *Stalin's General: the Life of Georgy Zhukov* (New York, Random House, 2012) p. 242.

233 FRUS, 1946, VI, p. 732.

234 Ibid., p. 733.

論されている最中であり、テクニカルには、対ソ連用英米軍事同盟はまだ存在しなかったと言い得たが。一方でスターリンにとって、このスミスの否定は、平和攻勢を行う価値があると思わせたと同時に、米国政府関係者・英米世論に働きかければ、英米分離の可能性がまだ残っていると思わせたのかもしれない。なおスターリンは健康不安を理由として、トルーマンがスターリンに求めた米国訪問要請を断っている²³⁵。

のちにソ連側はスミス発言がリップサービスでないことを確定するつもりなのか、ソ連外務省は引退まじかの英米通外交官マキシム・M・リトビノフ(Maxim M. Litvinov)をわざわざ呼び出し、スミスとの単独会見をさせている。4月10日の会見で、リトビノフはスミスに対して、その長いキャリアと経験に基づきながら、現在ソ連政府内部で進行している対英米政策の変化が重大かつ深遠なものであることを伝えた。リトビノフは、第2次世界大戦を引き起こした理由を、ミュンヘン会議における対独宥和政策に求めるのではなく、ベルサイユ講和会議とヒトラー政権樹立後の列強の対応に求めている。ヒトラードイツに対する宥和政策の失敗を振り回して、ソ連に対する強硬政策を採ることの愚を警告したのであった。彼からすれば、英米はスターリンを追い込むことで、次の戦争を用意してしまうと見えていたのである。ここでスミスは、超大国である米ソは世界の戦争と平和を決定する地位にあると述べたうえで、現在、米ソは相互協力の道か東西対立の道かという分水嶺に直面し、東西対立の場合には、「より悪い結果」=戦争もありうるとした。この大風呂敷を広げたスミスは、状況の重要さにもかかわらず、戦争を避けるためのソ連の努力は「それほど多くではない相応のジェスチャー」でよいと述べていた。リトビノフはこの楽観を共有せず、「本

当に」スミスは「我々2国があれやこれやの国際問題について様々な解決策を提示している場合、ジェスチャーだけで(お互いの)差異を乗り越えられる」と考えているのかとたしなめた。これに対して、スミスはリトビノフの不信感を取り除こうとしたのか、米国は英米同盟を志向していないし、国内には強い英米同盟反対派がいると示唆した。「米国人と英国人のあいだには、もちろん共通言語、共通文化、相互理解が存在するが、我々(ロシア人)が米国人は英国との同盟締結へと向かっていると考えているならば、(それは)間違いである。いずれにせよ中西部アメリカは、断固としてそのような同盟に反対するだろう」。これはソ連側が恐れている英米共同覇権対ソ連への移行はないとの理解であり、4月4日会見でスミスが述べた内容と変わらなかった。ただこのあと、わざわざスミスはこう付け加えたことで、英米ソ3極世界への固執はなんらの確信にも基づいていないことを露呈してしまった。「しかし我々(ロシア人が)反英国用のなんらかの連合に、アメリカ合衆国を含めることができると考えるならば、(それも)間違いである」。この会見報告はスターリンに提出されたとは記録されていない。しかしモロトフ外相を含むソ連外務省首脳は、スミスによる英米同盟が締結されないとの発言には明確な根拠はなく、深遠な長期的な見通しにも基づいていないと理解したと思われる²³⁶。

1946年5月5日、今度は、モロトフとアンドレイ・ビシンスキー外務次官(Andrei Vyshinskii)がバーンズ國務長官に向かって、執拗にフルトン演説を批判し、反ソ的英米軍事同盟の結成を阻もうと間接的に牽制していた。この会談はそもそもイタリアとの平和条約締結のための、パリにおける外相会談の一部であった。席上、モロトフとビシンスキーは、次のように述べて、英国と敵対す

235 Ibid., pp. 734-735; p. 743.

236 Советско-американские отношения, 1945-1948, С. 196.

ることは覚悟していたものの、米国を巻き込む形でフルトン演説が行われたことに驚き、英米両方を敵に回すことは避けたいとの意図を示唆していた。「モロトフとビシンスキーは、チャーチルが新しい戦争の呼びかけ以外の何物でもない演説を行うのに、わざわざ合衆国を選んだことに驚きを示した」。この発言には、フルトン演説への米国政府の関与を問ひ質す意味も込められたと思われる。バーンズはそれを悟ったのか、「彼(チャーチル)は英国政府の一員としてではなく、自らの責任で発言したのであり、彼(バーンズ)もトルーマンも事前にチャーチル演説を読んでいなかった」と述べて、表面上の関与を否定していた。両者が事前に読んでいないとしたのは、真っ赤なウソであった。ソ連側がもはや、このような表面的な否定に満足するはずもなく、英米軍事同盟締結さらには英米による世界支配を強く牽制していた。「モロトフは、新しい人種理論すなわちアングロ-サクソンによる世界支配(理論)-世界中のすべての人々が賛同するわけではない(理論)-を唱えているチャーチルをけっして正当化できないと答えた²³⁷」。

さらにモロトフは米国が世界中で軍事基地網を拡大しているとの警戒感を露わにし、次のように述べていた。「合衆国は(世界中の)いたる所で、自らの航空基地を持ち-アイスランド、ギリシャ、イタリア、トルコ、中国、インドネシアその他の場所で-太平洋でも多数の海軍・航空基地を持っている」。さらに彼は米国がアイスランド政府・中国国民党政府の抗議にもかかわらず、アイスランド・中国に駐兵していると非難し、これこそが米国の「拡張(主義)の証拠」と断じ、「合衆国の特定の政治勢力が帝国主義政策にまい進していることを示している」と批判していた²³⁸。

これに対して、バーンズはモロトフが挙げた

国々に「合衆国の基地が存在するのは初耳」と言い返し、アイスランドでも「商業航空用に使われる飛行場整備のために、たった725人の非戦闘員スタッフが駐在しているだけ」と説明していた。しかもバーンズによれば、モロトフが批判した中国での米軍駐兵は、中国国民党政府が「米軍を自国内に引きとどめようと願っているにもかかわらず、30日以内に撤兵する予定であった」。皮肉を込めて、バーンズはこの米軍撤兵は「ソ連軍が満州で行ったような物資略奪を一切行うことなく」実行されると請け合っていた²³⁹。

畳み掛けるかのように、バーンズは彼自身がこだわっていた問題、すなわちドイツ非武装条約とオーストリアからの撤兵協定へのソ連の反対を挙げて、ソ連非難をさらにヒートアップしていた。「ソ連が自国安全保障にまい進しているのなら、どうしてドイツ非武装条約締結提案を受け入れないのか。オーストリア政府の要望にもかかわらず、どうしてソ連はオーストリアからの撤兵協定締結に反対しているのか」。これに対してモロトフは、ソ連は戦争で700万人を失ったと指摘し、将来の安全保障に万全を期さなければ、自国民に対して「犯罪」を犯すことになる」とまで述べて、バーンズのドイツ非武装条約では不十分であるとやりかえていた(最近の学説ではソ連の大戦犠牲者は2350万人とされる)。他方オーストリアからの撤兵協定については、オーストリアでのファシスト分子を一掃できていないから時期尚早と反論していた²⁴⁰。

この会談の最後で、モロトフはバーンズへの怒りが込み上げてきたのか、再度、米国を軍事的帝国主義として厳しく批判した。「最後にモロトフは、ソ連拡張(主義)云々に関するバーンズ発言から明白のように、バーンズは米国でのチャーチル

237 Там же, С. 224.

238 Там же, С. 225.

239 Там же, С. 225.

240 Там же, С. 225.

反ソ演説における(反ソ)誹謗的理解を共有していると述べた。しかしソ連拡張(主義)に関する全発言が誘導しようとしているのは、本当のところ、世界中で軍事基地網の準備・配置し帝国主義的拡張に突き進んでいる者たちから、目をそらすことなのである。実際に拡張(主義)にまい進しているのは、ソ連ではなく、複数の米国サークルであり、ソ連の雑誌・新聞は、ソ連政府の制止がなければ、これらのサークルによる帝国主義的野心を暴く、十分な量の資料を発表できているはずだ。英国やチャーチルとの関連ではなく、米国への直接的な批判であるところが興味深い。バーンズは立ち去ろうとしながら、最近、米国批判の記事がソ連メディアに登場していることを承知しているとは述べていた²⁴¹。

この会談以前に、スターリンは英米軍事同盟の形成をすでに確信したのか、1946年メーデーにおいて、ソ連国家とソ連軍部に対して、事実上の戦争準備命令を出した。「われわれは、社会主義建設を発展させるにあたって、新しい戦争の計画を熟させている国際反動のかけひきを一刻もわすれてはならない。平和な仕事にふたたびとりかかるとはあたりに、たえず警戒し、軍事力とわが国の防衛力を腫のようにまもる必要があるということを指摘した偉大なレーニンの言葉を、おもしろくさなければならぬ」。このことは、つまるところスターリンの平和攻勢は、英米側との全面戦争準備の一環であったことを示唆している。かくして1946年5月以降、スターリンはよりいっそう平和攻勢に力を入れ、英米世論への働きかけを行うのであった²⁴²。

スターリンの平和攻勢がうまく機能する可能性はすでに表れていた。1946年5月12日、著名な政治学者で英国労働党左派イデオログであったハロルド・J・ラスキは、ウェールズのカーディフ

で、英国が米ソにいずれかを選択せよとなれば、「我々労働党は毅然としてソ連の後ろにつく」と発言していた。ただし労働党が英ソ友好を強化するためには、ソ連は英国に「その要求の限界」を知らせるべきとし、ラスキにしても安易な対ソ宥和を唱えていたわけではない。とはいえ彼の反米スタンスは明白で、米国資本主義は自由な競争を保証しておらず、米国が核兵器開発の秘密を国際連合に渡さずにいることで、日一日「国際交流の血管に毒がより深くまわる」とまで述べていた。こののち、ラスキは労働党の親善使節を率いて、7月28日から8月11日までモスクワを訪問し、8月7日にはスターリンにも直接会っている²⁴³。

またソ連は、米国共産主義者を自らの平和攻勢に利用しようとしていた。モロトフほどの地位を持つ人間が、ソ連が一度は政治的に見捨てた米ソ友好促進者、元米国共産党書記長アール・ラッセル・ブラウダー(Earl Russell Browder)と会談し、厚遇したのであった。ソ連は米国との平和的妥協を探りたいとのメッセージを発したと受け取るしかない。1946年5月20日、モロトフは、モスクワでブラウダーとの個別会談を持った。さらに『ニューヨーク・タイムズ』によれば、日時は不明だが、スターリンもブラウダーとの30分程度の会見を持ったという。ブラウダーは、1945年4月以来、フランス共産党そして米国共産党からその米ソ友好・米国政府支援の立場(いわゆるブラウダーイズム)を批判され、1946年2月に除名されていた。しかもその除名へとつながったプロセスが、1945年4月にモスクワの肝いりで行われた、フランス共産党からのブラウダー批判であった。モスクワの意を受けたフランス共産党が彼を批判し、米国共産党がそれに沿ってブラウダーを引きずり降ろしたのであった。1年後、ソ連はそのブ

241 Там же, С. 226.

242 「1946年メーデーにさいしての命令」(1946年5月1日)、スターリン全集刊行会訳『スターリン戦後著作集』(大月書店、1954年)52-53頁。

243 *New York Times* (May 13, July 29, August 8 & 12, 1946).

ブラウダーを目立つように大歓迎し、モスクワホテルのスイートルームまで使用させ、そこで記者会見まで許していた。米国国務省は、当初から彼の動静に関心を持ち、アチソン国務次官補(Dean Acheson)はソ連入国以前から、異例にも彼にソ連入国用パスポートを発行したことを4月30日の記者会見で認めていた²⁴⁴。

5月20日会談席上、モロトフはブラウダーに対して、本来は党同士の関係は外務省の担当域外としつつも、コミンテルを解散したため、関与することとなったと異例な待遇の良さを示唆した。まずモロトフが希望したのは、この異例の会談でソ連による米ソ関係改善への意義込がはっきり示されることであつたと思われる。それに加えて、モロトフは、ブラウダーから米国政界の現状に関する優れた情報と分析を期待していたと思われる(しかしブラウダーがもたらした情報は古く、かつその分析は浅いものであり、モロトフから反論されるほどであつた)。しかしこの会議録から、モロトフがどのように当時の米ソ関係を考えていたかは理解できる²⁴⁵。

この時点でも、モロトフはトルーマンとの政治的取引の可能性を捨てていなかったと思われる。即時対米戦争を回避する可能性を、トルーマンの能力に見ようとしていたとも言い得る。ブラウダーが、ローズベルトと異なり、トルーマンは対外政策を統括できていないのみならず、その責任すら放棄していると批判したあと、モロトフはこの発言をたしなめるように、トルーマンはまだ実務的協力が可能な相手であると反論していた。それはモロトフがトルーマンとの取引を望んでおり、ブラウダーが帰国次第、その方向からの動きをすることを願っているかのようであつた。

「モロトフは、一連の問題を審議したベルリン(ポツダム)会談で、ソ連代表団がトルーマンとの共同作業から受けた印象は悪くなかったと反論した。決議ができあがつたという事実が重要であつた。とはいってもソ連政府にとっては、米国政府が決められた決議を守っていないと思われるが。少なくともソ連政府から見れば、トルーマンとはいっしょにやっているとされる。とはいえ難しさはあるだろうが。ベルリン会議後、状況は悪化した。ソ連政府は国際関係でのトルーマンとの今後の協力について絶望していない。確かに、トルーマンはローズベルトほどの(人物)ではないが、最高レベルの国際関係で、今後の米ソ共同作業を期待させる才能を持つ政治家である」。

ブラウダーはすこし当惑したと思われる。そのあとで彼は、モロトフの理解を正しいとしつつも、トルーマンは機会主義的人物にすぎず、対ソ協調についても、その促進で選挙に勝てるかどうかで立場を変えると警告した。モロトフはこの意見に耳を貸したとは思えない。ブラウダーのトルーマン理解は、当時の米国マスコミの浅い理解を思わせるものであつた。実際のトルーマンは、就任後1年を経て、人間的にも行政官としても大きく成長していたとすべきであり、モロトフの理解の方が当を得ていた²⁴⁶。

ここでモロトフはブラウダーに、トルーマン民主党に協力していた「進歩勢力」リーダーについて質問している。「平和攻勢」に利用できる人物を物色しているとも理解し得た。ここでブラウダーは、最初に「進歩勢力の優れた指導者」としてウォーレス商務長官を挙げていた。ただしブラウダーの判断では、ウォーレスにしても、いったん大統領選に出馬するとなれば、民主党の保守層を

244 *Ibid.* (May 1, May 24 and June 2, 1946).

245 Советско-американские отношения, 1945-1948, С. 231.

246 Там же, С. 232-233.

まとめ上げられず、かえって民主党分裂につながると見ていた。「たとえ疑いもなく、ウォーレスがトルーマンよりも恵まれた力量を持つ人物であるにしても、彼は来る大統領選挙への出馬はできないだろう、それが民主党分裂につながるからである」。つまり民主党の政治力学上、ウォーレスは次の大統領になれないと予想していた。それからブラウダーは他の有力リーダーとして、ハロルド・イッキーズ元内務長官(Harold Ickes)、ヘンリー・モーゲンソー・ジュニア元商務長官(Henry Morgenthau Jr.)、さらにはローズベルト大統領のふたりの息子を挙げていたが、即戦力には遠い存在と考えていた²⁴⁷。

さらにブラウダーが、米国共産党が「進歩勢力」の分裂を引き起こす可能性に触れると、モロトフはこの分裂が米国での共産勢力の無力化につながると考えたのか、「進歩勢力」の分裂自体に激しく反対した。議事録によれば、「ソ連の人々は合衆国の進歩勢力が分裂しないように期待している、とモロトフは答え、そしてモロトフはこれ(分裂回避)がソ連国民にとってと同じく、米国国民にとっても利益になると考えている。トルーマンが進歩勢力と連合するだろう—彼がこの課題を成し遂げるとして—というブラウダーの意見は、国際的意味を持つものとして関心を呼ぶ、とモロトフは考える」。最後の部分は、かつてのローズベルト政権下でのブラウダーイズムをトルーマン政権下でも復活せよと言ったものと同じであった²⁴⁸。

ここでモロトフは、一度ソ連が捨てたコマであるブラウダーに、今度は進歩勢力の統一を計り、その勢力を使ってトルーマンの支持母体に食い込み、トルーマンの左翼化を図れと指導していた。「モロトフは(次のように)答えた。合衆国での進

歩勢力統一を確かなものにする、ブラウダーの活動を助けるために、ソ連国民になにかができるなら、その支援形態を見つけることができよう。ソ連政府にはブラウダー(が望む)形態と合うような有効な形で支援する準備がある。彼モロトフは、米ソ間の友好関係(促進)政策、その方向での進歩勢力の活動、この問題でのトルーマンへの支持を念頭に置いている」。それはトランスナショナルな手段を使用して、直接的な形で、米国政権の分裂さらにはトルーマン政権がローズベルト政権の対ソ友好政策に戻るよう誘導することを意味した。うまくいくかはともかく、さらにブラウダーにそれだけの力量があったかどうかはともかく、ソ連指導部はそれを期待していたと言うべきであろう²⁴⁹。

『ニューヨーク・タイムズ』によれば、1946年7月15日、帰国したブラウダーは国務省を訪れ、東欧局長リーウェリン・E・トンプソン(Llewellyn E. Thompson)と45分程度の会見を持った。会見内容は、ブラウダーが記者に漏らしたところでは、彼がソ連政府印刷物を扱う出版組織の役員になったことと、同出版組織とソ連との契約内容を説明したとされた。翌日の新聞記者とのインタビューで、ブラウダーは米国の対ソ強硬姿勢を批判し、米ソ関係の改善を訴え、恒久的平和は米ソ2国の「共通利益」に基づくべきと強調していた。かつて大連合を支えたブラウダーイズムは、戦争回避のそれに変身したのであった。ワシントンの英国大使館は、9月8日付「週間政治要約」で、わざわざブラウダーの近況に言及し、彼がリベラル系雑誌『ニュー・リパブリック』に一連の論文を書き、ソ連は英仏と本質的に変わらず、またソ連はフィンランドからブルガリアまでのソ連近隣諸国を勢力圏化していないと主張した、と伝えていた²⁵⁰。

247 Там же, С. 233-235.

248 Там же, С. 234.

249 Там же, С. 235.

250 *New York Times* (July 16 & 17, 1946). Lord Inverchapel to Mr. Bevin, No. 596 (September 8, 1946, received on September 11th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 281.

(3) スターリンによる世界大政治闘争組織の再建と東欧での軍事協力体制構築

英米世論への直接的な平和プロパガンダは、所詮その影響力について、スターリンがそれを支配することができない性質のものであった。彼にとって、英米共同覇権に対抗するうえで、最も頼りになるのは、国際共産主義運動の再建・利用そして東欧諸国の軍事協力網づくりであった。要するに、スターリンも新しい陣営を作ったのであった。ここではそれらについて検討したい。

スターリンにとって、英米軍事同盟の再編に対抗することは、英米共同覇権全体に対抗することを意味した。しかもこの対抗は、戦災からの復興に関して、ソ連が戦中から期待してきた米国からの借款をあきらめることも意味していた。当時ヨーロッパ・ロシアは、戦災で荒廃し、早期の海外援助がなければ、戦中の食糧レベルはおろか、飢餓すら発生しかねなかった(フランスの研究者は、1946～47年に食糧危機がソ連内部で生じたと述べている)。英米の圧倒的な経済力(ほとんどが米国)と海空での圧倒的な軍事力、そして未知の兵器である原爆に対して、ソ連が保有するのは大陸軍力しかなかった。すなわち英米共同覇権形成を前にして、能力上、ソ連はもはや対立極であることすら怪しくなっていた。そこでスターリンは、ソ連陸軍と並んで、組織されたソフトパワーである国際共産主義運動を再興することで、ソ連の相対的力不足を補おうとした。(ナイによればソフトパワーは組織化されるものでないとされるが、国際共産主義運動はモスクワ支配と鉄の規律という組織原理を持っていた)。あとからみれば、国際共産主義運動が再興されなければ、ソ連は東欧勢力圏を獲得したにもかかわらず、極として成

立するほどの影響力を国際社会で獲得し得なかったと思われる。それは単に勢力圏強化に留まらず、トランスナショナルな新しい陣営を作ろうことを意味した²⁵¹。

公式には、ソ連は1943年5月にコミンテルンを解体していたが、ソ連の全連邦共産党(All-Union Communist Party)中央委員会の直属という形で、1944年7月に国際情報部(Department of International Information-DII)を設け、コミンテルンの人材と組織を継承していた。それは赤軍が東欧に進攻し、ソ連の勢力圏を拡大できる状況と軌を一にしていた。1945年11月に、DIIは外交政策部(Department of Foreign Policy-DFP)へと改組されるが、すでにイランにおける直接的な政策実施に関わっており、外務省系の政策実施と異なるやり方、通常秘密裏の政策実施を行っていた²⁵²。

しかしスターリンは、いったん冷戦開始を決めると、国際共産主義運動をより一元的に管理・活用する方向に舵を切った。戦中から1946年初めまで、彼は現地共産主義勢力・シンパの活動に関して、英米との直接対立を招かなければ、かなりの自由裁量を許してきたが、それが転機を迎えるのである。1946年5月17日、ハンガリー共産党総書記マトヤス・ラコシ(Matyas Rakosi)は、同党の中央委員会において、新しい国際共産主義機関(a new International)の立ち上げを提案した。これは彼が、1946年4月1日にスターリンとモロトフと会見した時、すなわちフルトン演説に対するスターリンインタビュー(3月中旬)直後に、スターリンから新しい国際共産主義機関の樹立を命じられた可能性が高い。ラコシ演説で注目すべきは、この機関の性格であり、建前にせよ各国共産党の自主性を重視した互助会的位置づけであったコミンテルンから、明白に国際共産主義機関が各国共

251 ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(日本経済新聞社、2004年)39頁。

252 Natalia I. Yegorova, "The 'Iran Crisis' of 1945-1946: A View from the Russian Archives," *Working Paper* No. 15, Cold War International History Project, the Woodrow Wilson Center (May 1996) pp. 4-5.

産党を指導する形式へと移行すべきと提唱した点である。かつてチェコスロバキア共産党とハンガリー共産党のあいだでの意見の相違から、国際共産主義機関の解体が求められたことに対して、彼は次のように語る。「これは誤りであったし、スターリン主義的判断に従えば、全く違ったものを主張すべきである、と我々は確信した。特定共産主義政党の民族的意識など国際共産主義機関に似合わないことは明々白々であり、全く異なる理由づけが必要である」。ラコシは、予定されているフランス、チェコスロバキア、ルーマニア等の選挙が終わった後で、国際共産主義機関を樹立することを提案し、その時、個別の国において、共産主義者が政権をとってなくてもマルクス＝レーニン主義的な社会主義革命を成し遂げようと呼びかけた。「選挙が終わり、平静に戻るや否や、その時に前進し、我々は国際共産主義機関を樹立する。この考えの一部は、これらのかわりゆく状況のなかでは、当該国家が資本主義的環境にあろうがなかろうが、その国はプロレタリアート解放あるいは社会主義のための条件を達成する、これは成し遂げられる」。これは当該国家のなかで、現地共産主義勢力が政権を担うだけの充実性を持たない場合にも、現地共産主義勢力の育成を待つのではなく、国際共産主義機関が主体となって、共産主義革命を成し遂げるべきとの政治方針を示唆していた。それはスターリンがこの機関をつうじて直接的にかつ一元的に国際共産主義運動を支配することを意味した²⁵³。

極東においても、ソ連主導で反米・反占領闘争が始まった可能性も否定できない。1946年5月1日に金天海らが在日朝鮮人3名がマッカーサー連合軍最高司令官に対して、日本政府はポツダム宣言を守らない反民主主義勢力であるとする批判文書を提出していた。この批判に関して、5月3日付メモによれば、マッカーサーは「彼らはおそらく共産主義者であり、ここ(日本)でソ連の立場を支援するプロパガンダ基地を設営しようとしている」と断じ、彼らの背後関係を探るように指令していた。後にGHQの調査と尋問で、金天海が日本共産党中央委員会委員であり、在日本朝鮮人連盟(以下朝連と略す)の実力者でもあることが判明した(他の2名は朝連メンバーであったが、GHQは政治的に未熟でソ連との直接的関係も不明確と判断した)²⁵⁴。

他方、英米が構成する1陣営＝英米軍事同盟と比較すると見劣りしていたものの、スターリンもユーゴスラビアを同盟国として強化することで、東側陣営の育成・強化を始め、英米陣営に対抗しようとしていた。言い換えれば、ソ連は新しい軍事同盟を形成することで、新しく獲得した東欧勢力圏内部での戦争準備を始めたのであった。メーデーで、彼がソ連軍に対して事実上の戦争準備命令を出した一方で、彼が支配する東欧の共産党勢力を総力戦準備に組み込もうとしていたのであった。1946年5月27日深夜23時、スターリンはモロトフとともに、ユーゴスラビア共産党指導部のチトーらをモスクワに迎えた。この当時、東欧圏と

253 Csaba Békés, "Soviet Plans to Establish the COMINFORM in Early 1946: New Evidence from the Hungarian Archives," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 10 (March 1998) pp. 135-136.

254 荒木義修『占領期における共産主義運動』(芦書房、1993年)160頁。Kim Chunhai, Yu Jonghwan, and Chang Dookwai, "Message" (May 1, 1946); Chief of Staff to G-2, "Petition to CIC by Korean Contingent" (May 3, 1946); "Draft: Memorandum for Record" (undated); Lt. Col. Robert M. Reese (Metropolitan Unit No. 80, Counter Intelligence Corps, Headquarters) to Commanding Officer, 441st CIC Detachment, GHQ, AFPAC, "Petition to the Commander-in-Chief by Korean Contingent" (May 14, 1946) ACS, G-2, C(E)D, General Correspondence 1946, RG 554, Box 1. 朝連は、左翼系在日朝鮮人団体であり、1945年10月15日に東京の日比谷公会堂で結成された。金賛汀『朝鮮総連』(新潮新書、2004年)24-25頁。金賛汀によれば、「日本共産党再建初期の活動資金のほとんどは朝連が拠出した」という。同上書、28頁。金太基によれば、金天海ら朝鮮人共産主義者の釈放によって、朝連準備委員会の中で共産主義者の発言力が大きくなったという。金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題—SCAPの対在日朝鮮人政策 1945—1952年』(勁草書房、1997年)172頁。ビショップによれば、マッカーサーはこれ以前から、前者による4月10日付の国務長官宛電報で表明された、日本共産党が一党独裁をめざし、かつ同党がソ連の「よく訓練された政治的道具」であるという見解に「完全なる合意」を表明したという。FRUS, 1946, VIII, pp. 191-194.

いえども、ほとんどの国ではソ連の息がかかった共産勢力が完全な形で支配を確立したわけではなく、いざ戦争となれば、ソ連にとって最も信頼にたるのはユーゴスラビアだけであった。チトーは、1946年1月の時点で、35～40万人の陸軍を育成するために、ソ連に軍事援助を申し込んでいた。その成否を決める会談がこの5月27日会談であった。ただチトーが軍事援助を申し込んだ理由は、トリエステ危機の再燃であったと思われるが、5月になって、スターリンがこの援助を承諾したのは、トリエステ問題への支援ではなく、将来の英米との総力戦可能性に備えてであっただろう(スターリンはトリエステ問題が火種となり即座の対英米全面戦争が勃発することをなによりも恐れていたからである)²⁵⁵。

会談は、当初から、ソ連側がチトーの弱みを振り回すことから始まった。ユーゴ側記録によれば、スターリンが「英国人と米国人があなたにトリエステを渡したがっていない」と傷に塩をぬると、チトーはスターリンとモロトフにユーゴスラビア人民の感謝を伝えたいとするが、モロトフは「しかしあなたはまだトリエステを保有していない」と述べ、チトーは「それにもかかわらず、(ソ連の支援)は政治的に重要です」と答えさせられている。あとからみれば、このやりとりで、スターリンはシニアパートナーとして、対英米交渉で、トリエステに関するユーゴ優位の結果をもたらすことへと自らを追い込んでしまった。言い換えれば、スターリンの支援がもたらすユーゴ優位の結果がなければ、新しい東側軍事同盟の基礎が揺らぐという政治的賭けを受け入れてしまったのである²⁵⁶。

このやりとりののち、ソ連側記録によれば、チ

トーもしたたかさを発揮する。彼は、ユーゴスラビアの経済成長のために、米国借款に頼りたくないので、ソ連からの機械等の支援を得たいと要請した。もちろんスターリンから快諾を得た。チトーはスターリンからより多くを引き出すために米国からの借款を示唆したと思われる²⁵⁷。

これに続きユーゴ側記録によれば、スターリンは次のように叫び、ユーゴスラビアによる自らの総力戦能力強化を要求していた。「そうだ、戦争となれば、補給の困難さゆえに、その国はできるだけ多くの軍需産業を(持たねばならない)。豊富なボーキサイト資源地があるのなら、航空機産業を育成するのがよからう。火砲(生産能力)については、その国の内部で育成されるべきである」。まるで将来の全面戦争において、英米からの戦略爆撃を受ければ、ソ連はそう簡単にユーゴ側を援助できないので、自力の継戦能力を高めよと言わんばかりであった。ただこれらの援助は、ソ連－ユーゴ間の相互経済協定の形ではなく、ソ連側からの一方的な貸与の形を採るということになった。スターリンの意気込みが感じられる。さらに彼は、平和条約後も、イタリアにはかなりの海軍力が残されるため、ユーゴ側の沿岸防衛能力が必要とし、「快速、軽量そして運動性に優れた艦船」による海軍力の育成が必要とした。本当に対イタリア用なのか、地中海での英米海軍に対抗するものであったかはわからない。しかし彼は、ソ連自体が海軍力強化に苦しんでいると認めたうえでも、ユーゴ側の海軍力強化・育成を援助するとした。ここは、彼がユーゴ側の陽動作戦能力に期待していたことを感じさせる²⁵⁸。

またスターリンは、獲得したばかりの東欧圏内

255 Leonid Gibianskii, "The Soviet Bloc and the Initial Stage of the Cold War: Archival Documents on Stalin's Meetings with Communist Leaders of Yugoslavia and Bulgaria, 1946-1948," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 10 (March 1998) p. 124.

256 "Yugoslav Record of Conversation of I.V. Stalin and the Yugoslav Government Delegation Headed By J. Broz Tito, 27-28 May 1946," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 10 (March 1998) p. 121.

257 "[Soviet] Record of Conversation of Generalissimus I.V. Stalin with Marshal Tito," (May 27, 1946 at 23:00 hours)," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 10 (March 1998) p. 119.

258 "Yugoslav Record of Conversation of I.V. Stalin and the Yugoslav Government Delegation Headed By J. Broz Tito, 27-28 May 1946," p. 121.

部での相互軍事同盟網＝相互防衛条約網を促進しようとしていた。ソ連側記録によれば、席上、スターリンはアルバニアとユーゴスラビアとの友好相互援助条約を結ぶように提案している。また彼は、ユーゴスラビアがブルガリアとの連邦を形成するように促している。さらにチトーがハンガリーとの平和条約交渉で領土問題を議題にしないと伝えると、スターリンはユーゴスラビアがギリシャとイタリアとの問題を抱えているので、ユーゴスラビアはハンガリーを支えるべきと答え、ユーゴ側の対ハンガリー政策を好感した²⁵⁹。

そこからスターリンは英国への敵意をむき出しにする。この時点では、スターリンは、米国との武力衝突からの全面戦争よりも、英国との武力衝突からの全面戦争を恐れていたと思われる。スターリンはユーゴスラビアとハンガリーとの関係が良好に推移すると見ると、「ギリシャ」は違う対応をしていると示唆した。さらに「英国人が反動勢力を育成するために、そこ(ギリシャ)に陸軍を維持している、そうだ、他の理由もあるかもしれない」と述べて、ギリシャを英国勢力圏に置くためだけでなく、全面戦争用もありうるとの懸念も示唆していた。それから会談を終えて、ソ連側とユーゴ側が会食となるが、そこではあれほど公にチャーチルを非難しながら、自分と同等の政治家としてのチャーチルをいとおしむかのように、チャーチルがチトーを「いい奴(a good man)」と言っていたことを披露した。ただしベビンに関しては、嫌悪をこめて「ベビン、英国版(グスタフ・)ノスケ(Gustav Noske)」と呼んでいた。ノスケは、ドイツ社会民主党右派の政治家であり、ドイツ共産党の中核となったスパルタクス団の弾圧で知られる。明白な保守的な敵であるチャーチルより

も、労働者階級の英国代表たるベビンは社会主義革命の裏切者との意識を持っていたのであろう²⁶⁰。

CIA前身である中央情報グループ(Central Intelligence Group-CIG)がのちに、政府・軍部内で回覧させた1946年8月23日付週刊サマリーによれば、1946年6月以降、ソ連はユーゴ軍事力強化に積極的に貢献し、かなりの武器・装備供与に加えて、「戦略的地域で、軍事目的用に、道路、鉄道そして橋の建設が、ソ連エンジニアたちによって、あるいは彼らの指導下で進んでいる」と報告していた。さらに1946年初めからユーゴ入りしていた、ソ連軍事顧問団は、ユーゴ陸軍の訓練・再編成を援助しており、また「数百人のユーゴ軍将校と専門家」がソ連で訓練中である、と同サマリーは伝えていた²⁶¹。

このスターリン－チトー会談後、1946年6月1日、ブルガリア労働者党書記長ゲオルギー・デミトロフ(Georgi Dimitrov)はモロトフに対して、チトーがモスクワにいる間に、デミトロフもモスクワを訪問してもよいかと尋ね、6月3日に、モロトフはこれを許可した。6月5日正午、デミトロフは空路モスクワに到着し、さっそくチトーらのユーゴ首脳と会談し、ブルガリア－ユーゴスラビア問題をスターリンらとともに議論することに合意した。6日夕方、クレムリンで、デミトロフはスターリンとモロトフと会見し、ブルガリア陸軍・民兵の現状、経済協力、ブルガリア－ユーゴスラビア同盟条約、さらにはソ連との同盟条約も議論した模様である。その夜おそく、彼らはスターリン別荘に移動し、食事ののち、スターリンはデミトロフを批判し、ブルガリア共産勢力はより決意に満ちた行動を採るべきであり、英米側からの圧力を無視するように要求した。この行動内容は明白で

259 "Soviet Record of Conversation of Generalissimus I.V. Stalin with Marshal Tito," (May 27, 1946 at 23:00 hours)," p. 120.

260 "Yugoslav Record of Conversation of I.V. Stalin and the Yugoslav Government Delegation Headed By J. Broz Tito, 27-28 May 1946," pp. 122-123.

261 "Weekly Summary Excerpt, 23 August 1946, Soviet Military Policy in Eastern Europe" (August 23, 1946) in Woodrow J. Kuhns ed., *Assessing the Soviet Threat: the Early Cold War Years* (Honolulu, University Press of the Pacific, 2005) pp. 74-75.

はないが、ブルガリア政府内部での共産主義勢力の割合を高め、戦争が生じた場合には、ブルガリアが容易にソ連側につける政治的環境を整える意味があったと想像される。6月7日、デミトロフはモロトフ、ジダーノフ、ベリアらのソ連首脳そしてチトーらのユーゴ首脳との会議に臨み、ブルガリア平和条約締結までブルガリア-ユーゴスラビア同盟条約締結を待つこと、そして領土問題を担当するブルガリア・ユーゴ「統合党委員会」を樹立することが合意された。さらにブルガリア選挙で共産主義勢力が第1党の地位を維持できるように候補者操作をすることが議論された²⁶²。

このようにスターリンは対英米陣営用のソ連側軍事同盟網づくりに着手する一方で、彼はソ連軍事組織の強化をさらに促進していた。その典型としてスターリンは、大祖国戦争の軍事的英雄である地上軍総司令官ジューコフを、6月1日の中央軍事会議(Higher Military Council)で公然と批判し、6月3日付の閣僚会議(Council of Ministers)決定で地方軍管区司令官への転出を決めた。スターリンが自らの疑心暗鬼に振り回されたのか、それともかねてからジューコフ失脚を狙っていたのか、あるいは急に生じた英米陣営との対立を踏まえ、2月から進めてきたソ連軍事組織改革をさらなるスターリン支配強化としたのかが、はっきりしない。歴史家ロバーツは、ジューコフ更迭を「將軍たちの通弊である大言壮語(軍人がよくやる勝利での自らの貢献を過度に誇る)に対するスターリンの過剰反応」とし、歴史家ホロウェイは、スターリンが戦中のジューコフ依存で失っていた、軍事的権威を取り戻すために更迭したとする。しかし英米陣営樹立を前にして、スターリンがこのような理由で、地上軍総司令官を解任するとは思

えない。スターリンは起こり得る対英米陣営戦争を念頭に、タガが緩んだ將軍たちを処分し、あわせて赤軍に対する自らの支配の強化、とりわけ軍に対する政治主導の回復を計ったと見るべきではないか。事実、ロバーツ自身もジューコフの新版回顧録のなかで、ジューコフが軍事力省大臣代理となったニコライ・A・ブルガーニン(Nikolai A. Bulganin)と、軍とスターリンのあいだでの命令伝達・連絡をめぐり対立—スターリンとの個人的パイプに固執するジューコフに対して、ブルガーニンはスターリンと軍の間に大臣代理が介在し権力をふるえるように主張—があり、スターリンはブルガーニンが固執する政治主導を支持したと認めている。またロバーツは、ジューコフといえどもそれなりに墮落し、ドイツにおける多くの戦利品で私腹を肥やしていた、としている²⁶³。

他方、米国政府が認識したところでは、ソ連は5月末から6月初めにかけて、英国よりも米国に対して、プロパガンダ批判の鋒先を向けるようになっていた。スミス米国大使は、1946年7月23日付國務長官宛電報で、「過去2ヵ月間、ソ連による対米プロパガンダ攻撃は勢いを強め、その一方で、英国に対するそれ(批判)は減少している」と伝えていた。これに関連して、國務省東欧部次長フランシス・B・ステープンス(Assistant Chief of the Division of Eastern European Affairs Francis B. Stevens)が記した7月26日メモは、その対米批判のトーンの激しさに驚き、ソ連共産党中央委員会指揮下のフォードル・N・オレシュンコ(Fedor N. Oleshchuko)は、ドーム・ソユーズフ(Dom Soyuzov)での1946年6月7日講演で次のようにまで述べていた、と伝えていた。「合衆国と英国はファシズムを支

262 Ivo Banac and other eds., *The Diary of Georgi Dimitrov 1933-1949* (New Haven, Yale U.P., 2003) pp. 403-406.

263 ジェフリー・ロバーツ(松島芳彦訳)『スターリンの將軍 ジューコフ』(白水社、2013年)269頁、270-271頁、273頁。Geoffrey Roberts, *Stalin's General: the Life of Georgy Zhukov* (New York, Random House, 2012) p. 242; 244-245; p. 247. デーヴィッド・ホロウェイ(川上洸・松本幸重訳)『スターリンと原爆、下巻』(大月書店、1997年)326頁。David Holloway, *Stalin and the Bomb: the Soviet Union and Atomic Energy, 1939-1956* (New Haven, Yale U.P., 1994).

援している。それが民主主義とソ連と戦うことを期待して。合衆国は、(第2次世界)大戦から台頭した最強資本主義国であるため、(英国よりも)はるかに大きな脅威である」。英米共同覇権下では、米国こそ主敵という本音とも言い得たが、同覇権下での思想・イデオロギー作りとも言い得た。さらにオレシュンコは、英米への対応方針として、次の3つを挙げたという。すなわち第1に、英米が阻止しようとする民主化＝共産主義化を損なわないこと。第2に、地球上の全地域における「人民による国民解放運動(popular national liberation movements)」を支持し、ソ連周辺あるいはその他の国々におけるこの運動に、武器援助を含む「積極的支援(active aid)」を行うこと。第3に、国際会議での民主化＝共産主義化の運動を支援すること。とりわけ第2に関連して、ステーブンスはオレシュンコがポーランドですでに武器支援を行ったことを取り上げ、この共産主義勢力による国民解放運動を武装してもかまわないとの前提があることを指摘している。これはソ連が即時全面戦争を回避しつつ、世界各地で抵抗運動を行うこと、とりわけ穏健社会主義者とも対決する、武闘闘争をも使用する共産主義勢力による抵抗を念頭に置いたものと言い得た²⁶⁴。

まとめ

本論文がこれまでの研究と、どこが違うかを今一度明白にすることで、まとめとしたい。これまでのほとんどの外交史研究は、1945年12月から1946年6月までの英米ソ間での主要な一連の出来事、つまり冷戦勃発直近の出来事について、ケナン長文電報に代表される米国の対ソ認識枠組の激

変に基づく冷戦勃発像を提示してきた。いわばこれらの研究は、米国政府の認識レベルでの激変に焦点を当ててきた。本論文は、このアプローチでは、冷戦勃発の叙述・分析において、必要条件しか満たしていないと主張する。そのうえで本論文は、この認識激変に加えて、フルトン演説が指導しそして現実がそのように動いたように、国際システムが英米ソ3極システムから英米陣営対ソ連の2極システム、いや実質的には英米共同覇権対ソ連の抵抗運動という1極システムへと変化し、かつ英米陣営づくりの中核を英米軍事同盟の対ソ連用再編が担ったことで、国際システム変化に具体的な制度・組織化が伴ったことを重視する。国際システム変化とそれにとまなう制度・組織化について叙述・分析しなければ、冷戦勃発を叙述・分析するうえでの十分条件を満たしていないと理解しているためである。言わずもがなであるが、英国を重視しない視角からは、国際システムの変化さらにその制度化という理解は出てこない。さらにこれまでの冷戦起源論は、おしなべて外交担当者の認識レベルでの対立構造化に関心を集中してきたが、本論文では、より明白な、国際システムおよび戦略・軍事関係における構造変化を提示した(もちろん両システムでの対立構造化が認識上の対立構造化と相互作用すると想定しながら)。第2次世界大戦中からの英ソ対立では、一方で、英国が米国を抱き込んで、英米軍事同盟の対ソ連用再編を行い、ソ連による英国の東地中海・中近東勢力圏への挑戦を排除することを狙い、他方で、ソ連は英米を分離し、当面、英国の東地中海・中近東勢力圏を崩壊させることで、英国を超大国の座から蹴落とすことを目指してきた。1945年末からの英米ソ関係激変をつうじて、英国がこの英ソ対立で勝利し、国際システムの有り様を自

264 FRUS, 1946, VI, p. 768. pp. 770-771. オレシュンコは、共産党中央委員会指揮下のプロパガンダ・扇動中央局次長(assistant head of the Chief Administration for Propaganda and Agitation under the Central Committee of the Communist Party)という立場で、この演説を行ったという。

国有利のシステムへと変化させることに成功したのであった。フルトン演説と英軍による米軍への働きかけの結果として、米軍さらには米国世論までが、ソ連が対英優位を維持できる、英米分離を前提とする英米ソ3極体制から離れ、英国が対ソ優位を確保できる、英米軍事同盟の対ソ連用再編を実現し、英米対ソ連の2極体制への移行、いや英米共同覇権を樹立することに合意したのであった。言い換えれば、英国はその総力を挙げて米国を抱き込み、英米同盟の対ソ連用再編を行うことで、国際システムと戦略・軍事システムを変えたのであった。その意味では、本論文が取り上げた一連の出来事は、通常的外交史研究が描くような、単純な米ソ対立の盛り上がりではなく、国際システム上の重大な変更であり、その結果、国際システムが構造的にソ連不利に働くことになったことを示している。さらに英国が仕掛けた国際システム変化は英米軍事同盟の対ソ連用再編という制度・組織に基づいていたため、ソ連は即時の対英米全面戦争に直面すれば、ソ連敗北は必至であった。具体的には、英国が自らの地球大軍事基地網を米国に提供することで、遠隔さという米軍にとっての対ソ連攻撃力上の地理的拘束を消した。それと同時に英国の側からも、米国がその総力戦能力をフル回転させ英国軍事行動を支援する体制が整ったことで、当面、対ソ連上、対等程度の英国総力戦遂行能力が倍加すると期待できた。極論すると、英米軍事同盟の対ソ連用再編で、英米陣営総力戦能力は、米国と英国の総力戦能力の足し算ではなく、掛け算となったのであった。客観的な状況として、1946年当時、英米軍事同盟の対ソ連用再編が成れば、総力戦能力上、ソ連は「不敗体制」を作り上げることはできない。冷戦開始に関して、歴史家が当然視してきた、米ソ2大勢力による拮抗した対決像は、実は虚像でしかない。英米軍事同盟再編で、軍事上も、空海軍力で世界第1位と第2位が合体し、しかも核兵器およ

び化学兵器で対ソ上圧倒的優位で、さらに大英帝国・英連邦が供給できるソ連を取り囲む世界大基地網まであった。しかも長期的に総力戦を支え得る経済力と食料生産能力で、英米は対ソ上圧倒的優位を持っていた。その一方で、ソ連は戦災復興に苦しみ、1946年以降の数年間、大量の失業と栄養失調者さらに餓死者までだすほどであった。2極対立とは名ばかりで、本質は、英米共同覇権のなかで、ソ連は完全屈伏しないようにするのが精一杯であった。

この構造的弱みゆえか、スターリンとソ連指導部は、絶望による開戦と対英米屈従を排除し、地球大の抵抗運動を始める。これが冷戦の構造とそれに基づく行動の始まりであった(英米側がこのソ連の抵抗運動に対して、すぐに覇権行使の形で反応し、冷戦での活動が相互的となる)。具体的にソ連は、その抵抗運動として、即時全面戦争を回避するために「平和攻勢」をまず始め、他方で、即時的效果は期待できないものの、ユーゴスラビアへの軍事援助などが示すようなソ連陣営強化に走り、さらに国際共産主義運動の活性化に血道をあげる。ただこの抵抗運動は、そもそも国際システム上の英米共同覇権という構造的圧力下でのものであり、また当面英米共同覇権という構造を揺るがすだけのインパクトを持ち得ないのが確実であったため、その抵抗運動がジリ貧に陥る可能性も否定できなかった。国際システム変化と戦略的・軍事的状況での圧倒的劣勢が、ソ連の闘争形態をも拘束していたとも言い得る。スターリンが選んだ冷戦という抵抗運動は、当初、それほど控え目かつ慎重なものでもあった(ソ連側が英米共同覇権から非対称な2極世界へと力の挽回を成し遂げるのは、1946年後半から爆発的な政治的成功をする日仏伊共産党と中国内戦で活躍する中国共産党が新たな国際的アクターとして、ソ連を支援するようになってからであった)。

ここで理屈をこねれば、ケナンの長文電報が果

たした、米国政策決定者のなかでの対ソ認識枠組の知的構築は、すぐにフルトン演説の英米軍事同盟の対ソ連用再編提案と直結したとすべきである。対決的な対ソ認識とそれが求める「封じ込め」方針がすぐに諸政策へと繋がるうえで、同盟再編はそれらを支える戦略的・軍事的国際インフラとなったと見るべきある。それは目的・指導方針の登場直後に、それらを実現する手段の基礎を得ることになったと言い得る。大統領、陸海軍両長官、米軍首脳はもちろん、多くの国務省官僚たちも、これらの連結を意識していたとすべきか。その意味では、国際システム変化、戦略的・軍事的状況、軍事同盟関係そして諸政策を生み出す思考枠組が相互作用をしながら、米国側の対応を作っていたと想定すべきではないか(実際、1946年夏には、米国はトリエステ・トルコ両問題で「戦争熱の夏」を過ごすことになるが、それはソ連には英米共同覇権の覇権行使活動と見えたらう)。そうであれば、英国を主要アクターとする国際システムの分析を行わず、さらには英米軍事同盟の対ソ連用再編も無視し、ましてや国際システム変化すら見逃し、米ソ間の思考枠組と諸外交政策上の対立ばかりに集中してきた諸研究は、「木を見て森を見ず」の旧弊に留まっているとしかない。

さらに理屈をこねれば、1946年の英米世界秩序樹立は、それが圧倒的な陣営総力戦能力、世界大航空・海上基地網、そして核独占と圧倒的化学兵器量に支えられていたがゆえに、歴史上始まって以来、世界中のいかなる国、いやその他の国々が束になっても勝てない、世界大「必勝体制」を作り上げた。国際関係論上、それが意味することは重要である。すくなくともこの時期の英米戦後秩序では、K・ウォルツが導入した国際社会での「混沌(chaos)」は存在しない。「混沌」は、国際社会では、相対概念でしかないのではないか(ある時もあるが、ない時もあるという意味で)。さらに世界史上、初めて英米が世界大「必勝体制」を作り上

げたことは、同盟関係とそれに基づく戦略・軍事的メカニズムのほうで、極＝大国の割り振りに基づく国際システムよりも、国際社会を支配する有力な要素と言い得るのではないか。これらの点に関しては、まだまだ試行錯誤の理論的作業であるので、批判・叱責をお願いしたい。

(なお本論文は、科学研究費助成事業の御援助により世に出ることができた。基盤研究(C)(一般)研究課題「冷戦の起源1942-1947」(課題番号15K03344))